

地域的な包括的経済連携協定の説明書

外務省

目次

	一	概説	一
	1	協定の成立経緯	一
	2	協定締結の意義	一
	二	協定の内容	一
	1	冒頭の規定及び一般的定義(第一章)	一
	2	物品の貿易(第二章)	一
	3	原産地規則(第三章)※	四
	4	税関手続及び貿易円滑化(第四章)※	七
	5	衛生植物検疫措置(第五章)	九
	6	任意規格、強制規格及び適合性評価手続(第六章)	一一
	7	貿易上の救済(第七章)※	一二
	8	サービスの貿易(第八章)※	一四
	9	自然人の一時的な移動(第九章)	一七
	10	投資(第十章)※	一八
	11	知的財産(第十一章)※	二〇
	12	電子商取引(第十二章)	二九
	13	競争(第十三章)※	三一
	14	中小企業(第十四章)	三二
	15	経済協力及び技術協力(第十五章)	三二

16	政府調達（第十六章）※	三三
17	一般規定及び例外（第十七章）	三四
18	制度に関する規定（第十八章）※	三五
19	紛争解決（第十九章）	三六
20	最終規定（第二十章）	三七
21	附属書	三八
※	その章の附属書を含む。	
三	協定の実施のための国内措置	二八一
（参考）		二八二

一 概説

1 協定の成立経緯

平成二十四年（二十十二年）十一月、我が国、東南アジア諸国連合（以下「ASEAN」という。）の構成国、オーストラリア、中国、インド、韓国及びニュージーランドの十六箇国で、地域的な包括的経済連携のための交渉を開始することについて一致し、平成二十五年（二十十三年）五月から交渉を行ってきた。その結果、インドを除く十五箇国で、協定案文について最終的合意をみるに至ったので、令和二年（二十二十年）十一月十五日に各国において、各国代表によりこの協定の署名が行われた。我が国については、茂木外務大臣及び梶山経済産業大臣が東京においてこの協定に署名した。

2 協定締結の意義

この協定は、地域的な包括的経済連携協定交渉参加十五箇国の間で、物品及びサービスの貿易の自由化及び円滑化を進め、投資の機会を拡大させ、知的財産、電子商取引等の幅広い分野での枠組みを構築すること等を内容とする経済上の連携のための法的枠組みを設けるものである。この協定の締結により、地域的な貿易及び投資を促進し、並びにサプライチェーンを効率化することが期待される。

二 協定の内容

この協定は、前文、本文全二十章及び末文並びに協定の不可分の一部を成す附属書（各章の附属書と協定の末尾に付された附属書とがある。）から成っている。それらの概要は、次のとおりである。

1 冒頭の規定及び一般的定義（第一章）

(ア) 締約国は、千九百九十四年のガット第二十四条及びサービス貿易一般協定第五条の規定に従い、協定の規定に基づいて地域的な包括的経済連携（以下「RCEP」という。）を自由貿易地域として設定することを規定している（第一・一条）。

(イ) 協定における用語の一般的定義について規定している（第一・二条）。

(ウ) 協定の目的について規定している（第一・三条）。

2 物品の貿易（第二章）

(一) 一般規定及び物品の市場アクセス（第A節）

- (ア) 第二章における用語の定義について規定している（第二・一条）。
- (イ) 第二章の規定の適用範囲について規定している（第二・二条）。
- (ウ) 各締約国は、千九百九十四年のガット第三条の規定の例により、他の締約国の産品に対して内国民待遇を与えること等を規定している（第二・三条）。
- (エ) 各締約国は、協定に別段の定めがある場合を除くほか、附属書Iの自国の表に従って、他の締約国の原産品について関税を引き下げ、又は撤廃すること等を規定している（第二・四条）。
- (オ) 協定のいかなる規定も、締約国が、附属書Iの自国の表に定める関税に係る約束を繰り上げ、又は改善するため、第二十条の規定に従って協定を改正することを妨げるものではないこと等を規定している（第二・五条）。
- (カ) 関税率の差異の対象となる全ての原産品は、輸出締約国がRCEP原産国である場合に限り、輸入締約国が附属書Iの自国の表に定める関税に係る約束に従って輸入の時に当該輸出締約国の原産品について適用する関税上の特惠待遇を受けること等を規定している（第二・六条）。
- (キ) 締約国間で取引される物品の分類は、統一システムに適合したものとすることを規定している（第二・七条）。
- (ク) 千九百九十四年のガット第七条の規定並びに関税評価協定第一部及び関税評価協定附属書一の解釈のための注釈の規定は、締約国間で取引される物品の課税価額の決定について準用することを規定している（第二・八条）。
- (ケ) 各締約国は、千九百九十四年のガット第五条3の規定及び貿易円滑化協定の関連規定に従い、他の締約国からの通過物品又は他の締約国への通過物品の通関を引き続き円滑に行うことを規定している（第二・九条）。
- (コ) 各締約国は、産品が特定の目的のために自国の関税領域に持ち込まれること等の要件を満たす場合には、自国の法令の定めるところにより、輸入税の納付について条件付で全額の又は部分的な免除を受けて当該産品が自国の関税領域に持ち込まれることを認めること等を規定している（第二・十条）。
- (サ) 各締約国は、自国の法令又は自国が締結している関連する国際協定の定めるところにより、国際運輸において産品の輸送に

用いられており、又は用いられるコンテナ及びパレットについて、その原産地のいかんを問わず、一時免税輸入を認めること等を規定している（第二・十一条）。

(シ) 各締約国は、他の締約国の領域から輸入された商品価値のない見本に対し、その原産地のいかんを問わず、自国の法令に従って免税輸入を認めることを規定している（第二・十二条）。

(ス) 締約国は、農産品に関する輸出補助金を多数国間において撤廃するという目的を共有するとともに、当該輸出補助金のあらゆる形態の再導入を防止するために協力すること等を規定している（第二・十三条）。

(セ) 各締約国は、統一システムの定期的な改正の後に附属書Ⅰを改正された統一システムの品目表により実施するために行われる同附属書の自国の表の置換えが、同附属書に定める関税に係る約束を損なうことなく行われることを確保することを規定している（第二・十四条）。

(ソ) 締約国は、自国の関税に係る約束を実施するに当たり予見されなかった困難に直面する例外的な状況において、利害関係を有する他の全ての締約国の合意により、かつ、RCEP合同委員会の決定により、附属書Ⅰの自国の表に定める譲許を修正し、又は撤回することができること等を規定している（第二・十五条）。

(二) 非関税措置（第B節）

(ア) 締約国は、世界貿易機関設立協定又は協定に基づく自国の権利及び義務に基づく場合を除くほか、他の締約国の製品の輸入又は他の締約国の領域に仕向けられる製品の輸出について、非関税措置を採用し、又は維持してはならないこと等を規定している（第二・十六条）。

(イ) いずれの締約国も、協定に別段の定めがある場合を除くほか、他の締約国の製品の輸入又は他の締約国の領域に仕向けられる製品の輸出について、割当てによると、輸入又は輸出の許可によると、その他の措置によるとを問わず、いかなる禁止又は制限も採用し、又は維持してはならないこと等を規定している（第二・十七条）。

(ウ) 締約国は、自国の貿易に悪影響を及ぼしていると認める措置について、他の締約国との技術的協議を要請することができること等を規定している（第二・十八条）。

- (エ) 各締約国は、全ての自動輸入許可手続及び非自動輸入許可手続が、透明性がある、かつ、予見可能な態様で実施され、及び輸入許可手続に関する協定に従い適用されることを確保すること等を規定している（第二・十九条）。
- (オ) 各締約国は、千九百九十四年のガット第八条1の規定に従い、自国が輸入若しくは輸出について又はこれらに関連して課する全ての手数料及び課徴金が、提供された役務の費用の概算額を限度とし、かつ、国内産品の間接的保護又は輸入若しくは輸出に対する財政上の目的のための課税とならないことを確保すること等を規定している（第二・二十条）。
- (カ) 締約国は、分野別の問題に関する作業計画を開始することを決定することができること等を規定している（第二・二十一
条）。

3 原産地規則（第三章）

(一) 原産地規則（第A節）

- (ア) 第三章における用語の定義について規定している（第三・一条）。
- (イ) 協定における原産品について規定している（第三・二条）。
- (ウ) 締約国において完全に得られ、又は生産される産品について規定している（第三・三条）。
- (エ) 第三・二条に定める原産品の要件を満たす産品又は材料であって、他の締約国において他の産品又は材料の生産において材料として使用されるものについては、完成した産品又は材料のための作業又は加工が行われた当該他の締約国の原産材料とみなすこと等を規定している（第三・四条）。
- (オ) 附属書三Aに定める産品の域内原産割合の算定について規定している（第三・五条）。
- (カ) 産品を生産するために非原産材料に対して行われる一定の工程については、当該産品に原産品としての資格を与えるための十分な作業又は加工とはみなさないことを規定している（第三・六条）。
- (キ) 附属書三Aに定める関税分類の変更を満たさない産品は、一定の条件の下で、原産品とすること等について規定している（第三・七条）。
- (ク) 産品の原産品としての資格を決定するに当たってのこん包材料及び包装材料並びにこん包容器及び包装容器の取扱いについ

て規定している（第三・八条）。

(ケ) 産品の原産品としての資格を決定するに当たつての附属品、予備部品、工具及び解説資料その他の資料の取扱いについて規定している（第三・九条）。

(コ) 間接材料は、生産される場所のいかんを問わず原産材料として取り扱うこと等を規定している（第三・十条）。

(ク) 代替性のある産品又は材料の取扱いについて規定している（第三・十一条）。

(シ) 非原産材料について第三章に規定する要件を満たすような更なる生産が行われる場合には、当該非原産材料は、原産材料として取り扱うことを規定している（第三・十二条）。

(ス) 原産品としての資格の単位について規定している（第三・十三条）。

(セ) 締約国及び署名国は、いずれかの締約国の要請があつた場合には、第三章の規定の下における一定の産品の取扱いについて討議を開始すること等を規定している（第三・十四条）。

(ソ) 原産品が輸出締約国から輸入締約国へ直接輸送されること等の条件を満たす場合には、当該原産品は、原産品としての資格を維持すること等を規定している（第三・十五条）。

(二) 運用上の証明手続（第B節）

(ア) 原産地証明書、認定された輸出者による原産地申告及び輸出者又は生産者による原産地申告を原産地証明とすること等を規定している（第三・十六条）。

(イ) 原産地証明書の発給等について規定している（第三・十七条）。

(ウ) 原産地申告の作成等について規定している（第三・十八条）。

(エ) 連続する原産地証明の発給等について規定している（第三・十九条）。

(オ) 輸入締約国は、産品が第三章に定める要件を満たす場合には、仕入書が当該産品の輸出者等により発給されていないことを理由として、関税上の特惠待遇の要求を否認してはならないことを規定している（第三・二十条）。

(カ) 認定された輸出者の認定等について規定している（第三・二十一条）。

(キ) 輸入締約国は、原産品に対し、協定の規定に従い、原産地証明に基づき、関税上の特惠待遇を与えること等を規定している（第三・二十二条）。

(ク) 各締約国は、自国の法令に従うことを条件として、産品が自国に輸入された時に原産品とされたであろう場合には、当該産品の輸入者が、一定の期間内に、一定の書類を自国の税関当局に提示することにより、関税上の特惠待遇が与えられなかった結果として超過して支払った関税等の還付を申請することができるとを定めること等を規定している（第三・二十三条）。

(ケ) 輸入締約国の権限のある当局は、他の締約国から一の締約国に輸入される産品が第三章の規定に基づき原産品であるかどうかを決定するため、輸入者に対し追加の情報を要請する等の手段により確認手続を行うことができること等を規定している（第三・二十四条）。

(コ) 輸入締約国の税関当局が関税上の特惠待遇を否認することができるとき等について規定している（第三・二十五条）。

(サ) 輸入締約国の税関当局は、軽微な表現の相違又は誤りを考慮しないことを規定している（第三・二十六条）。

(シ) 各締約国は、自国の輸出者等が、原産地証明が発給された産品が原産品であることを証明するために必要な全ての記録を一定期間保管すること等を要求すること等について規定している（第三・二十七条）。

(ス) 締約国は、必要な場合には、協定の精神及び目的を達成するため、第三章の規定が効果的に、一律に及び一貫して運用されることを確保するために協議することを規定している（第三・二十八条）。

(セ) 産品の原産性の情報の交換のための電子的なシステムの開発について規定している（第三・二十九条）。

(ソ) 輸送中の産品についての経過規定について規定している（第三・三十条）。

(タ) 各締約国は、第三章の規定に関連する自国の法令の違反に対する罰則等の措置を採用し、又は維持することを規定している（第三・三十一条）。

(チ) 輸入締約国と輸出締約国との間の連絡については、英語により行うことを規定している（第三・三十二条）。

(ツ) 第三章の規定の実施に関する連絡部局の指定及び当該連絡部局の連絡先の詳細の通報等について規定している（第三・三十三条）。

- (テ) 統一システムの品目表の定期的な更新を反映するための品目別規則の置換えについて規定している（第三・三十四条）。
 - (ト) 附属書三A及び附属書三Bの改正について規定している（第三・三十五条）。
- (三) 附属書

- (ア) 非原産材料を使用して生産される産品が原産品として取り扱われるために満たすべき要件として、品目別規則を規定している。産品ごとに、満たすべき関税分類の変更、域内原産割合の要件等について規定している（附属書三A）。
 - (イ) 原産地証明書及び原産地申告の必要的記載事項について規定している（附属書三B）。
- 4 税関手続及び貿易円滑化（第四章）

- (ア) 第四章における用語の定義について規定している（第四・一条）。
- (イ) 第四章の規定の目的について規定している（第四・二条）。
- (ウ) 第四章の規定の適用範囲について規定している（第四・三条）。
- (エ) 各締約国は、自国の関税法令が自国の関税領域全体において一貫して実施され、及び適用されることを確保すること等を規定している（第四・四条）。
- (オ) 各締約国は、政府、貿易業者及び利害関係を有する他の者が知ることができるようにするため、差別的でない態様で、かつ、容易に入手可能な方法により、可能な限りインターネットにおいて、輸入、輸出及び通過のための手続並びに所要の書式及び書類等を速やかに公表すること等を規定している（第四・五条）。
- (カ) 各締約国は、利害関係を有する者からの税関に係る事項に関する妥当な照会に回答し、並びに輸入、輸出及び通過のための所要の書式及び書類の取得を容易にするため、照会所を指定することを規定している（第四・六条）。
- (キ) 各締約国は、自国の税関手続及び税関実務が、予見可能性、一貫性及び透明性があるものであること並びに物品の迅速な通関等を通じて貿易を円滑にすることを確保すること等を規定している（第四・七条）。
- (ク) 各締約国は、関税分類及び関税評価に関して、船積み前検査を利用することを要求してはならないこと等を規定している（第四・八条）。

(ケ) 各締約国は、物品の到着の時にその引取りの許可を迅速に行うことを目的として、物品の到着の前に処理を開始するため、物品の輸入のために必要とされる書類その他の情報の提出を認める手続を採用し、又は維持すること等を規定している（第四・九条）。

(コ) 各締約国は、他の締約国からの物品の自国の領域への輸入の前に、輸入者、輸出者若しくは正当な事由を有する者又はこれらの者の代理人であつて、全ての必要な情報が記載された書面による要請を提出したものに対して、関税分類等に関する書面による事前の教示を行うこと等を規定している（第四・十条）。

(カ) 各締約国は、締約国間の貿易を円滑にするため、効率的な物品の引取りの許可のための簡素化された税関手続を採用し、又は維持すること等を規定している（第四・十一条）。

(キ) 各締約国は、可能な限り、物品の迅速な通関及び引取りの許可のための国際的に受け入れられた基準に基づき、税関の業務を補助するために情報技術を利用すること等を規定している（第四・十二条）。

(ク) 各締約国は、特定の基準を満たす事業者に対して、輸入、輸出又は通過の方式及び手続に関連する追加の貿易円滑化措置を提供すること等を規定している（第四・十三条）。

(ケ) 各締約国は、税関管理のために危険度に応じた管理手法の制度を採用し、又は維持すること等を規定している（第四・十四条）。

(コ) 各締約国は、少なくとも航空貨物施設を通じて輸入される物品について、適切な税関管理及び選定を維持しつつ、急送貨物に関連する情報を到着の前に処理することについて定めること等によって、急送貨物の通関を迅速に行うための税関手続を採用し、又は維持すること等を規定している（第四・十五条）。

(カ) 各締約国は、物品の引取りの許可を迅速に行うため、自国の関税法令その他の関連する法令の遵守を確保するための通関後の監査を採用し、又は維持すること等を規定している（第四・十六条）。

(キ) 各締約国は、自国の貿易円滑化措置を評価すること等のため、世界税関機構が公表する物品の引取りの許可までに要する時間の測定のための指針等の手段を利用しつつ、定期的に、かつ、一貫性がある態様で、自国の税関当局が物品の引取りの許可

までに要する時間を測定し、及びその結果を公表するよう奨励されること等を規定している（第四・十七条）。

(ツ) 各締約国は、税関当局が行政上の決定を行う対象となる全ての者が、自国の領域内において、当該行政上の決定を行った職員若しくは官署より上級の行政当局若しくはそれらから独立した行政当局に対する行政上の異議の申立て又はこれらの行政当局による審査の請求等を行う権利を有することを定めること等を規定している（第四・十八条）。

(テ) 各締約国の税関当局は、適当と認める場合には、第四章の規定の実施及び運用等について他の締約国の税関当局を支援することができると等を規定している（第四・十九条）。

(ト) 締約国は、第四章の規定の運用又は実施から生ずる重要な税関に関する問題に関し、いつでも、当該問題に関連する詳細を提供して、他の締約国との協議を要請することができること等を規定している（第四・二十条）。

(ナ) 締約国は、第四章の規定に基づく約束のうち一部のものの実施における締約国の準備状況の異なる水準を認識し、附属書四 A に特定する一定の期間（特定された約束の完全な実施がその期間内に開始される。）を与えられることを規定している（第四・二十一条）。

(ニ) ブルネイ・ダルサラーム国、カンボジア、中国、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー及びベトナムの第四章に基づく約束の実施のための期間について規定している（附属書四 A）。

5 衛生植物検疫措置（第五章）

(ア) 第五章における用語の定義について規定している（第五・一条）。

(イ) 第五章の規定の目的について規定している（第五・二条）。

(ウ) 第五章の規定の適用範囲について規定している（第五・三条）。

(エ) 各締約国は、衛生植物検疫措置の適用に関する協定に基づく他の締約国に対する自国の権利及び義務を確認することを規定している（第五・四条）。

(オ) 締約国は、世界貿易機関（以下「WTO」という。）の衛生植物検疫委員会の関連する決定並びに国際的な基準、指針及び勧告を考慮しつつ、衛生植物検疫措置の適用に関する協定に従い、措置の同等に関する協力を強化すること等を規定している

(第五・五条)。

(カ) 締約国は、地域的な状況（有害動植物又は病気の無発生地域及び有害動植物又は病気の低発生地域を含む。）の概念を認めること等を規定している（第五・六条）。

(キ) 締約国は、WTOの衛生植物検疫委員会の関連する決定並びに国際的な基準、指針及び勧告を考慮しつつ、衛生植物検疫措置の適用に関する協定に従い、危険性の分析に関する協力を強化すること等を規定している（第五・七条）。

(ク) 各締約国は、監査を行うに当たり、WTOの衛生植物検疫委員会の関連する決定並びに国際的な基準、指針及び勧告を考慮すること等を規定している（第五・八条）。

(ケ) 各締約国は、証明の要件を適用するに当たり、WTOの衛生植物検疫委員会の関連する決定並びに国際的な基準、指針及び勧告を考慮すること等を規定している（第五・九条）。

(コ) 各締約国は、輸入検査を行うに当たり、WTOの衛生植物検疫委員会の関連する決定並びに国際的な基準、指針及び勧告を考慮すること等を規定している（第五・十条）。

(カ) 締約国は、人、動物又は植物の生命又は健康を保護するために必要な緊急措置であつて、貿易に影響を及ぼし得るものを採用する場合には、関係する輸出締約国に対し、第五・十五条の規定に従つて指定される連絡部局又は既に設けられている締約国の連絡経路を通じて書面により直ちに通報すること等を規定している（第五・十一条）。

(シ) 締約国は、衛生植物検疫措置の適用に関する協定附属書Bに定める透明性の重要性を認識すること等を規定している（第五・十二条）。

(ス) 締約国は、利用可能な適当な資源の範囲内で、第五章の規定に従い、相互に関心を有する衛生植物検疫上の事項に関する締約国間の更なる協力（能力開発、技術援助、協調及び情報交換を含む。）のための機会を探索すること等を規定している（第五・十三条）。

(セ) 締約国は、衛生植物検疫措置の適用から生ずる特定の問題に関する懸念を解決するため、他の締約国と技術的協議を行うことを要請することができること、要請を受けた締約国は、当該技術的協議を求める妥当な要請に対して速やかに回答すること

等を規定している（第五・十四条）。

(V) 第五章の規定の対象となる事項についての連絡を円滑にするための連絡部局の指定、当該連絡部局の連絡先の詳細の通報等について規定している（第五・十五条）。

(W) 締約国は、相互に合意する場合には、第五章の規定を適用するための相互に決定した了解及び詳細を定めるための二国間又は複数国間の取決めを作成することができること等を規定している（第五・十六条）。

(Z) 第十九章の規定は、協定が効力を生ずる時には、第五章の規定については、適用しないこと等を規定している（第五・十七条）。

6 任意規格、強制規格及び適合性評価手続（第六章）

(A) 第六章における用語の定義について規定している（第六・一条）。

(B) 第六章の規定の目的について規定している（第六・二条）。

(C) 第六章の規定の適用範囲について規定している（第六・三条）。

(D) 貿易の技術的障害に関する協定の一部の規定は、必要な変更を加えた上で、協定に組み込まれ、協定の一部を成すこと等を規定している（第六・四条）。

(E) 締約国は、国際規格、指針及び勧告が、強制規格、適合性評価手続及び国内の任意規格を調和し、並びに貿易に対する必要な障害を削減する上で重要な役割を果たし得ることを認識すること等を規定している（第六・五条）。

(F) 各締約国は、任意規格の立案、制定及び適用に関して、国内の任意規格を立案し、制定し、及び適用する自国の標準化機関が、貿易の技術的障害に関する協定附属書三を受け入れ、かつ、遵守すること等を確保している（第六・六条）。

(G) 各締約国は、貿易の技術的障害に関する協定2.4に規定する限りにおいて、関連する国際規格又はその関連部分を自国の強制規格の基礎として用いること等を規定している（第六・七条）。

(H) 貿易の技術的障害に関する協定5.4の規定を適用するほか、各締約国は、中央政府機関が関連する国際規格又はその関連部分

を自らの適合性評価手続の基礎として用いることを確保すること等を規定している（第六・八条）。

(ケ) 締約国は、任意規格、強制規格及び適合性評価手続の分野において、第六章の規定の目的に適合する協力を強化すること等を規定している（第六・九条）。

(コ) 締約国は、貿易及び第六章の規定に関する問題を解決する必要性を認める場合には、技術的討議を書面により要請することができること、要請を受けた締約国は、可能な限り速やかに、その要請に応ずること等を規定している（第六・十条）。

(カ) 締約国は、貿易の技術的障害に関する協定における透明性に関する規定の重要性を認識すること等を規定している（第六・十一条）。

(シ) 第六章の規定の実施の調整について責任を有する連絡部局の指定、当該連絡部局の関連職員の連絡先の詳細の通報等について規定している（第六・十二条）。

(ス) 締約国は、第六章の規定を適用するための相互に関心を有する協力の分野を定めるため、二国間又は複数国間の取決めを作成することができること等を規定している（第六・十三条）。

(セ) 第十九章の規定は、協定が効力を生ずる時には、第六章の規定の下で生ずる問題については、適用しないこと等を規定している（第六・十四条）。

7 貿易上の救済（第七章）

(一) RCEPセーフガード措置（第A節）

(ア) 第七章における用語の定義について規定している（第七・一条）。

(イ) 経過的RCEPセーフガード措置をとるに当たつての条件、形態等について規定している（第七・二条）。

(ウ) 経過的RCEPセーフガード措置をとるに当たつての通報及び協議について規定している（第七・三条）。

(エ) 経過的RCEPセーフガード措置をとるに当たつての調査手続について規定している（第七・四条）。

(オ) 経過的RCEPセーフガード措置の適用範囲及び適用期間について規定している（第七・五条）。

(カ) 少量の輸入の場合の措置及び特別の待遇について規定している（第七・六条）。

- (キ) 経過的 RCEP セーフガード措置に係る補償について規定している（第七・七条）。
- (ク) 暫定的 RCEP セーフガード措置をとるに当たつての条件、形態等について規定している（第七・八条）。
- (ケ) 協定のいかなる規定も、千九百九十四年のガット第十九条の規定及びセーフガード協定に基づく締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではないこと等を規定している（第七・九条）。
- (コ) 各締約国は、経過的 RCEP セーフガード措置に関する自国の法令の運用が一貫した、公平な、及び合理的なものであることを確保すること等を規定している（第七・十条）。
- (二) ダンピング防止税及び相殺関税（第 B 節）
- (ア) 締約国は、千九百九十四年のガット第六条の規定、ダンピング防止協定及び補助金及び相殺措置に関する協定に基づく自国の権利及び義務を留保すること等を規定している（第七・十一条）。
- (イ) ダンピング防止のための調査等を開始するに当たつての通報及び協議について規定している（第七・十二条）。
- (ウ) ダンピング防止協定第二条、9.3 及び 9.5 並びに第十一条の規定に従いダンピングの価格差が定められ、確定され、又は見直される場合には、全ての個別の価格差が、その正負にかかわらず、加重平均と加重平均又は個々の取引と取引とを比較するに当たつて算入されること等を規定している（第七・十三条）。
- (エ) 各締約国は、可能な限り最終的な決定を行う少なくとも十日前までに、検討の対象となつていて重要な事実であつて、措置をとるかどうかを決定するための基礎を成すものの十分なかつ意味のある開示を確保すること等を規定している（第七・十四条）。
- (オ) 締約国の調査当局は、秘密の情報を提供する利害関係者に対し、ダンピング防止協定^{6.5.1}に規定する当該秘密の情報の秘密でない要約を提供するよう要請すること等を規定している（第七・十五条）。
- (カ) いずれの締約国も、第 B 節又は附属書七 A の規定の下で生ずる問題について、第十九章の規定による紛争解決を求めてはならないこと等を規定している（第七・十六条）。

附属書

8

サービスの貿易（第八章）

- (ア) ダンピング防止税及び相殺関税の手續に関する慣行について規定している（附属書七A）。
- (イ) 第八章の貿易（第八章）
- (ア) 第八章における用語の定義について規定している（第八・一条）。
- (イ) 第八章の規定の適用範囲について規定している（第八・二条）。
- (ウ) 各締約国は、第八・七条又は第八・八条のいずれかの規定に従って、第八・四条、第八・五条等の規定に基づく約束を行うこと等を規定している（第八・三条）。
- (エ) 第八・七条の規定に従って約束を行う締約国は、附属書Ⅱの自国の表に記載する分野において、かつ、当該表に定める条件及び制限に従い、他の締約国のサービス及びサービス提供者に対して内国民待遇を与えること、第八・八条の規定に従って約束を行う締約国は、同条に規定する適合しない措置を除くほか、他の締約国のサービス及びサービス提供者に対して内国民待遇を与えること等を規定している（第八・四条）。
- (オ) 締約国は、市場アクセスに係る約束を行った分野において第八・七条に規定する特定の約束に従い、又は第八・八条に規定する適合しない措置を除くほか、サービス提供者の数の制限、サービスの取引総額又は資産総額の制限等を課する措置を採用し、又は維持してはならないこと等を規定している（第八・五条）。
- (カ) 第八・七条の規定に従って約束を行う締約国であつて、第八・三条2の規定に従って最恵国待遇に関する約束を行うことを選択するものは、附属書Ⅱの自国の表に記載する分野等に関して、かつ、自国の表に定める条件及び制限に従い、他の締約国のサービス及びサービス提供者に対して最恵国待遇を与えること、第八・八条の規定に従って約束を行う締約国は、附属書Ⅲの自国の表に記載する適合しない措置を除くほか、他の締約国のサービス及びサービス提供者に対して最恵国待遇を与えること等を規定している（第八・六条）。
- (キ) 第八・七条の規定に従って約束を行う締約国は、第八・四条、第八・五条及び第八・九条の規定に従って行う特定の約束を附属書Ⅱの自国の表に記載すること等を規定している（第八・七条）。
- (ク) 第八・八条の規定に従って約束を行う締約国に関し、第八・四条から第八・六条まで及び第八・十一条の規定は、附属書Ⅲ

の当該締約国の表の表Aに記載する措置及び同附属書の当該締約国の表の表Bに記載する分野、小分野又は活動に関して当該締約国が採用する措置については、適用しないこと等を規定している（第八・八条）。

(ケ) 締約国は、第八・七条又は第八・八条の規定に基づく表への記載の対象となっていないサービスの貿易に影響を及ぼす措置に関する約束について交渉することができると等を規定している（第八・九条）。

(コ) 第八・七条の規定に従って約束を行う締約国であつて、第八・三条2の規定に従って第八・十条の規定に基づく約束を行うことを選択するものは、中央政府が維持する第八・四条又は第八・五条の規定に適合しない現行の措置に関する拘束力のない透明性に係る表を作成すること等を規定している（第八・十条）。

(サ) 第八・八条の規定に従って約束を行う締約国は、他の締約国のサービス提供者に対し、同条に規定する適合しない措置を除くほか、第八・一条(i)、(ii)又は(iv)に規定するサービスの提供を行うための条件として、自国の領域において代表事務所、支店若しくは何らかの形態の法人を設立し、若しくは維持し、又は居住することを要求してはならないことを規定している（第八・十一条）。

(シ) 第八・七条の規定に従って約束を行う締約国は、他の締約国への配布のため、協定が効力を生ずる日の後三年以内（カンボジア、ラオス及びミャンマーについては、協定が効力を生ずる日の後十二年以内）に、第八・八条に合致する適合しない措置に係る表の案をサービス及び投資に関する委員会に提出すること等を規定している（第八・十二条）。

(ス) 第八・七条の規定に従って約束を行う締約国は、一定の条件を満たす場合には、附属書IIの自国の表における約束が効力を生じた日から三年を経過した後いつでも、「FL」の記載がある分野又は小分野の約束を除くほか、当該約束を修正し、又は撤回することができること等を規定している（第八・十三条）。

(セ) 各締約国は、サービスの貿易における規制の透明性を促進すること等を規定している（第八・十四条）。

(ソ) 各締約国は、サービスの貿易に影響を及ぼす一般に適用される全ての措置が合理的、客観的及び公平な態様で運用されることを確保すること等を規定している（第八・十五条）。

(タ) 締約国は、サービス提供者に対して許可、免許又は資格証明を与えるための自国の基準の全部又は一部を適用するに当た

り、いずれかの国において得られた教育若しくは経験、満たされた要件又は与えられた免許若しくは資格証明を承認することができること等を規定している（第八・十六条）。

- (チ) 各締約国は、自国の領域内の独占的なサービス提供者が関連する市場において独占的なサービスを提供するに当たり、第八・四条及び第八・五条の規定に基づく自国の義務に反する態様で活動しないことを確保すること等を規定している（第八・十七条）。

- (ツ) 各締約国は、他の締約国の要請があつた場合には、サービス提供者の一定の商慣習を撤廃するために協議を開始すること等を規定している（第八・十八条）。

- (テ) 締約国は、第十七・十五条に規定する場合を除くほか、自国の約束に関連する經常取引のための資金の国際的な移転又は支払に対して制限を課してはならないこと等を規定している（第八・十九条）。

- (ト) 締約国は、サービスが非締約国の領域から又はその領域において提供されていることを当該締約国が証明する場合におけるサービスの提供等について、第八章の規定による利益を否認することができると等を規定している（第八・二十条）。

- (ナ) 締約国は、サービス貿易一般協定第十条の規定による多数国間の場における更なる進展が得られるまでの間、セーフガード措置の組み込みについて見直しを行うこと等を規定している（第八・二十一条）。

- (ニ) 締約国は、サービス貿易一般協定第十五条の規定に基づいて合意される規律を踏まえ、当該規律を第八章の規定に組み入れることを目的として、サービスの貿易に関連する補助金に係る規律の問題について見直しを行うこと等を規定している（第八・二十二条）。

- (ヌ) 第八章の規定は、ASEANの構成国である後発開発途上締約国の参加を増大させるためにこれらの締約国の国内のサービスに関する能力並びにその効率性及び競争力の強化等を促進することを規定している（第八・二十三条）。

- (ネ) 締約国は、締約国間のサービスの貿易を漸進的に自由化するために第八章の規定に基づく約束の更なる改善を行うことを目的として、サービスの貿易に関する約束を見直すことを規定している（第八・二十四条）。

- (ノ) 締約国は、諸分野における協力のための努力を強化すること等を規定している（第八・二十五条）。

9

自然人の一時的な移動（第九章）

(ハ) 金融サービスに関して、定義、適用範囲、新たな金融サービス、信用秩序の維持のための措置、特定の情報の取扱い、承認、透明性、金融サービスに係る例外、情報の移転及び処理、自主規制団体、支払及び清算の制度、協議、連絡部局並びに紛争解決について規定している（附属書八Ａ）。

(ヒ) 電気通信サービスに関して、定義、適用範囲、規制への取組方法、アクセス及び利用、番号ポータビリティ、競争条件の確保のためのセーフガード、主要なサービス提供者による待遇、再販売、相互接続、専用回線によるサービスの提供及び価格の決定、コロケーション、独立の電気通信規制機関、ユニバーサル・サービス、免許、希少な資源の分配及び利用、透明性、国際機関との関係、国際的な海底ケーブルシステム、ネットワーク構成要素の細分化、柱、管路及びとう道へのアクセス、技術の選択における柔軟性、国際移動端末ローミング並びに電気通信に関する紛争の解決について規定している（附属書八Ｂ）。

(フ) 各締約国は、職業上の資格、免許又は登録の承認に関する問題について、二以上の締約国が対話の機会を設けることに相互に関心を有する自由職業サービスを特定するよう努めるため、自国の領域内の関係団体と協議すること等を規定している（附属書八Ｃ）。

(ア) 第九章における用語の定義について規定している（第九・一条）。

(イ) 第九章の規定の適用範囲について規定している（第九・二条）。

(ウ) 各締約国は、附属書Ⅳの自国の表において配偶者又は被扶養者に関する約束を行うことができることを規定している（第九・三条）。

(エ) 各締約国は、他の締約国の自然人が一定の要件を満たす場合には、附属書Ⅳの自国の表に従い、当該他の締約国の自然人に対し、第九章の規定に従って一時的な入国又は一時的な滞在の延長を許可すること等を規定している（第九・四条）。

(オ) 各締約国は、第九・二条の規定の対象となる他の締約国の自然人の自国の領域への一時的な入国及び自国の領域における一時的な滞在に関する約束を附属書Ⅳの自国の表に定めること等を規定している（第九・五条）。

(カ) 締約国は、出入国管理に関する文書の不備のない申請等を可能な限り速やかに処理すること等を規定している（第九・六

条)。

(キ) 各締約国は、全ての関連する出入国管理に関する文書に係る説明資料であつて、第九章の規定の運用に関連し、又は影響を及ぼすものを公表し、又は公に利用可能なものとする等々を規定している(第九・七条)。

(ク) 締約国は、他の締約国の自然人の一時的な入国及び一時的な滞在を一層円滑にするため、相互に合意する協力の分野について討議することができる等々を規定している(第九・八条)。

(ケ) いずれの締約国も、一定の要件を満たす場合を除くほか、一時的な入国の拒否について、第十九章の規定による紛争解決を求めてはならないこと等を規定している(第九・九条)。

10 投資(第十章)

(ア) 第十章における用語の定義について規定している(第十・一条)。

(イ) 第十章の規定の適用範囲について規定している(第十・二条)。

(ウ) 各締約国は、自国の領域における投資財産の設立等に関し、他の締約国の投資家及び対象投資財産に対し、内国民待遇を与えること等を規定している(第十・三条)。

(エ) 各締約国は、自国の領域における投資財産の設立等に関し、他の締約国の投資家及び対象投資財産に対し、最恵国待遇を与えること等を規定している(第十・四条)。

(オ) 各締約国は、対象投資財産に対し、外国人の待遇に関する国際慣習法上の最低基準に従つて、公正かつ衡平な待遇並びに十分な保護及び保障を与えること等を規定している(第十・五条)。

(カ) いずれの締約国も、自国の領域における他の締約国の投資家の投資財産の設立等の条件として、物品の輸出についての要求等の特定措置の履行要求を課し、又は強制してはならないこと等を規定している(第十・六条)。

(キ) いずれの締約国も、対象投資財産である当該締約国の法人に対し、特定の国籍を有する自然人を経営幹部に任命することを要求してはならないこと等を規定している(第十・七条)。

(ク) 第十・三条、第十・四条、第十・六条及び第十・七条の規定は、附属書Ⅲの締約国の表の表Aに記載する措置及び同附属書

の締約国の表の表Bに記載する分野、小分野又は活動に関して当該締約国が採用し、又は維持する措置については、適用しないこと等を規定している（第十・八条）。

(ケ) 各締約国は、一定の場合を除くほか、対象投資財産に関連する全ての資金の移転が、自国の領域に向け又は自国の領域から、自由に、かつ、遅滞なく行われることを認めること等を規定している（第十・九条）。

(コ) 第十・三条のいかなる規定も、締約国が、対象投資財産に関連して特別な手続を定める措置を採用し、又は維持することを妨げるものと解してはならないこと等を規定している（第十・十条）。

(ク) 各締約国は、他の締約国の投資家及びその対象投資財産に対し、武力紛争等によって自国の領域にある投資財産が被った損失に関して自国が採用し、又は維持する措置について、自国の投資家及びその投資財産又はその他のいずれかの締約国の投資家及び非締約国の投資家並びにこれらの者の投資財産に与える待遇よりも不利でない待遇を与えることを規定している（第十・十一条）。

(シ) 自国の投資家に対し、保証、保険契約その他の形態の損害の填補に基づいて支払を行った締約国又は当該締約国が指定する機関による当該投資家の権利又は請求権の代位等について規定している（第十・十二条）。

(ス) いずれの締約国も、公共の目的のためのものであること等の要件を満たさない限り、収用、国有化等を実施してはならないこと、収用、国有化等に伴う補償は、遅滞なく支払われるものであること等の要件等を規定している（第十・十三条）。

(セ) 締約国は、他の締約国の投資家であって当該他の締約国の法人であるものが非締約国の者又は当該締約国の者によって所有され、又は支配されており、かつ、一定の場合に該当するときは、当該他の締約国の投資家及びその投資財産に対して、第十章の規定による利益を否認することができること等を規定している（第十・十四条）。

(ソ) 安全保障のための例外について規定している（第十・十五条）。

(タ) 締約国は、締約国間の投資を奨励すること等を通じて、域内を一の投資地域と認識することを促進し、及び向上させるよう努めることを規定している（第十・十六条）。

(チ) 各締約国は、自国の法令に従うことを条件として、特にあらゆる形態の投資に必要な環境を作り出すこと等を通じて、締約

国間の投資を円滑にするよう努めること等を規定している（第十・十七条）。

- (ツ) 締約国は、それぞれの立場を害することなく、協定が効力を生ずる日の後二年以内に、締約国と他の締約国の投資家との間の投資紛争の解決等に関する討議を開始し、当該討議の開始の日から三年以内に完了すること等を規定している（第十・十八条）。

- (テ) 締約国は、「国際慣習法」が、外国人の待遇に関する国際慣習法上の最低基準に関連するものを含め、各国が法的義務であるとの認識により従う各国の一般的なかつ一貫した慣行から生ずるとの理解を共有していることを確認することを規定している（附属書十A）。

- (ト) 第十・十三条の規定は、直接的な収用及び締約国による一の行為又は一連の関連する行為が正式な権原の移転又は明白な差押えなしに直接的な収用と同等の効果を有する事態を取り扱うものであること等を規定している（附属書十B）。

11 知的財産（第十一章）

(一) 一般規定及び基本原則（第A節）

- (ア) 第十一章の規定の目的について規定している（第十一・一条）。

- (イ) 知的財産の範囲について規定している（第十一・二条）。

- (ウ) 知的財産に関し、第十一章の規定と貿易関連知的所有権協定の規定とが抵触する場合には、その抵触の限りにおいて、貿易関連知的所有権協定の規定が優先することを規定している（第十一・三条）。

- (エ) 締約国は、自国の法令の制定又は改正に当たり、公衆の健康及び栄養を保護し、並びに自国の社会経済的及び技術的發展に極めて重要な分野における公共の利益を促進するために必要な措置を、第十一章の規定に適合する限りにおいて、とることができること等を規定している（第十一・四条）。

- (オ) 各締約国は、第十一章の規定を実施すること等を規定している（第十一・五条）。

- (カ) 知的財産権の消尽について規定している（第十一・六条）。

- (キ) 各締約国は、知的財産の保護に関し、内国民待遇を他の締約国の国民に与えること等を規定している（第十一・七条）。

(ク) 締約国は、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定及び公衆の健康に関するドーハ宣言を再確認すること等を規定している（第十一・八条）。

(ケ) 各締約国は、締結していない特定の知的財産に関する多数国間協定を批准し、又はこれに加入すること等を規定している（第十一・九条）。

(二) 著作権及び関連する権利（第B節）

(ア) 各締約国が著作者、実演家及びレコード製作者に対して付与する排他的権利について規定している（第十一・十条）。

(イ) 実演家及びレコード製作者の放送に対する報酬請求権について規定している（第十一・十一条）。

(ウ) 各締約国が放送機関に対して付与する排他的権利等について規定している（第十一・十二条）。

(エ) 各締約国は、集中管理を行う団体の設立を促進すること、集中管理を行う団体に対し、公正な、効率的な及び公に透明性がある態様並びにその構成員に説明責任を負う態様で運営することを奨励すること等を規定している（第十一・十三条）。

(オ) 各締約国は、技術的手段の回避に対する適当な法的保護及び効果的な法的救済について定めることを規定している（第十一・十四条）。

(カ) 各締約国は、電磁的な権利管理情報を保護するため、適当かつ効果的な法的救済について定めることを規定している（第十一・十五条）。

(キ) 各締約国は、第十一・十四条及び第十一・十五条の規定を実施する措置に対する適当な制限及び例外を自国の法令に従って定めることができること等を規定している（第十一・十六条）。

(ク) ソフトウェアの政府による使用について規定している（第十一・十七条）。

(ケ) 各締約国は、排他的権利の制限又は例外を著作物、実演又はレコードの通常の利用を妨げず、かつ、権利者の正当な利益を不当に害しない特別の場合に限定すること等を規定している（第十一・十八条）。

(三) 商標（第C節）

- (ア) 各締約国は、ある事業に係る商品及びサービスを他の事業に係る商品及びサービスから識別することができる標識又はその組合せを商標とすることができるものをとすることを確保すること等を規定している（第十一・十九条）。
- (イ) 各締約国は、商標には団体標章及び証明標章を含むことを定めること等を規定している（第十一・二十条）。
- (ウ) 各締約国は、商標分類制度について、ニース協定に適合する商標分類制度を採用し、又は維持すること等を規定している（第十一・二十一条）。
- (エ) 各締約国は、出願人に対して商標の登録の拒絶の理由を書面により通知する（電子的手段によることができる。）との要件等を含む商標の登録のための制度を定めること等を規定している（第十一・二十二条）。
- (オ) 各締約国は、登録された商標の権利者の承諾を得ていない全ての第三者が、当該登録された商標に係る商品又はサービスと同一又は類似の商品又はサービスについて同一又は類似の標識を商業上使用することの結果として混同を生じさせるおそれがある場合には、当該権利者がその使用を防止する排他的権利を有すること等を規定している（第十一・二十三条）。
- (カ) 締約国は、商標により与えられる権利につき、記述上の用語の公正な使用等限定的な例外を定めることができることを規定している（第十一・二十四条）。
- (キ) 各締約国は、自国の管轄内で地理的表示に先行する商標を保護することを規定している（第十一・二十五条）。
- (ク) 各締約国は、同一又は類似の商品又はサービスについて広く認識されている商標と同一又は類似の商標を使用することが先行して存在する当該広く認識されている商標と混同を生じさせるおそれがある場合には、その登録を拒絶し、又は取り消し、及びその使用を禁止するための適当な措置を定めること等を規定している（第十一・二十六条）。
- (ケ) 各締約国は、自国の法令に従い、商標の登録の出願が悪意で行われたものである場合には、自国の権限のある当局が当該出願を拒絶し、又は当該登録を取り消す権限を有すること等を規定している（第十一・二十七条）。
- (コ) 二以上の商品若しくはサービス又はその組合せに係る商標の登録に関する単一の出願について規定している（第十一・二十八条）。

(四) 地理的表示（第D節）

(ア) 各締約国は、自国の法令において、地理的表示を保護するために適当かつ効果的な手段を確保すること等を規定している（第十一・二十九条）。

(イ) 締約国は、地理的表示の保護のための国内の行政上の手続を定める場合には、いずれかの締約国による自国民のためのあつせんを要求することなく、地理的表示の保護の申請を受理すること等を規定している（第十一・三十条）。

(ウ) 各締約国は、少なくとも地理的表示が関連する商品の一般名称として日常の言語の中で自国の領域において通例として用いられている用語であることを根拠として、少なくとも利害関係を有する者が当該地理的表示の保護に対して異議を申し立て、及び当該保護が拒絶されることを認める手続を定めること等を規定している（第十一・三十一条）。

(エ) 地理的表示として保護される複数の要素から構成される用語を構成する個々の要素は、締約国の領域において関連する商品の一般名称として日常の言語の中で通例として用いられている用語である場合には、当該締約国において保護を受けないことを規定している（第十一・三十二条）。

(オ) 締約国の国内の行政上の手続による地理的表示の保護は、当該締約国における保護の申請の提出の日又は登録の日のうち該当するいずれかの日以後に開始することを規定している（第十一・三十三条）。

(カ) 締約国は、他の締約国又は非締約国の関係する国際協定に従って地理的表示を保護し、又は認定する場合において、当該地理的表示が第十一・三十条に定める手続によって保護されていないときは、地理的表示の保護又は認定のための手続に関する情報を公に利用可能なものとする等と規定している（第十一・三十四条）。

(キ) いずれの締約国も、他の締約国又は非締約国の関係する国際協定において明示的に特定されており、かつ、当該国際協定に従って保護され、又は認定される地理的表示について第十一・三十四条の規定を適用することを要求されないこと等を規定している（第十一・三十五条）。

(五) 特許（第E節）

(ア) 特許を受けることができる対象事項について規定している（第十一・三十六条）。

- (イ) 特許が特許権者に対して与える排他的権利等について規定している（第十一・三十七条）。
- (ウ) 締約国は、一定の条件の下で、第三者の正当な利益を考慮し、特許によって与えられる排他的権利につき限定的な例外を定めることができることを規定している（第十一・三十八条）。
- (エ) 協定のいかなる規定も、貿易関連知的所有権協定第三十一条及び第三十一条の二等の規定に基づく締約国の権利及び義務を制限するものではないことを規定している（第十一・三十九条）。
- (オ) 特許の試験目的の使用について規定している（第十一・四十条）。
- (カ) 各締約国は、出願人に対して特許の付与を拒絶する理由を書面により通知するとの要件等を含む特許制度を定めること等を規定している（第十一・四十一条）。
- (キ) 締約国は、発明に新規性があるかどうかを判断するに当たり発明の公衆への開示のうち一定のものを考慮に入れないとの特許の猶予期間が有益であることを認識することを規定している（第十一・四十二条）。
- (ク) 各締約国は、電子的な特許出願のシステムを採用するよう奨励されることを規定している（第十一・四十三条）。
- (ケ) 各締約国は、特許出願について、その出願日又は優先権が主張される場合には最先の優先日から十八箇月を経過した後、速やかに公開すること等を規定している（第十一・四十四条）。
- (コ) 締約国は、インターネットにおいて公に利用可能とされた情報が先行技術の一部を構成し得ることを認識することを規定している（第十一・四十五条）。
- (サ) 各締約国は、特許出願人がその特許出願についての迅速な審査を要請するための国内手続を定めるよう努めることを規定している（第十一・四十六条）。
- (シ) 各締約国は、ストラスブル協定に適合する特許分類制度を利用するよう努めることを規定している（第十一・四十七条）。
- (ス) 各締約国は、植物の品種の保護に関する効果的な特別の制度によって植物の新品種に対する保護を与えることを規定している（第十一・四十八条）。

(六) 意匠（第F節）

(イ) 各締約国は、独自に創作された新規性又は独創性のある意匠の保護を定めること等を規定している（第十一・四十九条）。
(イ) 締約国は、インターネットにおいて公に利用可能とされた情報が先行意匠の一部を構成し得ることを認識することを規定している（第十一・五十条）。

(ウ) 各締約国は、出願人に対して意匠の登録又は付与の拒絶の理由を書面により通知する（電子的手段によることができる。）との要件等を含む意匠の登録又は付与のための制度を定めることを規定している（第十一・五十一条）。

(エ) 各締約国は、ロカルノ協定に適合する意匠の分類制度を利用するよう努めることを規定している（第十一・五十二条）。

(七) 遺伝資源、伝統的な知識及び民間伝承（第G節）

(ア) 各締約国は、自国の国際的な義務に従うことを条件として、遺伝資源、伝統的な知識及び民間伝承を保護する適当な措置を定めることができること等を規定している（第十一・五十三条）。

(八) 不正競争（第H節）

(ア) 各締約国は、パリ条約に従い、不正競争行為からの効果的な保護を与えることを規定している（第十一・五十四条）。

(イ) 各締約国が自国の国別コード・トップレベル・ドメインのドメイン名を管理するための制度に関して利用可能なものとする手続及び救済措置について規定している（第十一・五十五条）。

(ウ) 各締約国は、貿易関連知的所有権協定第三十九条2の規定に従い、開示されていない情報の保護を定めること等を規定している（第十一・五十六条）。

(九) 国名（第I節）

(ア) 各締約国は、商品の原産地について消費者を誤認させるような態様で当該商品に関して締約国の国名を商業的に利用することを防止するための法的手段を提供することを規定している（第十一・五十七条）。

(十) 知的財産権の行使（第J節）

(1) 一般的義務（第一款）

(ア) 知的財産権の行使に関する一般的義務について規定している（第十一・五十八条）。

(2) 民事上の救済（第二款）

(ア) 各締約国は、第十一章の規定の対象となる知的財産権の行使に関する民事上の司法手続を権利者に利用可能なものとするのと等を規定している（第十一・五十九条）。

(イ) 各締約国は、自国の司法当局が、知的財産権の行使に関する民事上の司法手続において、侵害者に対し、知的財産権の侵害により権利者が被った損害を補償するために適当な損害賠償を当該権利者に支払うよう命ずる権限を有することを定めること等を規定している（第十一・六十条）。

(ウ) 各締約国は、自国の司法当局が、少なくとも著作権又は関連する権利及び商標の侵害について民事上の手続が終了した時に、敗訴の当事者が勝訴の当事者に対し訴訟及び適当な弁護士費用又は自国の法令に定める他の費用を支払うよう命ずる権限を有することを定めること等を規定している（第十一・六十一条）。

(エ) 各締約国は、自国の司法当局が、民事上の司法手続において、少なくとも権利者の申立てにより、著作権侵害物品及び不正商標商品を、例外的な場合を除くほか、いかなる補償もなしに廃棄することを命ずる権限を有することを定めること等を規定している（第十一・六十二条）。

(オ) 各締約国は、自国の司法当局が、知的財産権の行使に関する民事上の司法手続において、当該司法手続の当事者等に対し、当該司法手続において作成され、又は交換された秘密の情報保護に関する司法上の命令の違反について罰を科する権限を有することを定めることを規定している（第十一・六十三条）。

(カ) 各締約国は、商標の不正使用に関する民事上の司法手続において、自国の司法当局が、侵害の疑いのある物品等を差押えその他の方法で管理の下に置くことを命ずる暫定措置をとる権限を有することを定めること等を規定している（第十一・六十四条）。

(3) 国境措置（第三款）

(ア) 各締約国は、輸入貨物に関し、権利者が、著作権侵害物品又は不正商標商品の疑いのある物品の解放を停止するよう自国の権限のある当局に対して申立てを提出することができる手続を採用し、又は維持すること等を規定している（第十一・六十五

条)。

(イ) 各締約国は、権利者の行政上の負担を最小にするため、停止又は留置に関する受理された申立てが適切な期間効力を有することを定めるよう努めることを規定している(第十一・六十六条)。

(ロ) 各締約国は、自国の権限のある当局が、権利者に対し、被申立人及び当該権限のある当局を保護し、並びに濫用を防止するために十分な担保又は同等の保証を提供するよう要求する権限を有することを定めること等を規定している(第十一・六十七条)。

(エ) 締約国は、自国の権限のある当局が著作権侵害物品若しくは不正商標商品の疑いのある物品を留置し、又は当該物品の解放を停止した場合には、自国の権限のある当局が当該物品に関する一定の情報を権利者に通知する権限を有することを定めることができることを規定している(第十一・六十八条)。

(オ) 各締約国は、輸入貨物に関し、自国の権限のある当局が著作権侵害物品又は不正商標商品の疑いのある物品の解放を停止するために職権により行動することができるとする規定を採用し、又は維持すること等を規定している(第十一・六十九条)。

(カ) 各締約国は、自国の権限のある当局が第三款に定める国境措置をとるに当たって職権により行動する場合には権利者に対し当該権限のある当局を支援するために関連する情報を提供するよう要請する権限を有することを定めること等を規定している(第十一・七十条)。

(キ) 各締約国は、第十一・六十五条及び第十一・六十九条に定める手続の開始の後合理的な期間内に、自国の権限のある当局が、著作権侵害物品又は不正商標商品の疑いのある物品が知的財産権を侵害しているかどうかを認定することができる手続を採用し、又は維持することを規定している(第十一・七十一条)。

(ク) 各締約国は、一定の条件の下で、自国の権限のある当局が著作権侵害物品又は不正商標商品であると認定された物品の廃棄を命ずる権限及び当該物品の処分を命ずる権限を有することを定めること等を規定している(第十一・七十二条)。

(ケ) 各締約国は、知的財産権の行使のための国境措置に関連する料金が当該国境措置の利用を不当に妨げる額に設定されてはならないことを定めることを規定している(第十一・七十三条)。

(4) 刑事上の制裁（第四款）

(ア) 各締約国は、刑事上の手続及び刑罰であつて、少なくとも故意により商業的規模で行われる著作権又は関連する権利を侵害する複製及び商標の不正使用について適用されるものを定めること等を規定している（第十一・七十四条）。

(5) デジタル環境における権利行使（第五款）

(ア) 各締約国は、第二款及び第四款に定める権利行使の手続をデジタル環境における著作権又は関連する権利及び商標権の侵害行為についても同様に利用可能なものとすることを規定している（第十一・七十五条）。

(十) 協力及び協議（第K節）

(ア) 締約国の知的財産の分野における協力及び対話等について規定している（第十一・七十六条）。

(十一) 透明性（第L節）

(ア) 各締約国は、知的財産権の取得可能性、範囲、取得、行使及び濫用の防止に関する最終的な司法上の決定及び一般に適用される行政上の決定につき、公表され、又は公に利用可能なものとされることを定めること等を規定している（第十一・七十七条）。

(十二) 経過期間及び技術援助（第M節）

(ア) 貿易関連知的所有権協定に基づく後発開発途上締約国のための経過期間について規定している（第十一・七十八条）。

(イ) 第十一章の規定に基づく締約国別の経過期間等について規定している（第十一・七十九条）。

(ウ) 第十一章の規定に基づく締約国別の経過期間に関する通報等について規定している（第十一・八十条）。

(エ) 締約国間の技術援助について規定している（第十一・八十一条）。

(十三) 手続事項（第N節）

(ア) 知的財産権の運用のための手続の改善について規定している（第十一・八十二条）。

(イ) 各締約国は、特許出願に関する翻訳の証明並びに特許、意匠及び商標の出願に関する署名の真正の証明について、自国が維

持する手続上の要件を簡素化するように努めることを規定している（第十一・八十三条）。

(五) 附属書

(ア) カンボジア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイ及びベトナムの締約国別の経過期間について規定している（附属書十一A）。

(イ) カンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナムの技術援助に係る要請の一覧について規定している（附属書十一B）。

12 電子商取引（第十二章）

(一) 一般規定（第A節）

(ア) 第十二章における用語の定義について規定している（第十二・一条）。

(イ) 第十二章の原則及び規定の目的について規定している（第十二・二条）。

(ウ) 第十二章の規定の適用範囲について規定している（第十二・三条）。

(エ) 各締約国は、適当な場合には、中小企業が電子商取引の利用に対する障害を克服するように支援すること等のために協力すること等を規定している（第十二・四条）。

(二) 貿易円滑化（第B節）

(ア) 各締約国は、世界税関機構その他の国際機関が合意する方式を考慮して、貿易に係る文書の電子化について定める施策の実施に向けて努力すること等を規定している（第十二・五条）。

(イ) 各締約国は、電子的な取引の参加者が当該取引のための適当な電子認証の技術及び実施方式を決定することを許容すること等を規定している（第十二・六条）。

(三) 電子商取引に資する環境の醸成（第C節）

(ア) 各締約国は、電子商取引を利用する消費者に損害を及ぼし、又は及ぼすおそれがある詐欺的な又は誤認させる行為からこれらの消費者を保護することを定める法令を採用し、又は維持すること等を規定している（第十二・七条）。

(イ) 各締約国は、電子商取引の利用者の個人情報保護の確保する法的枠組みを採用し、又は維持すること等を規定している

(第十二・八条)。

(リ) 各締約国は、要求されていない商業上の電子メッセージの提供者に対し、受信者が当該要求されていない商業上の電子メッセージの受信の停止を円滑に行うことができるようにすることを要求する措置、自国の法令によって特定された方法により、商業上の電子メッセージを受信することについて受信者の同意を要求する措置又はその他要求されていない商業上の電子メッセージの最小化について定める措置のいずれかを採用し、又は維持すること等を規定している(第十二・九条)。

(エ) 各締約国は、千九百九十六年の電子商取引に関する国際連合国際商取引法委員会モデル法等を考慮して、電子的な取引を規律する法的枠組みを採用し、又は維持すること等を規定している(第十二・十条)。

(オ) 各締約国は、締約国間における電子的な送信に対して関税を賦課しないという自国の現在の慣行を維持すること等を規定している(第十二・十一条)。

(カ) 各締約国は、第十二章の規定の運用に関連を有し、又は影響を及ぼす一般に適用される全ての関連する措置を、可能な限り速やかに公表するものとし、公表が実行可能でない場合には、他の方法(実行可能なときはインターネットによるものを含む。)により公に利用可能なものとする等々を規定している(第十二・十二条)。

(キ) 締約国は、コンピュータの安全性に係る事象への対応について責任を有するそれぞれの権限のある当局の能力を構築すること(最良の慣行の交換を通じたものを含む。)等の重要性を認識することを規定している(第十二・十三条)。

(四) 国境を越える電子商取引の促進(第D節)

(ア) いずれの締約国も、自国の領域において事業を実施するための条件として、対象者に対し、当該領域においてコンピュータ関連設備を利用し、又は設置することを要求してはならないこと等を規定している(第十二・十四条)。

(イ) 締約国は、情報の電子的手段による国境を越える移転が対象者の事業の実施のために行われる場合には、当該移転を妨げてはならないこと等を規定している(第十二・十五条)。

(五) 他の規定(第E節)

(ア) 締約国は、電子商取引の発展及び利用を促進するに当たっての対話(適当な場合には、利害関係者との対話を含む。)の重

競争（第十三章）

要性を認識すること等を規定している（第十二・十六条）。

(イ) いずれの締約国も、第十二章の規定の下で生ずる問題について、第十九章の規定による紛争解決を求めてはならないことを規定している（第十二・十七条）。

(ア) 第十三章の規定の目的について規定している（第十三・一条）。

(イ) 第十三章の基本原則について規定している（第十三・二条）。

(ウ) 各締約国は、反競争的行為を禁止する競争法令を制定し、又は維持し、及び当該競争法令を執行すること等を規定している（第十三・三条）。

(エ) 締約国は、それぞれの法令及び重要な利益に適合する態様により、かつ、それぞれの利用可能な資源の範囲内で、競争法令の執行に関する事項につきそれぞれの競争当局を通じて協力することができると等を規定している（第十三・四条）。

(オ) 締約国間の秘密の情報共有及び当該情報の使用は、関係する締約国が合意する条件に基づくものとする等と規定している（第十三・五条）。

(カ) 締約国は、その資源の利用可能性を考慮しつつ、競争政策の作成及び競争法令の執行を強化するために必要な能力を開発するため技術協力に関する活動において多数国間又は二国間で協力することが共通の利益であることに合意すること等を規定している（第十三・六条）。

(キ) 各締約国は、誤認させる慣行又は虚偽の若しくは誤認させる記載を取引において使用することを禁止する法令を制定し、又は維持すること等を規定している（第十三・七条）。

(ク) 締約国の要請があった場合には、当該要請を受けた締約国は、締約国間の理解を促進し、又は第十三章の規定の下で生ずる特定の問題に対処するため、当該要請を行った締約国と協議を開始すること等を規定している（第十三・八条）。

(ケ) いずれの締約国も、第十三章の規定の下で生ずる問題について、第十九章の規定による紛争解決を求めてはならないことを規定している（第十三・九条）。

14

中小企業（第十四章）

- (コ) 第十三・三条及び第十三・四条の規定のブルネイ・ダルサラーム国についての適用について規定している（附属書十三A）。
- (ク) 第十三・三条及び第十三・四条の規定のカンボジアについての適用について規定している（附属書十三B）。
- (シ) 第十三・三条及び第十三・四条の規定のラオスについての適用について規定している（附属書十三C）。
- (ス) 第十三・三条及び第十三・四条の規定のミャンマーについての適用について規定している（附属書十三D）。
- (ア) 第十四章の規定の目的について規定している（第十四・一条）。
- (イ) 各締約国は、中小企業に関連する協定に係る情報の共有（公にアクセス可能な情報の場の開設及び維持によるもの並びに知識、経験及び最良の慣行を締約国間で共有するための情報の交換によるものを含む。）を促進すること等を規定している（第十四・二条）。
- (ウ) 締約国は、第十四章の規定に基づく協力を強化すること等を規定している（第十四・三条）。
- (エ) 第十四章の規定に基づく協力及び情報の共有を円滑にするための連絡部局の指定及び当該連絡部局の連絡先の詳細の通報等を規定している（第十四・四条）。

15

経済協力及び技術協力（第十五章）

- (オ) 協定の紛争解決の制度は、第十四章の規定の下で生ずる問題については、適用しないことを規定している（第十四・五条）。
- (ア) 第十五章における用語の定義について規定している（第十五・一条）。
- (イ) 第十五章の規定の目的について規定している（第十五・二条）。
- (ウ) 第十五章の規定の適用範囲について規定している（第十五・三条）。
- (エ) 第十五章の規定に基づく経済協力及び技術協力のための資源については、第十五・二条に定める目的を考慮して、自発的に、かつ、関係する締約国間で合意する方法によって提供すること等を規定している（第十五・四条）。
- (オ) 締約国は、第十五・二条４の規定に従い、協定の経済協力及び技術協力に関する規定並びに第十八章の規定に基づいて設置される委員会が特定するニーズを考慮して作業計画を作成すること等を規定している（第十五・五条）。

- (カ) 締約国は、A S E A Nの構成国である後発開発途上締約国が直面する特定の制約を考慮すること等を規定している（第十五・六条）。
 - (キ) 協定の紛争解決の制度は、第十五章の規定の下で生ずる問題については、適用しないことを規定している（第十五・七条）。
- 政府調達（第十六章）
- (ア) 第十六章の規定の目的について規定している（第十六・一条）。
 - (イ) 第十六章の規定の適用範囲について規定している（第十六・二条）。
 - (ウ) 各締約国は、政府調達が国際競争に明らかに開放されている場合において、可能な限り、かつ、適当なときは、自国が適用するところによる一般的に認められている政府調達の原則に従って自国の政府調達を行うこと等を規定している（第十六・三条）。
 - (エ) 各締約国は、政府調達に関し、自国の法令を公に利用可能なものとする事、自国の手続を公に利用可能なものとする事、努めること等を規定している（第十六・四条）。
 - (オ) 締約国は、それぞれの政府調達の制度に関する理解の向上を達成するために政府調達に関する事項について協力するよう努めること等を規定している（第十六・五条）。
 - (カ) 締約国は、政府調達を円滑にするために将来第十六章の規定を改善することを目的として、締約国の合意に従い、第二十八条に定める期間内に同章の規定の見直しを行うことができることを規定している（第十六・六条）。
 - (キ) 第十六章の規定に基づく協力及び情報の共有を円滑にするための連絡部局の指定及び当該連絡部局に関連する詳細の通報等について規定している（第十六・七条）。
 - (ク) 協定の紛争解決の制度は、第十六章の規定の下で生ずる問題については、適用しないことを規定している（第十六・八条）。
 - (ケ) オーストラリア、ブルネイ・ダルサラーム国、中国、インドネシア、日本国、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、タイ及びベトナムの透明性に関する情報を公表するためにこれらの締約国が用いる紙面又は電子的手段について規定している（附属書十六A）。

一般規定及び例外（第十七章）

- (ア) 第十七章における用語の定義について規定している（第十七・一条）。
- (イ) 協定の地理的適用範囲について規定している（第十七・二条）。
- (ウ) 各締約国は、協定の対象となる事項に関する自国の法令、手続及び一般に適用される行政上の決定を、利害関係を有する者及び他の締約国が知ることができるような方法により速やかに公表（実行可能な場合にはインターネットにおけるものを含む。）を行い、又は他の方法により利用可能なものとすることを確保している（第十七・三条）。
- (エ) いずれかの締約国の要請があつた場合には、当該要請を受けた締約国は、協定の対象となる事項に関する実際の法令、手続及び一般に適用される行政上の決定等について、速やかに情報を提供し、及び質問に回答することを規定している（第十七・四条）。
- (オ) 各締約国は、協定の対象となる事項に関する自国の法令、手続及び一般に適用される行政上の決定を一貫性があり、公平であり、客観的であり、及び合理的である態様で運用するため、個別の事案において他の締約国の特定の者、物品又はサービスについてこれらの措置を適用する自国の行政上の手続において、可能な場合には、自国の国内手続に従い、当該行政上の手続によつて直接に影響を受ける他の締約国の者に対し、当該行政上の手続がいつ開始されるかについての適当な通知が行われること等を確保することを規定している（第十七・五条）。
- (カ) 各締約国は、協定の対象となる事項に関する最終的な行政上の行為の速やかな審査及び正当な理由がある場合にはその是正のため、司法裁判所、準司法的な機関若しくは行政裁判所を設置し、若しくは維持し、又は司法上、準司法上若しくは行政上の手続を採用し、若しくは維持すること等を規定している（第十七・六条）。
- (キ) 協定における情報の開示について規定している（第十七・七条）。
- (ク) 協定における秘密の情報の取扱いについて規定している（第十七・八条）。
- (ケ) 各締約国は、自国の法令に従い、協定の対象となる事項に関する腐敗行為を防止し、及び阻止するために適当な措置をとること等を規定している（第十七・九条）。

- (コ) 各締約国は、生物の多様性に関する条約に基づく自国の権利及び責任を確認することを規定している（第十七・十条）。
 - (ク) 締約国の権限のある当局（外国投資に関する当局を含む。）による決定であつて外国投資の提案の承認又は許可の可否に関するもの及び承認又は許可に当たり従うべき条件又は要求を強制することは、第十九章の紛争解決の規定の対象とならないこと等を規定している（第十七・十一條）。
 - (シ) 一般的例外について規定している（第十七・十二條）。
 - (ス) 安全保障のための例外について規定している（第十七・十三條）。
 - (セ) 一定の規定を除くほか、協定のいかなる規定も、租税に係る課税措置については、適用しないこと等を規定している（第十七・十四條）。
 - (ソ) 締約国において、国際収支及び対外支払に関して重大な困難が生じ、又は生ずるおそれがある場合に、当該締約国が採用し、又は維持することができる制限等について規定している（第十七・十五條）。
 - (タ) 協定のいかなる規定も、ニュージーランドが、協定の対象となる事項について、マオリ族に対してより有利な待遇を与えるために必要であると認める措置を採用することを妨げるものではないこと等を規定している（第十七・十六條）。
- 制度に関する規定（第十八章）
- (ア) R C E P の担当閣僚（以下「R C E P 閣僚」という。）は、協定が効力を生ずる日から一年以内に及びその後は締約国が別段の合意をする場合を除くほか毎年、協定に関する問題を検討するために会合すること等を規定している（第十八・一条）。
 - (イ) R C E P 合同委員会の設置について規定している（第十八・二條）。
 - (ウ) R C E P 合同委員会の任務等について規定している（第十八・三條）。
 - (エ) R C E P 合同委員会の手続規則等について規定している（第十八・四條）。
 - (オ) R C E P 合同委員会は、協定が効力を生ずる日から一年以内かつ R C E P 閣僚の第一回会合より前に及びその後は締約国が別段の合意をする場合を除くほか毎年、会合すること等を規定している（第十八・五條）。
 - (カ) R C E P 合同委員会の補助機関の設置等について規定している（第十八・六條）。

- (キ) 補助機関の構成及び活動等について規定している（第十八・七条）。
- (ク) 協定に係る事項に関する締約国間の連絡を円滑にするための総合的な連絡部局の指定及び当該連絡部局の連絡先の詳細の通報等について規定している（第十八・八条）。

(ケ) RCEP 合同委員会の補助機関の任務について規定している（附属書十八 A）。

紛争解決（第十九章）

- (ア) 第十九章における用語の定義について規定している（第十九・一条）。
- (イ) 第十九章の規定の目的について規定している（第十九・二条）。
- (ウ) 第十九章の規定の適用範囲について規定している（第十九・三条）。
- (エ) 協定は、解釈に関する国際法上の慣習的規則に従って解釈すること等を規定している（第十九・四条）。
- (オ) 紛争解決の場の選択について規定している（第十九・五条）。
- (カ) 締約国は、第十九・三条 1 に定める事案について、他の締約国との協議の要請を行うことができること等を規定している（第十九・六条）。
- (キ) 全紛争当事国は、いつでも紛争解決の代替的な方法（あつせん、調停及び仲介を含む。）を任意にとることを合意することができること等を規定している（第十九・七条）。
- (ク) パネルの設置の要請等について規定している（第十九・八条）。
- (ケ) 複数の申立てに関する手続について規定している（第十九・九条）。
- (コ) パネルに付託された事案について実質的な利害関係を有する締約国は、一定の期間内に全紛争当事国に対して自国の利害関係を通報することができること等を規定している（第十九・十条）。
- (サ) パネルの設置及び再招集について規定している（第十九・十一条）。
- (シ) パネルの任務について規定している（第十九・十二条）。
- (ス) パネルの手続について規定している（第十九・十三条）。

最終規定（第二十章）

- (セ) パネルの手續の停止及び終了について規定している（第十九・十四条）。
 - (ソ) 最終報告書の実施について規定している（第十九・十五条）。
 - (タ) 第十九・十五条１の規定に基づく義務の履行のためにとられた措置の有無等について全紛争当事国の間に意見の相違がある場合には、当該意見の相違については、その解決のために再招集されるパネルの利用によって解決すること等を規定している（第十九・十六条）。
 - (チ) 第十九・十五条１の規定に基づく義務の不履行の場合における代償及び譲許その他の義務の停止等について規定している（第十九・十七条）。
 - (ツ) 後発開発途上締約国に係る特別のかつ異なる待遇について規定している（第十九・十八条）。
 - (テ) パネルに係る費用等の負担について規定している（第十九・十九条）。
 - (ト) 第十九章の規定のための連絡部局の指定及び当該連絡部局の連絡先の詳細の通報について規定している（第十九・二十条）。
 - (ナ) 第十九章の規定に基づく手續において用いられる言語について規定している（第十九・二十一条）。
- 最終規定（第二十章）
- (ア) 協定の附属書、付録及び注は、協定の不可分の一部を成すことを規定している（第二十・一条）。
 - (イ) 各締約国は、全ての締約国が締結している現行の国際協定（世界貿易機関設立協定を含む。）との関係においては、当該各締約国が他の締約国に対して有する現行の権利及び義務を確認すること、締約国が協定の規定について当該締約国及び少なくとも一の他の締約国が締結している他の協定の規定と抵触していると認める場合において、当該締約国が要請するときは、関係する締約国は、相互に満足すべき解決を得るために協議すること等を規定している（第二十・二条）。
 - (ウ) 締約国は、協定において引用されており、若しくは協定に組み込まれている国際協定若しくはその規定が改正され、又は当該国際協定が他の国際協定によって承継される場合において、いずれかの締約国の要請があったときは、協定を改正する必要があるかどうかについて協議することを規定している（第二十・三条）。
 - (エ) 協定の改正について規定している（第二十・四条）。

21
附属書

- (オ) 協定の寄託者について規定している（第二十・五条）。
- (カ) 協定の効力発生について規定している（第二十・六条）。
- (キ) 協定からの脱退について規定している（第二十・七条）。
- (ク) 協定についての一般的な見直しについて規定している（第二十・八条）。
- (ケ) 協定への加入について規定している（第二十・九条）。

(一) 各締約国が実施する関税の撤廃及び引下げ等の対象品目、条件等について規定している（附属書Ⅰ）。

その概要は、次のとおりである。

(1) オーストラリアの関税に係る約束の表

(ア) 概要及び対象品目

品目数では、全六千八百八十四品目のうち、協定の発効時に関税を撤廃するものは四千六百五十九品目、一定の経過期間を経た後に関税を撤廃するものは千四百十八品目、その他のもの（関税の引下げ、基準税率の維持又は除外）は百七品目になる。

分野別（注）では、農林水産品千二百二十五品目のうち五品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、基準税率の維持又は除外の各分類で対応する。鉱工業品等五千五十九品目のうち百二品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、関税の引下げ、基準税率の維持又は除外の各分類で対応する。

（注） この説明書において、(6)の日本国の関税に係る約束の表を除く各国の関税に係る約束の表の対象品目のうち、農林水産品とは、二千十二年一月一日に改正された統一システムの第一類から第二十四類までの各類、第四十四類及び第四十六類に分類される産品をいい、鉱工業品等とは、第二十五類から第四十三類までの各類、第四十五類及び第四十七類以降の各類に分類される産品をいう。

(イ) 主要品目ごとの概要

（以下、この(1)から(15)まで（(13)を除く。）の(イ)に掲げる各国の表において、①「類」及び「項」とは、統一システムにおけ

る「類」及び「項」をいい、「基準税率」は、二千十四年一月一日における当該各国の実行最恵国税率を反映したものである。②品目については、日本国から当該各国への二十十九年一月から同年十二月までの輸出総額（財務省貿易統計に基づく額）（日本国の表（6）^(イ)）については、他の協定署名十四箇国から日本国への二十十九年一月から同年十二月までの輸入総額（財務省貿易統計に基づく額）において額の大きい品目順に、総額の八十％に達するまで記載した上で、更に近年の輸出入実績及び動向に鑑み我が国として重要視する品目等について関税分類番号の小さいものから順に記載する。③日本国の表（6）^(イ)を除く各国の表では、当該各国の関税に係る我が国に対する譲許の概要を記載する一方、日本国の表では、我が国の関税に係る他の十四箇国に対する譲許の概要を記載する。）

関税品目	品名	基準税率	関税撤廃等の内容
八七・〇三	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）	ほとんどは五％、一部は五％に一台につき一二、〇〇〇オーストラリア・ドルを加えたもの	段階的関税撤廃（七年目、一〇年目又は二〇年目）
二七・一〇	石油及び歴青油（原油を除く。）、これらの調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇％以上のもので、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）並びに廃油	〇％	即時関税撤廃
八七・〇四	貨物自動車	五％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（三年目又は一〇年目）

四〇・一一	ゴム製の空気タイヤ（新品のものに限る。）	ほとんどは五％、一部は〇％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（三年目）
八四・二九	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機、スクレーパー、メカニカルショベル、エキスカベーター、ショベルローダー、突固め用機械及びロードローラー（自走式のものに限る。）	〇％又は五％	即時関税撤廃
七一・一二	貴金属又は貴金属を貼った金属のくず及び主として貴金属の回収に使用する種類のその他のくずで貴金属又はその化合物を含有するもの	〇％	即時関税撤廃
八七・〇八	部分品及び附属品（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車のものに限る。）	ほとんどは五％、一部は〇％	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（三年目、一五年目又は二〇年目）、基準税率の維持等
七一・〇八	金（白金をめっきした金を含むものとし、加工していないもの、一次製品及び粉状のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
八四・三一	第八四・二五項から第八四・三〇項までの機械に専ら又は主として使用する部分品	ほとんどは五％、一部は〇％	即時関税撤廃
八七・〇二	一〇人以上の人員（運転手を含む。）の輸送用の自動車	五％	段階的関税撤廃（一〇年目）又は基準税率の維持
八四・四三	印刷機（第八四・四二項のプレート、シリンダーその他の印刷用コンポーネントにより印刷に使用するもの）、その他のプリンター、複写機及び	ほとんどは〇％、一部は五％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）

ファクシミリ（結合してあるかないかを問わない。）並びにこれらの部分品及び附属品		
---	--	--

(2) ブルネイ・ダルサラーム国の関税に係る約束の表

(ア) 概要及び対象品目

品目数では、全九千九百二十九品目のうち、協定の発効時に関税を撤廃するものは七千五百九十七品目、一定の経過期間を経た後に関税を撤廃するものは二千百二十三品目、その他のもの（関税の引下げ、基準税率の維持又は除外）は二百九品目になる。

分野別では、農林水産品千七百四十四品目のうち六十四品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、関税の引下げ又は除外の各分類で対応する。鉱工業品等八千八百八十五品目のうち百四十五品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、関税の引下げ、基準税率の維持又は除外の各分類で対応する。

(イ) 主要品目ごとの概要

関税品目	品名	基準税率	関税撤廃等の内容
八七・〇三	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）	〇％	即時関税撤廃
八四・一四	気体ポンプ、真空ポンプ、気体圧縮機及びファン並びに換気用又は循環用のフード（ファンを自蔵するものに限るものとし、フィルターを取り付け	ほとんどは五％、一部は〇％	ほとんどは段階的関税撤廃（一五年目又は二〇年目）、一部は即時関税撤廃

	七三・〇四	鉄鋼製の管及び中空の形材（継目なしのものに限るものとし、鑄鉄製のものを除く。）	〇％	即時関税撤廃
	二七・〇七	高温コールドタルの蒸留物及びこれに類する物品で芳香族成分の重量が非芳香族成分の重量を超えるもの	〇％	即時関税撤廃
	八四・一三	液体ポンプ（計器付きであるかないかを問わない。）及び液体エレベーター	ほとんどは〇％、一部は五％又は二〇％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目又は一五年目）
	二五・二三	ポルトランドセメント、アルミナセメント、スラグセメント、スーパーサルフェートセメントその他これらに類する水硬性セメント（着色してあるかないか又はクリンカー状であるかないかを問わない。）	〇％	即時関税撤廃
	八七・〇二	一〇人以上の人員（運転手を含む。）の輸送用の自動車	〇％	即時関税撤廃

(3) カンボジアの関税に係る約束の表

(ア) 概要及び対象品目

品目数では、全九千五百五十八品目のうち、協定の発効時に関税を撤廃するものは二千八百五十五品目、一定の経過期間を経た後に関税を撤廃するものは五千四百六十七品目、その他のもの（基準税率の維持又は除外）は千二百三十六品目になる。

分野別では、農林水産品千七百四十四品目のうち百五十品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、基準税率の維持又は除外の各分類で対応する。鉱工業品等七千八百十四品目のうち千八十六品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、基準税率の維持又は除外の各分類で対応する。

(イ) 主要品目ごとの概要

関税品目	品名	基準税率	関税撤廃等の内容
〇二・〇二	牛の肉（冷凍したものに限る。）	三五％	段階的関税撤廃（一五年目）又は基準税率の維持
八四・二九	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機、スクレーパー、メカニカルショベル、エキスカベーター、ショベルローダー、突固め用機械及びロードローラー（自走式のものに限る。）	一五％	段階的関税撤廃（一五年目又は二〇年目）又は基準税率の維持
八七・一一	モーターサイクル（モペットを含むものとし、サイドカー付きであるかないかを問わない。）、補助原動機付きの自転車（サイドカー付きであるかないかを問わない。）及びサイドカー	一五％	段階的関税撤廃（一三年目、一五年目又は二〇年目）、基準税率の維持又は除外
八七・一四	部分品及び附属品（第八七・一一項から第八七・一三項までの車両のものに限る。）	ほとんどのは一五％、一部は七％	ほとんどの段階的関税撤廃（一三年目、一五年目又は二〇年目）、一部は基準税率の維持又は除外
二七・一〇	石油及び歴青油（原油を除く。）、これらの調製	七％、一五％、一リットルに	段階的関税撤廃（二〇年目）、

				八七・〇三		品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇％以上のもので、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）並びに廃油	つき一五〇・〇二アメリカ合衆国ドル等	基準税率の維持、除外等
			八四・一五	八七・〇八		乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。） エアコンディショナー（動力駆動式ファン並びに温度及び湿度を変化させる機構を有するものに限るものとし、湿度のみを単独で調節することができないものを含む。）	一五％	ほとんどは段階的関税撤廃（三年目、一五年目又は二〇年目）、一部は基準税率の維持又は除外
				八四・〇八		部分品及び附属品（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車のものに限る。）	％	ほとんどは段階的関税撤廃（三年目、一五年目又は二〇年目）、一部は即時関税撤廃、基準税率の維持等
				八五・一八		ピストン式圧縮点火内燃機関（ディーゼルエンジン及びセミディーゼルエンジン） マイクロホン及びそのスタンド、拡声器（エンクロージャーに取り付けてあるかないかを問わな	七％	ほとんどは段階的関税撤廃（三年目又は二〇年目）、一部は基準税率の維持
						マイクローホン及びそのスタンド、拡声器（エンクロージャーに取り付けてあるかないかを問わな	一五％	ほとんどは段階的関税撤廃（三年目、一五年目又は二〇年

	い。）ヘッドホン及びイヤホン（マイクロホンを取り付けてあるかないかを問わない。）、マイクロホンと拡声器を組み合わせたもの、可聴周波増幅器並びに電気式音響増幅装置		
八五・三八	第八五・三五項から第八五・三七項までの機器に専ら又は主として使用する部分品	一五％	ほとんどは段階的関税撤廃（一年目、一五年目又は二〇年目）、一部は基準税率の維持
五四・〇七	合成繊維の長繊維の糸の織物（第五四・〇四項の材料の織物を含む。）	七％	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一三年目、一五年目又は二〇年目）又は除外
八五・四四	電気絶縁をした線、ケーブル（同軸ケーブルを含む。）その他の電気導体（エナメルを塗布し又は酸化被膜処理をしたものを含むものとし、接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）及び光ファイバーケーブル（個々に被覆したファイバーから成るものに限るものとし、電気導体を組み込んであるかないか又は接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）	七％又は一五％	段階的関税撤廃（一三年目、一五年目又は二〇年目）、基準税率の維持又は除外
八七・一二	自転車（運搬用三輪自転車を含むものとし、原動機付きのものを除く。）	七％	段階的関税撤廃（一三年目）、基準税率の維持又は除外
六三・〇九	中古の衣類その他の物品	七％	除外

五二・〇九	綿織物（綿の重量が全重量の八五%以上で、重量が一平方メートルにつき二〇〇グラムを超えるものに限る。）	七%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一三年目、一五年目又は二〇年目）又は除外
八四・七九	機械類（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く。）	ほとんどは一五%、一部は〇%	ほとんどは段階的関税撤廃（一三年目、一五年目又は二〇年目）、一部は即時関税撤廃、基準税率の維持等
五一・一二	梳毛織物（羊毛製又は織獣毛製のものに限る。）	七%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一三年目又は一五年目）
〇二・〇七	肉及び食用のくず肉で、第〇一・〇五項の家きんのもの（生鮮のもの及び冷蔵し又は冷凍したものに限る。）	三五%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一三年目又は二〇年目）又は除外
六〇・〇六	その他のメリヤス編物及びクロセ編物	七%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一三年目又は一五年目）
一九・〇一	麦芽エキス並びに穀粉、ひき割り穀物、ミール、でん粉又は麦芽エキスの調製食料品（ココアを含むものにあつては完全に脱脂したココアとして計算したココアの含有量が全重量の四〇%未満のものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）及び第〇四・〇一項から第〇四・〇四項	一五%	段階的関税撤廃（一三年目、一五年目又は二〇年目）、基準税率の維持、除外等

八五・三六	電氣回路の開閉用、保護用又は接続用の機器（例えば、スイッチ、継電器、ヒューズ、サージ抑制器、プラグ、ソケット、ランプホルダーその他の接続子及び接続箱。使用電圧が一、〇〇〇ボルト以下のものに限る。）並びに光ファイバー（束にしたものを含む。）用又は光ファイバーケーブル用の接続子	一五%	ほとんどは段階的関税撤廃（三年目、一五年目又は二〇年目）、一部は基準税率の維持又は除外
八七・〇四	貨物自動車	一五%	ほとんどは段階的関税撤廃（三年目、一五年目又は二〇年目）、一部は基準税率の維持又は除外
四一・〇七	牛（水牛を含む。）又は馬類の動物の革（なめした又はクラストにした後これらを超える加工をしたもので、パーチメント仕上げをしたものを含み、毛が付いていないものに限るものとし、スプリットしてあるかないかを問わず、第四一・一四項の革を除く。）	七%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一五年目）

八四・七一	自動データ処理機械及びこれを構成するユニット並びに磁気式又は光学式の読取機、データをデータ媒体に符号化して転記する機械及び符号化したデータを処理する機械（他の項に該当するものを除く。）	一五%	段階的関税撤廃（一三年目、一五年目又は二〇年目）、基準税率の維持又は除外
八五・四七	電気機器の電気絶縁用物品（成形中に金属製の細な部分（例えば、ねじを切ったソケット）を専ら組立てのため組み込んだものを含み、絶縁材料製のものに限るものとし、第八五・四六項のがい子を除く。）並びに電線用導管及びその継手（卑金属製のもので絶縁材料を内張りしたものに限る。）	一五%	ほとんどは段階的関税撤廃（一五年目又は二〇年目）、一部は基準税率の維持
八五・〇二	発電機（原動機とセットにしたものに限る。）及びロータリーコンバーター	〇%又は一五%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一三年目又は一五年目）、基準税率の維持等
八四・一八	冷蔵庫、冷凍庫その他の冷蔵用又は冷凍用の機器（電気式であるかないかを問わない。）及びヒートポンプ（第八四・一五項のエアコンディショナーを除く。）	一五%	段階的関税撤廃（一三年目、一五年目又は二〇年目）、基準税率の維持又は除外
八五・〇三	第八五・〇一項又は第八五・〇二項の機械に専ら又は主として使用する部分品	一五%	段階的関税撤廃（一五年目）又は除外
五九・〇三	紡織用繊維の織物類（プラスチックを染み込ませ	七%	段階的関税撤廃（一五年目又は

			せ、塗布し、被覆し又は積層したものに限るものとし、第五九・〇二項のものを除く。）		二〇年目）又は基準税率の維持
八五・四六	がい子（材料を問わない。）	一五%		段階的関税撤廃（一五年目）又は除外	
四一・〇三	その他の原皮（生鮮のもの及び塩蔵、乾燥、石灰漬、酸漬その他の保存に適する処理をしたもので、なめし、パーチメント仕上げ又はこれら以上の加工をしてないものに限るものとし、脱毛してあるかないか又はスプリットしてあるかないかを問わない。ただし、この類の注１の(b)又は(c)の規定により除かれているものを含まない。）	七%		即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一三年目又は一五年目）	
九六・〇六	ボタン、プレスファスナー、スナップファスナー及びプレススタッド並びにこれらの部分品（ボタンモールドを含む。）並びにボタンのブランク	七%		段階的関税撤廃（一三年目又は二〇年目）、基準税率の維持又は除外	
九〇・一八	医療用又は獣医用の機器（シンチグラフ装置その他の医療用電気機器及び視力検査機器を含む。）	〇%		即時関税撤廃	
九〇・〇二	レンズ、プリズム、鏡その他の光学用品（材料を問わないものとし、取り付けたもので機器に装着して又は機器の部分品として使用するものに限る、光学的に研磨してないガラス製のものを除く。）	ほとんどの三五%、一部は一五%		段階的関税撤廃（一三年目又は一五年目）	

八七・〇二	一〇人以上の人員（運転手を含む。）の輸送用の自動車	一五％	段階的関税撤廃（一三年目、一五年目又は二〇年目）、基準税率の維持又は除外
八五・一九	音声の記録用又は再生用の機器	ほとんどは一五％、一部は〇％	ほとんどは段階的関税撤廃（一三年目、一五年目又は二〇年目）、一部は即時関税撤廃
八七・〇一	トラクター（第八七・〇九項のトラクターを除く。）	〇％又は一五％	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一三年目）又は除外
八四・二六	デリック、クレーン（ケーブルクレーンを含む。）、移动式リフティングフレーム、ストラックドルキャリヤー及びクレーンを装備した作業トラック	一五％	段階的関税撤廃（一五年目）又は基準税率の維持
四九・〇八	デカルコマニア	七％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一五年目）
二六・二一	その他のスラグ及び灰（海草の灰（ケルプ）を含む。）並びに都市廃棄物の焼却によって生じた灰及び残留物	〇％	即時関税撤廃

(4) 中国の関税に係る約束の表

(ア) 概要及び対象品目

品目数では、全八千二百七十七品目のうち、協定の発効時に関税を撤廃するものは二千七十品目、一定の経過期間を経た後

分野別では、農林水産品千五百六十一品目のうち二百四十八品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、除外の分類で対応する。鉱工業品等六千七百十六品目のうち九百十一品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、関税の引下げ又は除外の各分類で対応する。

(イ) 主要品目ごとの概要

関税品目	品名	基準税率	関税撤廃等の内容
八四・八六	半導体ボール、半導体ウエハー、半導体デバイス、集積回路又はフラットパネルディスプレイの製造に専ら又は主として使用する機器、この類の注9(C)の機器並びに部分品及び附属品	ほとんどは〇%、一部は五%、一〇%等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一一年目又は二一年目）
八七・〇三	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）	二五%	ほとんどは除外、一部は関税の引下げ
八五・四二	集積回路	〇%	即時関税撤廃
八七・〇八	部分品及び附属品（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車のものに限る。）	ほとんどは一〇%、一部は六%、二五%等	段階的関税撤廃（一一年目、一六年目又は二一年目）、関税の引下げ又は除外
八四・七九	機械類（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く。）	〇%、八%、一〇%等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）

二九・〇二	環式炭化水素	二%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃 (二一年目、一六年目又は二二年目) 又は除外
九〇・一三	液晶デバイス(より特殊な限定をした項に該当するものを除く。)、レーザー(レーザーダイオードを除く。)、及びその他の光学機器(この類の他の項に該当するものを除く。)	六%、八%、一二%等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃 (二一年目又は二二年目) 又は除外
八五・四一	ダイオード、トランジスタその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス(光電池(モジュール又はパネルにしてあるかないかを問わない。))を含む。)、発光ダイオード及び圧電結晶素子	〇%	即時関税撤廃
九〇・〇一	光ファイバー(束にしたものを含む。)、光ファイバーケーブル(第八五・四四項のものを除く。)、偏光材料製のシート及び板並びにレンズ(コンタクトレンズを含む。)、プリズム、鏡その他の光学用品(材料を問わないものとし、取り付けたもの及び光学的に研磨してないガラス製のものを除く。)	八%、一〇%、二〇%等	ほとんどは段階的関税撤廃(二一年目又は一六年目)、一部は除外
八五・三六	電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器(例	〇%、九%、一〇%等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃

			三九・二〇	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ（多泡性のもの並びに補強し、薄層で被覆し又は支持物を使用したもの及びこれらに類する方法により他の材料と組み合わせたものを除く。）	ほとんどは六・五%、一部は一〇%	ほとんどは段階的関税撤廃（一年目、一六年目又は二一年目）、一部は除外
			三三・〇四	美容用、メーキャップ用又は皮膚の手入れ用の調製品（日焼け止め用又は日焼け用の調製品を含むものとし、医薬品を除く。）及びマニキュア用又はペディキュア用の調製品	六・五%、一〇%又は一五%	除外
八五・三二	固定式、可変式又は半固定式のコンデンサー	〇%				即時関税撤廃
八四・四三	印刷機（第八四・四二項のプレート、シリンダーその他の印刷用コンポーネントにより印刷に使用するもの）、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ（結合してあるかないかを問わない。）並びにこれらの部分品及び附属品	〇%、八%、一〇%等				即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二一年目又は一六年目）又は除外

八四・八一	コック、弁その他これらに類する物品（減圧弁及び温度制御式弁を含むものとし、管、かん胴、タンクその他これらに類する物品用のものに限る。）	五％、七％又は八％	段階的関税撤廃（一一年目、一六年目又は二一年目）
八四・〇七	ピストン式火花点火内燃機関（往復動機関及びロータリーエンジンに限る。）	二％、八％、一〇％等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一一年目、一六年目又は二一年目）又は除外
九〇・三二	自動調整機器	ほとんどは七％、一部は五％	段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）
九〇・三一	測定用又は検査用の機器（この類の他の項に該当するものを除く。）及び輪郭投影機	〇％、五％、七％等	ほとんどは段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）、一部は即時関税撤廃
七二・〇八	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（熱間圧延をしたもので幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限るものとし、クラッドし、めっきし又は被覆したものを除く。）	三％、五％又は六％	ほとんどは段階的関税撤廃（一一年目、一六年目又は二一年目）、一部は即時関税撤廃又は除外
八四・〇八	ピストン式圧縮点火内燃機関（ディーゼルエンジン及びセミディーゼルエンジン）	五％、九％、二五％等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一六年目又は二一年目）又は除外
二九・〇一	非環式炭化水素	二％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一一年目、一六年目又は二一年目）

七四・〇三	精製銅又は銅合金の塊	一％又は二％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一一年目）
三〇・〇四	医薬品（混合し又は混合していない物品から成る治療用又は予防用のもので、投与量にしたもの（経皮投与剤の形状にしたものを含む。）又は小売用の形状若しくは包装にしたものに限るものとし、第三〇・〇二項、第三〇・〇五項又は第三〇・〇六項の物品を除く。）	三％、五％、六％等	ほとんどは段階的関税撤廃（一一年目）、一部は即時関税撤廃
八四・〇九	第八四・〇七項又は第八四・〇八項のエンジンに専ら又は主として使用する部分品	二％、五％、八・四％等	ほとんどは段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）、一部は即時関税撤廃又は除外
九〇・一八	医療用又は獣医用の機器（シンチグラフ装置その他の医療用電気機器及び視力検査機器を含む。）	ほとんどは四％、一部は五％、八％等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）
二七・一〇	石油及び歴青油（原油を除く。）、これらの調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇％以上のもので、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）並びに廃油	ほとんどは六％、一部は五％又は九％	ほとんどは段階的関税撤廃（一一年目、一六年目又は二一年目）、一部は即時関税撤廃又は除外
八四・一四	気体ポンプ、真空ポンプ、気体圧縮機及びファン並びに換気用又は循環用のフード（ファンを自蔵するものに限るものとし、フィルターを取り付け	七％、八％、一〇％等	段階的関税撤廃（一一年目、一六年目又は二一年目）

		であるかないかを問わない。）		
七二・二五	その他の合金鋼のフラットロール製品（幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	三％、六％又は七％	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）又は除外	
三九・〇七	ポリアセタールその他のポリエーテル、エポキシ樹脂及びポリカーボネート、アルキド樹脂、ポリアリルエステルその他のポリエステル（一次製品に限る。）	ほとんどは六・五％、一部は一〇％	ほとんどは段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）、一部は即時関税撤廃又は除外	
八四・八三	ギヤボックスその他の変速機（トルクコンバーターを含む。）、伝動軸（カムシャフト及びクラシクシャフトを含む。）、クランク、軸受箱、滑り軸受、歯車、歯車伝動機、ボールスクリュウ、ローラースクリュー、弾み車、プーリー（プーリーブロックを含む。）、クラッチ及び軸継手（自在継手を含む。）	六％又は八％	ほとんどは段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）、一部は除外	
九六・一九	生理用のナプキン（パッド）及びタンポン、乳児用のおむつ及びおむつ中敷きその他これらに類する物品（材料を問わない。）	七・五％、一〇％又は一四％	段階的関税撤廃（一一年目）又は除外	
八四・七七	ゴム又はプラスチックの加工機械及びゴム又はプラスチックを材料とする物品の製造機械（この類の他の項に該当するものを除く。）	ほとんどは五％、一部は〇％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）	

八五・三七	電気制御用又は配電用の盤、パネル、コンソール、机、キャビネットその他の物品（第九〇類の機器を自蔵するものを含み、第八五・三五項又は第八五・三六項の機器を二以上装備するものに限る。）及び数値制御用の機器（第八五・一七項の交換機を除く。）	五％又は八・四％	段階的関税撤廃（二六年目）又は除外
八四・一三	液体ポンプ（計器付きであるかないかを問わない。）及び液体エレベーター	三％、八％、一〇％等	ほとんどは段階的関税撤廃（一年目、一六年目又は二一年目）、一部は即時関税撤廃
三九・一九	プラスチック製の板、シート、フィルム、はく、テープ、ストリップその他のへん平な形状の物品（接着性を有するものに限るものとし、ロール状であるかないかを問わない。）	六・五％	段階的関税撤廃（二一年目又は一六年目）
三八・二四	鋳物用の鋳型又は中子の調製粘結剤並びに化学工業（類似の工業を含む。）において生産される化学品及び調製品（天然物のみの混合物を含むものとし、他の項に該当するものを除く。）	ほとんどは六・五％、一部は九％又は一四％	段階的関税撤廃（二一年目又は一六年目）
八五・四三	電気機器（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く。）	ほとんどは〇％、一部は一〇％、一五％等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二一年目）
八四・八二	玉軸受及びころ軸受	ほとんどは八％、一部は六％	段階的関税撤廃（二一年目、一六年目又は二一年目）

八五・〇四	トランスフォーマー、スタティックコンバーター (例えば、整流器) 及びインダクター	〇%、五%、一〇%等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃 (一一年目又は一六年目) 又は 除外
八五・三四	印刷回路	〇%	即時関税撤廃
八五・〇七	蓄電池 (隔離板を含むものとし、長方形 (正方形を含む。) であるかないかを問わない。)	八%、一〇%又は一二%	ほとんどは段階的関税撤廃 (一 一年目、一六年目又は二二年 目)、一部は除外
八五・三八	第八五・三五項から第八五・三七項までの機器に 専ら又は主として使用する部分品	七%又は八・四%	段階的関税撤廃 (一一年目)
九〇・二七	物理分析用又は化学分析用の機器 (例えば、偏光 計、屈折計、分光計及びガス又は煙の分析機器)、 粘度、多孔度、膨張、表面張力その他これらに類 する性質の測定用又は検査用の機器、熱、音又は 光の量の測定用又は検査用の機器 (露出計を含 む。) 及びマイクローム	ほとんどは〇%、一部は七% 又は一四%	ほとんどは即時関税撤廃、一部 は段階的関税撤廃 (一一年目)
九〇・三〇	オシロスコープ、スペクトラムアナライザーその 他の電氣的量の測定用又は検査用の機器 (第九 〇・二八項の計器を除く。) 及びアルファ線、 ベータ線、ガンマ線、エックス線、宇宙線その他 の電離放射線の測定用又は検出用の機器	〇%、五%、八%等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃 (一一年目) 又は除外
八五・二九	第八五・二五項から第八五・二八項までの機器に	〇%、一二%、一五%等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃

	専ら又は主として使用する部分品		(二一年目又は一六年目)又は除外
三九・二一	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ	六・五%、九%又は一〇%	段階的関税撤廃(二一年目又は一六年目)
七一・〇六	銀(金又は白金をめっきした銀を含むものとし、加工してないもの、一次製品及び粉状のものに限る。)	〇%	即時関税撤廃
八四・五七	金属加工用のマシニングセンター、ユニットコンストラクションマシン(シングルステーションのものに限る。)及びマルチステーショントランスファーマシン	ほとんどは九・七%、一部は五%又は八%	ほとんどは除外、一部は段階的関税撤廃(二一年目)
七三・一八	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット、コーチスクリュー、スクリューフック、リベット、コッター、コッターピン、座金(ばね座金を含む。) その他これらに類する製品	五%、八%又は一〇%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃(二一年目、一六年目又は二一年目)又は除外
八五・〇一	電動機及び発電機(原動機とセットにした発電機を除く。)	五%、一〇%、一二%等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃(二一年目、一六年目又は二一年目)、除外等
八五・一七	電話機(携帯回線網用その他の無線回線網用の電話を含む。)及びその他の機器(音声、画像その他のデータを送受信するものに限るものとし、有	ほとんどは〇%、一部は八%、九%等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃(二一年目)

				八五・二五	線又は無線回線網（例えば、ローカルエリアネットワーク（LAN）又はワイドエリアネットワーク（WAN））用の通信機器を含む。）（第八・四三項、第八五・二五項、第八五・二七項又は第八五・二八項の送受信機器を除く。）		
				三七・〇七	ラジオ放送用又はテレビジョン用の送信機器（受信機器、録音装置又は音声再生装置を自蔵するかもしれないかを問わない。）、テレビジョンカメラ、デジタルカメラ及びビデオカメラレコーダー	ほとんどは〇%、一部は一〇%又は三五%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二一年目）
				三八・一八	写真用の化学調製品（ワニス、 <small>こう</small> 着剤、接着剤その他これらに類する調製品を除く。）及び写真用の物品で混合してないもの（使用量にしたもの及び小売用にしたもので直ちに使用可能な形状のものに限る。）	八%、一〇%又は一六%	段階的関税撤廃（二一年目又は一六年目）
				七四・〇四	元素を電子工業用にドーブ処理したもの（円盤状、ウェハー状その他これらに類する形状にしたものに限る。）及び化合物を電子工業用にドーブ処理したもの	〇%	即時関税撤廃
				三四・〇三	銅のくず	一・五%	段階的関税撤廃（二一年目）
					調製潤滑剤（調製した切削油、ボルト又はナットの離脱剤、防錆 ^{せい} 防食剤及び離型剤で、潤滑剤をも	一〇%	段階的関税撤廃（二一年目又は一六年目）

八四・四五	紡績準備機械並びに精紡機、合糸機、ねん糸機その他の紡織用繊維の糸の製造機械並びにかせ機、糸巻機（よこ糸巻機を含む。）及び第八四・四六項又は第八四・四七項の機械に使用する紡織用繊維の糸を準備する機械	ほとんどは一〇%、一部は一〇・五%	ほとんどは段階的関税撤廃（一年目又は二年目）、一部は除外
四〇・〇二	合成ゴム、油から製造したファクチス及び第四〇・〇一項の物品とこの項の物品との混合物（一次製品、板、シート又はストリップの形状のものに限る。）	ほとんどは七・五%、一部は五%、六%等	ほとんどは段階的関税撤廃（一年目又は一六年目）、一部は即時関税撤廃又は除外
八四・二二	遠心分離機（遠心式脱水機を含む。）並びに液体又は気体のろ過機及び清浄機	〇%、五%、一〇%等	ほとんどは段階的関税撤廃（一年目、一六年目又は二年目）、一部は即時関税撤廃
三九・〇一	エチレンの重合体（一次製品に限る。）	六・五%	ほとんどは除外、一部は段階的関税撤廃（一六年目）
八四・一二	その他の原動機	一〇%、一二%、一四%等	ほとんどは段階的関税撤廃（一

三九・二六	その他のプラスチック製品及び第三九・〇一項から第三九・一四項までの材料（プラスチックを除く。）から成る製品	一〇%	一年目、一六年目又は二一年目）、一部は即時関税撤廃
三二・〇八	ペイント及びワニス（エナメル及びラッカーを含むものとし、合成重合体又は化学的に変性させた天然重合体をもとしたもので、水以外の媒体に分散させ又は溶解させたものに限る。）並びにこの類の注４の溶液	一〇%	段階的関税撤廃（二一年目又は二一年目）
八四・七三	第八四・六九項から第八四・七二項までの機械に専ら又は主として使用する部分品及び附属品（カバー、携帯用ケースその他これらに類する物品を除く。）	〇%、八%又は一〇・五%	即時関税撤廃
八二・〇七	手工具（動力駆動式であるかないかを問わない。）用又は加工機械用の互換性工具（例えば、プレス、型打ち、押抜き、ねじ立て、ねじ切り、穴あけ、中ぐり、ブローチ削り、フライス削り、切削又はねじの締付けに使用するもの。金属の引抜き用又は押出し用のダイス及び削岩用又は土壌せん孔用の工具を含む。）	八%	段階的関税撤廃（二一年目又は一六年目）又は除外

九〇・〇二	レンズ、プリズム、鏡その他の光学用品（材料を問わないものとし、取り付けたもので機器に装着して又は機器の部分品として使用するものに限る、光学的に研磨してないガラス製のものを除く。）	ほとんどは一五％、一部は八％	ほとんどは段階的関税撤廃（一年目又は一六年目）、一部は関税の引下げ
八四・二八	その他の持上げ用、荷扱い用、積込み用又は荷卸し用の機械（例えば、昇降機、エスカレーター、コンベヤ及びロープウエー）	五％、八％、一〇％等	ほとんどは段階的関税撤廃（一年目、一六年目又は二一年目）、一部は即時関税撤廃
九〇・二二	エックス線、アルファ線、ベータ線又はガンマ線を使用する機器（放射線写真用又は放射線療法用のものを含むものとし、医療用又は獣医用のものであるかないかを問わない。）、高電圧発生機、制御盤、スクリーン並びに検査用又は処置用の机、椅子その他これらに類する物品及びエックス線管その他のエックス線の発生機	二％、四％又は六％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一年目又は一六年目）
八五・四四	電気絶縁をした線、ケーブル（同軸ケーブルを含む。）その他の電気導体（エナメルを塗布し又は酸化被膜処理をしたものを含むものとし、接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）及び光ファイバーケーブル（個々に被覆したファイバーから成るものに限るものとし、電気導体を組み込	〇％、八・四％、一〇％等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一年目、一六年目又は二一年目）又は除外

三九・〇六	八四・三一	二九・〇三	八四・一九	八四・六六
<p>んであるかないか又は接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）</p> <p>アクリル重合体（一次製品に限る。）</p>	<p>第八四・二五項から第八四・三〇項までの機械に専ら又は主として使用する部分品</p>	<p>炭化水素のハロゲン化誘導体</p>	<p>加熱、調理、ばい焼、蒸留、精留、滅菌、殺菌、蒸気加熱、乾燥、蒸発、凝縮、冷却その他の温度変化による方法により材料を処理する機器（理化学用のものを含み、電気加熱式のもの（第八四・一四項の電気炉及びその他の機器を除く。）であるかないかを問わないものとし、家庭用のものを除く。）並びに瞬間湯沸器及び貯蔵式湯沸器（電気式のものを除く。）</p>	<p>第八四・五六項から第八四・六五項までの機械に専ら又は主として使用する部分品及び附属品（工作物保持具、ツールホルダー、自動開きダイヘツ</p>
六・五%	四％、五％、六％等	ほとんどは五・五％、一部は八％又は一〇％	九％、一〇％、三五％等	〇％、六％又は七％
<p>段階的関税撤廃（一六年目）又は除外</p>	<p>即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）</p>	<p>ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）又は除外</p>	<p>即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）又は除外</p>	<p>即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）</p>

			ド、割出台その他加工機械用の特殊な附属装置を含む。）並びに手持工具用ツールホルダー		
五四・〇七	合成繊維の長繊維の糸の織物（第五四・〇四項の材料の織物を含む。）	一〇％		ほとんどもは段階的関税撤廃（一年目、一六年目又は二一年目）、一部は除外	
三四・〇一	せっけん、有機界面活性剤及びその調製品（せっけんとして使用するもので、棒状にし、ケーキ状にし又は成型したものに限るものとし、せっけんを含有するかしないかを問わない。）、有機界面活性剤及びその調製品（皮膚の洗浄に使用するもので、液状又はクリーム状で小売用にしたものに限るものとし、せっけんを含有するかしないかを問わない。）並びにせっけん又は洗浄剤を染み込ませ、塗布し又は被覆した紙、ウォッディング、フェルト及び不織布	一〇％又は一五％		ほとんどもは段階的関税撤廃（一年目）、一部は除外	
三九・〇二	プロピレンその他のオレフィンの重合体（一次製品に限る。）	六・五％		ほとんどもは除外、一部は段階的関税撤廃（二六年目）	
二八・四一	オキシ金属酸塩及びペルオキシ金属酸塩	五・五％		ほとんどもは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二一年目）	
三九・〇九	アミノ樹脂、フェノール樹脂及びポリウレタン（一次製品に限る。）	六・五％		即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二一年目又は二六年目）	

七四・一〇	銅のはく（厚さ（補強材の厚さを除く。）が〇・一五ミリメートル以下のものに限るものとし、印刷してあるかないか又は紙、板紙、プラスチックその他これらに類する補強材により裏張りしてあるかないかを問わない。）	四％又は七％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）
七三・二六	その他の鉄鋼製品	一〇・五％、一八％、二〇％等	ほとんどは段階的関税撤廃（一一年目、一六年目又は二一年目）、一部は除外
八四・八〇	金属鑄造用鑄型枠、鑄型ベース、鑄造用パターン及び金属、金属炭化物、ガラス、鉱物性材料、ゴム又はプラスチックの成形用の型（金属インゴット用のものを除く。）	八％、八・四％、一〇％等	ほとんどは段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）、一部は即時関税撤廃
七四・〇九	銅の板、シート及びストリップ（厚さが〇・一五ミリメートルを超えるものに限る。）	四％又は七％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）
三四・〇二	有機界面活性剤（せっけんを除く。）並びに調製界面活性剤、調製洗剤、補助的調製洗剤及び清浄用調製品（せっけんを含有するかしないかを問わないものとし、第三四・〇一項のものを除く。）	六・五％、九％又は一〇％	ほとんどは除外、一部は段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）
八四・二九	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機、スクレーパー、メカニカルショベル、エキスカベーター、ショベルローダー、突固め用機械及び	五％、七％、八％等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一一年目）又は除外

	ロードローラー（自走式のものに限る。）		
八四・六〇	研削盤、ホーニング盤、ラップ盤、研磨盤その他の仕上げ用加工機械（研削砥石その他の研磨材料を使用して金属又はサームットを加工するものに限るものとし、第八四・六一項の歯切り盤、歯車研削盤及び歯車仕上盤を除く。）	九・七％、一三％又は一五％	ほとんどは除外、一部は段階的関税撤廃（一一年目）
八五・〇三	第八五・〇一項又は第八五・〇二項の機械に専ら又は主として使用する部分品	三％、八％又は一二％	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）又は除外
三九・〇三	スチレンの重合体（一次製品に限る。）	ほとんどは六・五％、一部は一二％	ほとんどは段階的関税撤廃（一六年目又は二一年目）、一部は除外
三八・二二	診断用又は理化学用の試薬（支持体を使用したものに限る。）及び診断用又は理化学用の調製試薬（支持体を使用してあるかないかを問わない。）（第三〇・〇二項又は第三〇・〇六項のものを除く。）並びに認証標準物質	四％又は五％	即時関税撤廃
六八・一五	石その他の鉱物性材料の製品（炭素繊維及びその製品並びに泥炭製品を含むものとし、他の項に該当するものを除く。）	一五％又は一七・五％	段階的関税撤廃（一一年目）又は除外
四〇・一六	その他の製品（加硫したゴム（硬質ゴムを除く。）	八％、一五％、一八％等	段階的関税撤廃（一一年目又は

		製のものに限る。）	一六年目）
四七・〇七	古紙		即時関税撤廃
七二・一九	ステンレス鋼のフラットロール製品（幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	四％又は一〇％	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二一年目、一六年目又は二一年目）又は除外
八四・四六	織機	八％、一〇％又は一二％	段階的関税撤廃（二一年目又は一六年目）
八四・六二	鍛造機、ハンマー、ダイスタンピングマシン、ベンディングマシン、フォールディングマシン、ストレーティングマシン、フラットニングマシン、剪断機、パンチングマシン及びノッチングマシン（プレスを含むものとし、金属加工用のものに限る。）並びにその他のプレス（金属又は金属炭化物の加工用のものに限る。）	七％、九・七％、一〇％等	除外
二九・〇五	非環式アルコール並びにそのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	ほとんどは五・五％、一部は八％、一四％等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二一年目又は一六年目）又は除外
八五・一一	火花点火式又は圧縮点火式の内燃機関の点火又は始動に使用する種類の電気機器（例えば、点火用磁石発電機、直流磁石発電機、イグニッションコイル、点火プラグ、予熱プラグ及びスターター）並	五％、八・四％、一〇％等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二一年目又は一六年目）又は除外

	五六・〇三	びにこれらの内燃機関に使用する種類の発電機 (例えば、直流発電機及び交流発電機) 及び開閉 器		
〇三・〇二	魚(生鮮のもの及び冷蔵したものに限るものと し、第〇三・〇四項の魚のフィレその他の魚肉を 除く。)	魚(生鮮のもの及び冷蔵したものに限るものと し、第〇三・〇四項の魚のフィレその他の魚肉を 除く。)	ほとんどは一二%、一部は一 〇%	段階的関税撤廃(一一年目又は 一六年目) 〈ぶり、さけ及びすけそうだら については段階的関税撤廃(一 一年目)〉
〇三・〇三	魚(冷凍したものに限るものとし、第〇三・〇四 項の魚のフィレその他の魚肉を除く。)	魚(冷凍したものに限るものとし、第〇三・〇四 項の魚のフィレその他の魚肉を除く。)	一〇%又は一二%	ほとんどは段階的関税撤廃(一 一年目、一六年目又は二二年 目)、一部は除外 〈ぶりについては段階的関税撤 廃(一六年目)〉 〈さけ及びすけそうだらについ ては段階的関税撤廃(一一年目 又は二二年目)〉
〇三・〇四	魚のフィレその他の魚肉(生鮮のもの及び冷蔵し 又は冷凍したものに限るものとし、細かく切り刻 んであるかないかを問わない。)	魚のフィレその他の魚肉(生鮮のもの及び冷蔵し 又は冷凍したものに限るものとし、細かく切り刻 んであるかないかを問わない。)	一〇%又は一二%	段階的関税撤廃(一一年目) 〈ぶり、さけ及びすけそうだら については段階的関税撤廃(一

〇三・〇七	軟体動物（生きているもの、生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し、乾燥し、塩蔵し又は塩水漬けたものに限るものとし、殻を除いてあるかないかを問わない。）、くん製した軟体動物（殻を除いてあるかないか又はくん製する前に若しくはくん製する際に加熱による調理をしてあるかないかを問わない。）並びに軟体動物の粉、ミール及びペレット（食用に適するものに限る。）	〇％、一〇％、一四％等	一年目）＜ 即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二一年目、一六年目又は二一年目）又は除外 （ほたて貝については段階的関税撤廃（二一年目又は二一年目）＜
〇六・〇三	切花及び花芽（生鮮のもの及び乾燥し、染色し、漂白し、染み込ませ又はその他の加工をしたもので、花束用又は装飾用に適するものに限る。）	ほとんどは一〇％、一部は二 三％	段階的関税撤廃（二一年目又は二 二年目） ＜切花については段階的関税撤 廃（二一年目又は二一年目）＜
一八・〇六	チョコレートその他のココアを含有する調製食料品	八％又は一〇％	段階的関税撤廃（二一年目又は一 六年目） ＜チョコレート菓子については 段階的関税撤廃（二一年目又は一 六年目）＜
一九・〇四	穀物又は穀物産品を膨張させて又は煎って得た調製食料品（例えば、コーンフレーク）並びに粒状又はフレーク状の穀物（とうもろこしを除く。）	ほとんどは三〇％、一部は二 五％	ほとんどは段階的関税撤廃（二 一年目）、一部は除外 ＜パックご飯等については段階

			一九・〇五	及びその他の加工穀物（粉、ひき割り穀物及びミールを除く。）であらかじめ加熱による調理その他の調製をしたもの（他の項に該当するものを除く。）	的関税撤廃（二一年目）＜
		二一・〇三	ソース、ソース用の調製品、混合調味料、マスタードの粉及びミール並びに調製したマスタード	一五％、二二％又は二八％	ほとんどもは段階的関税撤廃（一年目又は二一年目）、一部は除外 （醤油については段階的関税撤廃（二一年目）＜
二二・〇六	その他の発酵酒（例えば、りんご酒、梨酒及びミード）並びに発酵酒とアルコールを含有しない飲料との混合物及び発酵酒の混合物（他の項に該当するものを除く。）	四〇％		段階的関税撤廃（二一年目）又は除外 （清酒については段階的関税撤廃（二一年目）＜	ほとんどもは除外、一部は段階的関税撤廃（二一年目）＜
四四・一二	合板、ベニヤパネルその他これらに類する積層木材	四％、八％、一〇％等		関税撤廃（二一年目） （合板（針葉樹）については段	

七二・〇二	フェロアロイ	ほとんどは二%、一部は九%	階的関税撤廃（一二年目）
七二・一一	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（幅が六〇〇ミリメートル未満のものに限るものとし、クラッドし、めつきし又は被覆したものを除く。）	六%	段階的関税撤廃（一二年目又は一六年目）
七六・〇七	アルミニウムのはく（厚さ（補強材の厚さを除く。）が〇・二ミリメートル以下のものに限るものとし、印刷してあるかないか又は紙、板紙、プラスチックその他これらに類する補強材により裏張りしてあるかないかを問わない。）	六%	ほとんどは段階的関税撤廃（一二年目又は一六年目）、一部は即時関税撤廃

(ウ) 第二・六条（関税率の差異） 3の規定に関する付録

中国は、綿糸、モーターサイクル並びにその部分品及び附属品、機械類、牛肉並びにプラスチック原料等のうちの一部品目（計八十二品目）について、第二・六条3の規定に従って追加的な要件（原産品の輸出締約国が、当該原産品の生産において当該原産品の価格の総額の二十パーセント以上を付加した締約国であるとの要件）を課する（付録）。

(5) インドネシアの関税に係る約束の表

(ア) 概要及び対象品目

品目数では、全一万十二品目のうち、協定の発効時に関税を撤廃するものは六千五百二十一品目、一定の経過期間を経た後に関税を撤廃するものは二千四百三十八品目、その他のもの（関税の引下げ、基準税率の維持又は除外）は千五十三品目になる。

分野別では、農林水産品千八百二十一品目のうち百十八品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、関税の引下げ、基準税率の維持又は除外の各分類で対応する。鉱工業品等八千九十一品目のうち九百三十五品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、関税の引下げ、基準税率の維持又は除外の各分類で対応する。

(イ) 主要品目ごとの概要

関税品目	品名	基準税率	関税撤廃等の内容
八七・〇八	部分品及び附属品（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車のものに限る。）	ほとんどは一〇％、一部は〇％	ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目）、一部は即時関税撤廃
八七・〇三	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）	一〇％又は四〇％	即時関税撤廃、関税の引下げ、除外等
八四・〇九	第八四・〇七項又は第八四・〇八項のエンジンに専ら又は主として使用する部分品	〇％又は五％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一〇年目）
七二・〇八	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（熱間圧延をしたもので幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限るものとし、クラッドし、めっきし又は被覆したものを除く。）	五％	除外
七二・二五	その他の合金鋼のフラットロール製品（幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃

八七・〇四	貨物自動車	五%、一〇%又は四〇%	即時関税撤廃、関税の引下げ、除外等
八四・〇六	蒸気タービン	ほとんどは〇%、一部は五%	即時関税撤廃
八四・〇七	ピストン式火花点火内燃機関（往復動機関及びロータリーエンジンに限る。）	ほとんどは一〇%、一部は五%、七・五%等	ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目）、一部は即時関税撤廃
八四・八三	ギヤボックスその他の変速機（トルクコンバーターを含む。）、伝動軸（カムシャフト及びクラシクシャフトを含む。）、クランク、軸受箱、滑り軸受、歯車、歯車伝動機、ボールスクリュウ、ローラースクリュー、弾み車、プーリー（プーリーブロックを含む。）、クラッチ及び軸継手（自在継手を含む。）	ほとんどは五%、一部は〇%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一〇年目）
八五・三六	電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器（例えば、スイッチ、継電器、ヒューズ、サージ抑制器、プラグ、ソケット、ランプホルダーその他の接続子及び接続箱。使用電圧が一、〇〇〇ボルト以下のものに限る。）並びに光ファイバー（束にしたものを含む。）用又は光ファイバーケーブル用の接続子	〇%、五%、一〇%等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一〇年目）
四〇・一一	ゴム製の空気タイヤ（新品のものに限る。）	ほとんどは一五%、一部は〇%又は一〇%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一五年目）又は除外

七四・〇三	精製銅又は銅合金の塊	ほとんどは五%、一部は〇%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一〇年目）
七二・〇九	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（冷間圧延をしたもので、幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限るものとし、クラッドし、めつきし又は被覆したものを除く。）	〇%、七・五%又は一〇%	ほとんどは除外、一部は即時関税撤廃
八四・二九	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機、スクレーパー、メカニカルショベル、エキスカベーター、ショベルローダー、突固め用機械及びロードローラー（自走式のものに限る。）	ほとんどは一〇%、一部は五%	ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目）、一部は即時関税撤廃
八四・三一	第八四・二五項から第八四・三〇項までの機械に専ら又は主として使用する部分品	ほとんどは五%、一部は一〇%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一〇年目）
九〇・三二	自動調整機器	ほとんどは五%、一部は〇%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一〇年目）
七三・一八	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット、コーチスクリュー、スクリューフック、リベット、コッター、コッターピン、座金（ばね座金を含む。）その他これらに類する製品	ほとんどは一二・五%、一部は一五%	除外
八四・七九	機械類（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く。）	ほとんどは五%、一部は一〇%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一〇年目）
八四・八二	玉軸受及びころ軸受	ほとんどは五%、一部は〇%	即時関税撤廃

八四・四三	印刷機（第八四・四二項のプレート、シリンダーその他の印刷用コンポーネントにより印刷に使用するもの）、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ（結合してあるかないかを問わない。）並びにこれらの部分品及び附属品	〇％、五％、一二・五％等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）
八五・四二	集積回路	ほとんどは〇％、一部は五％	即時関税撤廃
八四・〇四	補助機器（第八四・〇二項又は第八四・〇三項のボイラー用のものに限る。例えば、エコノマイザー、過熱器、すす除去器及びガス回収器）及び蒸気原動機用復水器	ほとんどは一〇％、一部は五％	ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目）、一部は即時関税撤廃
八四・一三	液体ポンプ（計器付きであるかないかを問わない。）及び液体エレベーター	ほとんどは五％、一部は〇％、一〇％等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二〇年目）
八四・二六	デリック、クレーン（ケーブルクレーンを含む。）、移動式リフティングフレーム、ストラックドルキャリヤー及びクレーンを装備した作業トラック	五％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二〇年目）
八四・〇八	ピストン式圧縮点火内燃機関（ディーゼルエンジン及びセミディーゼルエンジン）	〇％、五％、一〇％等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二〇年目又は一五年目）
七二・二八	その他の合金鋼のその他の棒、その他の合金鋼の形鋼及び合金鋼又は非合金鋼の中空ドリル棒	〇％、五％又は七・五％	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二〇年目）又は除外
二八・四三	貴金属の無機又は有機の化合物（化学的に単一で	五％	ほとんどは即時関税撤廃、一部

	あるかないかを問わない。）、コロイド状貴金属及び貴金属のアマルガム		は段階的関税撤廃（一〇年目）
四〇・〇二	合成ゴム、油から製造したファクチス及び第四〇・〇一項の物品とこの項の物品との混合物（一次製品、板、シート又はストリップの形状のものに限る。）	五%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一五年目）
八四・一四	気体ポンプ、真空ポンプ、気体圧縮機及びファン並びに換気用又は循環用のフード（ファンを自蔵するものに限るものとし、フィルターを取り付けてあるかないかを問わない。）	ほとんどは五%、一部は一〇%、一二・五%等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一〇年目又は二〇年目）又は関税の引下げ
八四・八一	コック、弁その他これらに類する物品（減圧弁及び温度制御式弁を含むものとし、管、かん胴、タンクその他これらに類する物品用のものに限る。）	五%、七・五%、一〇%等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一〇年目）
七二・一〇	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（クラッドし、めっきし又は被覆したもので、幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	ほとんどは一二・五%、一部は七・五%	ほとんどは除外、一部は段階的関税撤廃（一五年目）、関税の引下げ等
八五・三八	第八五・三五項から第八五・三七項までの機器に専ら又は主として使用する部分品	五%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）
七三・〇四	鉄鋼製の管及び中空の形材（継目なしのものに限るものとし、鋳鉄製のものを除く。）	ほとんどは五%、一部は一・二・五%	段階的関税撤廃（一〇年目）又は除外
八五・〇三	第八五・〇一項又は第八五・〇二項の機械に専ら	五%	段階的関税撤廃（一〇年目）

	八四・〇二	又は主として使用する部分品 蒸気発生ボイラー（低圧蒸気も発生することがで きるセントラルヒーティング用温水ボイラーを除 く。）及び過熱水ボイラー	ほとんどは一〇％、一部は五 ％	段階的関税撤廃（二〇年目）
	三九・二六	その他のプラスチック製品及び第三九・〇一項か ら第三九・一四項までの材料（プラスチックを除 く。）から成る製品	ほとんどは一五％、一部は五 ％又は一〇％	即時関税撤廃、段階的関税撤廃 （二〇年目又は一五年目）又は 関税の引下げ
	四〇・一六	その他の製品（加硫したゴム（硬質ゴムを除く。） 製のものに限る。）	五％又は一〇％	即時関税撤廃、段階的関税撤廃 （二〇年目又は一五年目）、関 税の引下げ等
	三八・二四	鋳物用の鋳型又は中子の調製粘結剤並びに化学工 業（類似の工業を含む。）において生産される化 学品及び調製品（天然物のみの混合物を含むもの とし、他の項に該当するものを除く。）	五％	ほとんどは即時関税撤廃、一部 は段階的関税撤廃（二〇年目）
	八七・〇二	一〇人以上の人員（運転手を含む。）の輸送用の 自動車	五％、一〇％又は四〇％	即時関税撤廃、段階的関税撤廃 （二〇年目又は一五年目）、除 外等
	八四・一一	ターボジェット、ターボプロペラその他のガス タービン	〇％又は五％	ほとんどは即時関税撤廃、一部 は段階的関税撤廃（二〇年目）
	八五・四七	電気機器の電気絶縁用物品（成形中に金属製のさ 細な部分（例えば、ねじを切ったソケット）を専	％ ほとんどは五％、一部は一〇	（一〇年目）、一部は即時関税撤廃

				八五・四一	ダイオード、トランジスタその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス（光電池（モジュール又はパネルにしてあるかないかを問わない。）を含む。）、発光ダイオード及び圧電結晶素子	ほとんどもは〇%、一部は五%	即時関税撤廃
二七・一〇	石油及び歴青油（原油を除く。）、これらの調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇%以上のもので、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）並びに廃油	ほとんどもは〇%、一部は五%は除外	ほとんどもは即時関税撤廃、一部は除外				
八四・七七	ゴム又はプラスチックの加工機械及びゴム又はプラスチックを材料とする物品の製造機械（この類の他の項に該当するものを除く。）	ほとんどもは〇%、一部は五%	即時関税撤廃				
七二・〇四	鉄鋼のくず及び鉄鋼の再溶解用のインゴット	〇%	即時関税撤廃				
八四・八〇	金属鑄造用鑄型枠、鑄型ベース、鑄造用パターン及び金属、金属炭化物、ガラス、鉱物性材料、ゴ	五%	即時関税撤廃				

	八五・二一	火花点火式又は圧縮点火式の内燃機関の点火又は始動に使用する種類の電気機器（例えば、点火用磁石発電機、直流磁石発電機、イグニッションコイル、点火プラグ、予熱プラグ及びスターター）並びにこれらの内燃機関に使用する種類の発電機（例えば、直流発電機及び交流発電機）及び開閉器		〇%、五%又は一〇%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二〇年目）
七三・〇五		鉄鋼製のその他の管（例えば、溶接、リベット接合その他これらに類する接合をしたもの。横断面が円形のもので、外径が四〇六・四ミリメートルを超えるものに限る。）	一五%		除外
三九・〇七		ポリアセタールその他のポリエーテル、エポキシ樹脂及びポリカーボネート、アルキド樹脂、ポリアリルエステルその他のポリエステル（一次製品に限る。）	ほとんどは五%、一部は〇%		即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二五年目）
七二・一四		鉄又は非合金鋼のその他の棒（鍛造、熱間圧延、熱間引抜き又は熱間押しをしたものに限るものとし、更に加工したものを除く。ただし、圧延後ねじつたものを含む。）	五%又は一〇%		除外

七二・一九	ステンレス鋼のフラットロール製品（幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	〇％、七・五％又は一〇％	即時関税撤廃又は除外
八五・〇一	電動機及び発電機（原動機とセットにした発電機を除く。）	ほとんどは一〇％、一部は〇％又は五％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二〇年目）
九〇・三一	測定用又は検査用の機器（この類の他の項に該当するものを除く。）及び輪郭投影機	ほとんどは五％、一部は〇％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）
八二・〇七	手工具（動力駆動式であるかないかを問わない。）用又は加工機械用の互換性工具（例えば、プレス、型打ち、押抜き、ねじ立て、ねじ切り、穴あけ、中ぐり、ブローチ削り、フライス削り、切削又はねじの締付けに使用するもの。金属の引抜き用又は押出し用のダイス及び削岩用又は土壌せん孔用の工具を含む。）	〇％	即時関税撤廃
八五・四三	電気機器（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く。）	ほとんどは五％、一部は〇％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二〇年目）
八五・四四	電気絶縁をした線、ケーブル（同軸ケーブルを含む。）その他の電気導体（エナメルを塗布し又は酸化被膜処理をしたものを含むものとし、接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）及び光ファイバーケーブル（個々に被覆したファイバーから成るものに限るものとし、電気導体を組み込	〇％、一〇％、一二・五％等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二〇年目又は一五年目）又は除外

						んであるかないか又は接続子を取り付けてあるかないかを問わない。)
七二・〇七	鉄又は非合金鋼の半製品	〇%			即時関税撤廃	
八四・六六	第八四・五六項から第八四・六五項までの機械に専ら又は主として使用する部分品及び附属品(工作物保持具、ツールホルダー、自動開きダイヘッド、割出台その他加工機械用の特殊な附属装置を含む。)並びに手持工具用ツールホルダー	五%			即時関税撤廃又は段階的関税撤廃(一〇年目)	
八四・五七	金属加工用のマシニングセンター、ユニットコンストラクションマシン(シングルステーションのものに限る。)及びマルチステーショントランスファーマシン	五%			即時関税撤廃	
七三・二六	その他の鉄鋼製品	五%、七・五%、一五%等			即時関税撤廃、段階的関税撤廃(一〇年目)又は除外	
三九・〇一	エチレンの重合体(一次製品に限る。)	五%、一〇%又は一五%			ほとんどもは除外、一部は即時関税撤廃又は段階的関税撤廃(一〇年目)	
二九・〇三	炭化水素のハロゲン化誘導体	ほとんどもは五%、一部は〇%			ほとんどもは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃(一〇年目)	
四〇・〇九	管及びホース(加硫したゴム(硬質ゴムを除く。))製のものに限るものとし、継手(例えば、ジョイ	五%			ほとんどもは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃(一五年目)	

八四・六二	鍛造機、ハンマー、ダイスタンプングマシン、ベンディングマシン、フォールディングマシン、ストレートニングマシン、フラットニングマシン、剪断機、パンチングマシン及びノッチングマシン（プレスを含むものとし、金属加工用のものに限る。）並びにその他のプレス（金属又は金属炭化物の加工用のものに限る。）	五%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二〇年目）
八四・一九	加熱、調理、ばい焼、蒸留、精留、滅菌、殺菌、蒸気加熱、乾燥、蒸発、凝縮、冷却その他の温度変化による方法により材料を処理する機器（理化学用のものを含み、電気加熱式のもの（第八五・一四項の電気炉及びその他の機器を除く。）であるかないかを問わないものとし、家庭用のものを除く。）並びに瞬間湯沸器及び貯蔵式湯沸器（電気式のものを除く。）	ほとんどは五%、一部は一〇%、一二・五%等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二〇年目）又は関税の引下げ
三九・二〇	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ（多泡性のもの並びに補強し、薄層で被覆し又は支持物を使用したもの及びこれらに類する方法により他の材料と組み合わせ	五%、一〇%、一五%等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目又は一五年目）、除外等

	せたものを除く。）		
八一・〇三	タンタル及びその製品（くずを含む。）	五%	即時関税撤廃
八四・二二	皿洗機、清浄用又は乾燥用の機械（瓶その他の容器に使用するものに限る。）、充填用、封口用、封止用又はラベル張付け用の機械（瓶、缶、箱、袋その他の容器に使用するものに限る。）、瓶、ジャー、チューブその他これらに類する容器の口金取付け用の機械その他の包装機械（熱収縮包装用機械を含む。）及び飲料用の炭酸ガス注入機	ほとんどは五%、一部は一〇%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二〇年目）
八四・二一	遠心分離機（遠心式脱水機を含む。）並びに液体又は気体のろ過機及び清浄機	ほとんどは五%、一部は一〇%又は一〇%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）
七二・二七	その他の合金鋼の棒（熱間圧延をしたもので不規則に巻いたものに限る。）	五%	段階的関税撤廃（二〇年目）又は除外
八四・二七	フォークリフトトラック及び持上げ用又は荷扱い用の機器を装備したその他の作業トラック	五%	段階的関税撤廃（二〇年目）
八五・三七	電気制御用又は配電用の盤、パネル、コンソール、机、キャビネットその他の物品（第九〇類の機器を自蔵するものを含み、第八五・三五項又は第八五・三六項の機器を二以上装備するものに限る。）及び数値制御用の機器（第八五・一七項の交換機を除く。）	五%	ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目）、一部は即時関税撤廃

三四・〇三	調製潤滑剤（調製した切削油、ボルト又はナットの離脱剤、防錆 ^せ 、防食剤及び離型剤で、潤滑剤をもとしたものを含む。）及び紡織用繊維、革、毛皮その他の材料のオイリング又は加脂処理に使用する種類の調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇％以上で、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成す当該調製潤滑剤及び当該調製品を除く。）	ほとんどは五％、一部は〇％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）
八七・一四	部分品及び附属品（第八七・一一項から第八七・一三項までの車両のものに限る。）	ほとんどは一〇％、一部は五％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一五年目）
八五・一七	電話機（携帯回線網用その他の無線回線網用の電話を含む。）及びその他の機器（音声、画像その他のデータを送受信するものに限るものとし、有線又は無線回線網（例えば、ローカルエリアネットワーク（LAN）又はワイドエリアネットワーク（WAN））用の通信機器を含む。）（第八四・四三項、第八五・二五項、第八五・二七項又は第八五・二八項の送受信機器を除く。）	ほとんどは〇％、一部は一〇％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）
八五・一二	電気式の照明用又は信号用の機器（第八五・三九項の物品を除く。）、ウインドスクリーンワイパー及び曇り除去装置（自転車又は自動車に使用	五％	ほとんどは段階的関税撤廃（二〇年目）、一部は即時関税撤廃

	する種類のものに限る。）		
七九・〇一	亜鉛の塊	〇％又は五％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二〇年目）
五五・〇三	合成繊維の短繊維（カード、コームその他の紡績準備の処理をしたものを除く。）	ほとんどは五％、一部は〇％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）
八五・〇四	トランスフォーマー、スタティックコンバーター（例えば、整流器）及びインダクター	〇％、五％、一〇％等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）
九〇・二九	積算回転計、生産量計、タクシメーター、走行距離計、歩数計その他これらに類する物品並びに速度計及び回転速度計（第九〇・一四項又は第九〇・一五項のものを除く。）並びにストロボスコープ	五％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二〇年目）
八四・一二	その他の原動機	五％	ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目）、一部は即時関税撤廃
九二・〇九	楽器の部分品（例えば、オルゴールの機構）及び附属品（例えば、機械式演奏用のカード、ディスク及びロール）、メトロノーム、音さ並びに調子笛	五％	即時関税撤廃
八四・二八	その他の持上げ用、荷扱い用、積込み用又は荷卸し用の機械（例えば、昇降機、エスカレーター、コンベヤ及びロープウエー）	ほとんどは五％、一部は一〇％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二〇年目）

三九・〇三	スチレンの重合体（一次製品に限る。）	五％又は一〇％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一五年目）
三九・〇九	アミノ樹脂、フェノール樹脂及びポリウレタン（一次製品に限る。）	五％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一五年目）
九四・〇一	腰掛け（寝台として兼用することができるものであるかないかを問わないものとし、第九四・〇二項のものを除く。）及びその部分品	ほとんどは一〇％、一部は一・五％又は一五％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）
八五・一五	はんだ付け用、ろう付け用又は溶接用の機器（電気式（電気加熱ガス式を含む。）、レーザーその他の光子ビーム式、超音波式、電子ビーム式、磁気パルス式又はプラズマアーク式のものに限るものとし、切断に使用することができるかできないかを問わない。）及び金属又はサーメットの熱吹付け用電気機器	五％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一〇年目）
七二・二六	その他の合金鋼のフラットロール製品（幅が六〇〇ミリメートル未満のものに限る。）	〇％又は五％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一〇年目）
二九・三三	複素環式化合物（ヘテロ原子として窒素のみを有するものに限る。）	〇％又は五％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）
七二・一三	鉄又は非合金鋼の棒（熱間圧延をしたもので不規則に巻いたものに限る。）	ほとんどは五％、一部は一〇％	除外
四七・〇七	古紙	〇％又は一〇％	即時関税撤廃

〇二・〇一	牛の肉（生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。）	五%	即時関税撤廃
〇二・〇二	牛の肉（冷凍したものに限る。）	五%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一五年目）
二一・〇三	ソース、ソース用の調製品、混合調味料、マスタードの粉及びミール並びに調製したマスタード	五%	ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目）、一部は即時関税撤廃（醤油については段階的関税撤廃（一〇年目））
七三・〇九	鉄鋼製の貯蔵タンクその他これに類する容器（内容積が三〇〇リットルを超えるものに限るものとし、内張りしてあるかないか又は断熱してあるかないかを問わず、圧縮ガス用又は液化ガス用のもの及び機械装置又は加熱用若しくは冷却用の装置を有するものを除く。）	七・五%	段階的関税撤廃（一〇年目）
七三・二〇	鉄鋼製のばね及びばね板	ほとんどは一二・五%、一部は五%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一〇年目）又は除外

(ウ) 第二・六条（関税率の差異） 3の規定に関する付録

インドネシアは、鉄鋼製品、プラスチック製品、自動車及びモーターサイクル、電気機器並びにゴム製品等のうちの一部品目（計九十九品目）について、第二・六条3の規定に従って追加的な要件（原産品の輸出締約国が、当該原産品の生産において当該原産品の価格の総額の二十パーセント以上を付加した締約国であるとの要件）を課する（付録）。

(6) 日本国の関税に係る約束の表

(ア) 概要及び対象品目

A S E A N の構成国、オーストラリア及びニュージーランドに対しては、全九千三百四十九品目のうち、協定の発効時に関税を撤廃するものは六千八百七十四品目、一定の経過期間を経た後に関税を撤廃するものは千三百九十七品目、その他のもの（関税の引下げ、基準税率の維持又は除外）は千七十八品目になる。分野別（注）では、農林水産品二千六百二十品目のうち千十品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、関税の引下げ、基準税率の維持又は除外の各分類で対応する。農林水産品以外の六千七百二十九品目については、このうち六千六百六十一品目について関税を撤廃する。

中国に対しては、全九千三百四十九品目のうち、協定の発効時に関税を撤廃するものは五千百八十二品目、一定の経過期間を経た後に関税を撤廃するものは二千八百七十四品目、その他のもの（除外）は千二百九十三品目になる。分野別では、農林水産品二千六百二十品目のうち千百五十一品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、除外の分類で対応する。農林水産品以外の六千七百二十九品目については、このうち六千五百八十七品目について関税を撤廃する。

韓国に対しては、全九千三百四十九品目のうち、協定の発効時に関税を撤廃するものは五千九百九十三品目、一定の経過期間を経た後に関税を撤廃するものは千五百五十五品目、その他のもの（関税の引下げ又は除外）は千八百一品目になる。分野別では、農林水産品二千六百二十品目のうち千三百四十五品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、除外の分類で対応する。農林水産品以外の六千七百二十九品目については、このうち六千二百七十三品目について関税を撤廃する。

(イ) 主要品目ごとの概要
（注）日本国の関税に係る約束の表の対象品目のうち、農林水産品とは、農林水産省が所管する品目をいう。

関税品目	品名	基準税率	関税撤廃等の内容
------	----	------	----------

二七・一一	石油ガスその他のガス状炭化水素	四・一％	A S E A N、オーストラリア、韓国及びニュージーランドに対しては即時関税撤廃 中国に対してはほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一一年目）
八五・一七	電話機（携帯回線網用その他の無線回線網用の電話を含む。）及びその他の機器（音声、画像その他のデータを送受信するものに限るものとし、有線又は無線回線網（例えば、ローカルエリアネットワーク（L A N）又はワイドエリアネットワーク（W A N））用の通信機器を含む。）（第八四・四三項、第八五・二五項、第八五・二七項又は第八五・二八項の送受信機器を除く。）	―	即時関税撤廃
二七・〇一	石炭及び練炭、豆炭その他これらに類する固形燃料で石炭から製造したもの	―	即時関税撤廃
八四・七一	自動データ処理機械及びこれを構成するユニット並びに磁気式又は光学式の読取機、データをデータ媒体に符号化して転記する機械及び符号化したデータを処理する機械（他の項に該当するものを除く。）	―	即時関税撤廃

八五・四四	電気絶縁をした線、ケーブル（同軸ケーブルを含む。）その他の電気導体（エナメルを塗布し又は酸化被膜処理をしたものを含むものとし、接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）及び光ファイバーケーブル（個々に被覆したファイバーから成るものに限るものとし、電気導体を組み込んであるかないか又は接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）	四・八%	ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対しては即時関税撤廃 中国及び韓国に対してはほとんどの即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一一年目）
二六・〇一	鉄鉍（精鉍及び焼いた硫化鉄鉍を含む。）	一	即時関税撤廃
八七・〇八	部分品及び附属品（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車のものに限る。）	一	即時関税撤廃
二七・一〇	石油及び歴青油（原油を除く。）、これらの調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇%以上のもので、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）並びに廃油	三・九%、一キロリットルにつき四五九円、一キロリットルにつき九三四円等	ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対しては即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目） 中国及び韓国に対しては即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）又は除外
八五・四一	ダイオード、トランジスターその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス（光電池（モジュール又はパネルにしてあるかないかを	一	即時関税撤廃

	問わない。）を含む。）、発光ダイオード及び圧電結晶素子		
六一・一〇	ジャージー、プルオーバー、カーディガン、ベストその他これらに類する製品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。）	ほとんどは一〇・九%、一部は九・一%	ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対してはほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一六年目） 中国に対しては段階的関税撤廃（一六年目） （一六年目） 韓国に対してはほとんどは段階的関税撤廃（一六年目）、一部は除外
八四・四三	印刷機（第八四・四二項のプレート、シリンダーその他の印刷用コンポーネントにより印刷に使用するもの）、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ（結合してあるかないかを問わない。）並びにこれらの部分品及び附属品		即時関税撤廃
八五・二八	モニター及びプロジェクター（テレビジョン受像機器を有しないものに限る。）並びにテレビジョン受像機器（ラジオ放送用受信機又は音声若しくはビデオの記録用若しくは再生用の装置を自蔵するかしないかを問わない。）		即時関税撤廃

四二・〇二	旅行用バッグ、断熱加工された飲食料用バッグ、化粧用バッグ、リュックサック、ハンドバッグ、買物袋、財布、マップケース、シガレットケース、たばこ入れ、工具袋、スポーツバッグ、瓶用ケース、宝石入れ、おしろい入れ、刃物用ケースその他これらに類する容器（革、コンポジションレザー、プラスチックシート、紡織用繊維、バルカナイズドファイバー若しくは板紙から製造し又は全部若しくは大部分をこれらの材料若しくは紙で被覆したものに限る。）及びトランク、スーツケース、携帯用化粧道具入れ、エグゼクティブケース、書類かばん、通学用かばん、眼鏡用ケース、双眼鏡用ケース、写真機用ケース、楽器用ケース、銃用ケース、拳銃用のホルスターその他これらに類する容器	八％、一〇％、一六％等	ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対しては段階的関税撤廃（一六年目） 中国に対してはほとんどは段階的関税撤廃（一六年目又は二一年目）、一部は除外 韓国に対しては除外
八四・七三	第八四・六九項から第八四・七二項までの機械に専ら又は主として使用する部分品及び附属品（カバー、携帯用ケースその他これらに類する物品を除く。）	一	即時関税撤廃
六二・〇四	女子用のスーツ、アンサンブル、ジャケット、ブレザー、ドレス、スカート、キュロットスカール	九・一％、一〇％又は一二・八％	ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対しては

	ト、ズボン、胸当てズボン、半ズボン及びショーツ（水着を除く。）		即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目） 中国に対しては段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目） 韓国に対してはほとんどは段階的関税撤廃（一六年目）、一部は関税の引下げ又は除外
八五・二九	第八五・二五項から第八五・二八項までの機器に専ら又は主として使用する部分品	┆	即時関税撤廃
八四・一五	エアコンディショナー（動力駆動式ファン並びに温度及び湿度を変化させる機構を有するものに限るものとし、湿度のみを単独で調節することができないものを含む。）	┆	即時関税撤廃
八五・〇四	トランスフォーマー、スタティックコンバーター（例えば、整流器）及びインダクター	┆	即時関税撤廃
三九・二六	その他のプラスチック製品及び第三九・〇一項から第三九・一四項までの材料（プラスチックを除く。）から成る製品	三・九％又は四・八％	ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対しては即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目） 中国及び韓国に対してはほとんどは段階的関税撤廃（一一年目

一六・〇二	その他の調製をし又は保存に適する処理をした肉、くず肉及び血	六％、二一・三％、五〇％等	又は一六年目）、一部は即時関税撤廃 ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対しては即時関税撤廃、基準税率の維持、除外等 中国及び韓国に対してはほとんどは除外、一部は即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一六年目）
九四・〇一	腰掛け（寝台として兼用することができるとあるかないかを問わないものとし、第九四・〇二項のものを除く。）及びその部分品	三・八％	ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対してはほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一六年目） 中国に対してはほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃 韓国に対してはほとんどは即時関税撤廃、一部は除外
八五・四三	電気機器（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く。）	一	即時関税撤廃

九四・〇三	その他の家具及びその部分品	即時関税撤廃
八五・一六	電気式の瞬間湯沸器、貯蔵式湯沸器、浸せき式液体加熱器、暖房機器及び土壌加熱器、電熱式の調髪用機器（例えば、ヘアドライヤー、ヘアカーラー及びカール用こて）及び手持ドライヤー、電気アイロンその他の家庭において使用する種類の電熱機器並びに電熱用抵抗体（第八五・四五項のものを除く。）	即時関税撤廃
八五・三六	電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器（例えば、スイッチ、継電器、ヒューズ、サージ抑制器、プラグ、ソケット、ランプホルダーその他の接続子及び接続箱。使用電圧が一、〇〇〇ボルト以下のものに限る。）並びに光ファイバー（束にしたものを含む。）用又は光ファイバーケーブル用の接続子	即時関税撤廃
九五・〇三	三輪車、スクーター、足踏み式自動車その他これらに類する車輪付き玩具、人形用乳母車、人形、その他の玩具、縮尺模型その他これに類する娯楽用模型（作動するかしないかを問わない。）及びパズル	ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対してはほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目） 中国及び韓国に対しては即時関

六二・〇三	男子用のスーツ、アンサンブル、ジャケット、ブレザー、ズボン、胸当てズボン、半ズボン及びショーツ（水着を除く。）	九・一％、一〇％又は一二・八％	税撤廃、段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）又は除外
七三・〇八	構造物及びその部分品（鉄鋼製のものに限る。例えば、橋、橋桁、水門、塔、格子柱、屋根、屋根組み、戸、窓、戸枠、窓枠、戸敷居、シャッター、手すり及び柱。第九四・〇六項のプレハブ建築物を除く。）並びに構造物用に加工した鉄鋼製の板、棒、型材、管その他これらに類する物品	一	即時関税撤廃 韓国に対してはほとんどは段階的関税撤廃（一六年目）、一部は関税の引下げ又は除外
二六・〇三	銅鉋（精鉋を含む。）	一	即時関税撤廃
七六・〇一	アルミニウムの塊	一	即時関税撤廃
六四・〇四	履物（本底がゴム製、プラスチック製、革製又はコンポジションレザー製で、甲が紡織用繊維製の	六・七％、二四％、三〇％等	ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対しては

	ものに限る。）		段階的関税撤廃（一六年目）、基準税率の維持又は除外 中国に対しては段階的関税撤廃（一六年目又は二二年目）又は除外 韓国に対しては除外
六一・〇九	Tシャツ、シングレットその他これらに類する肌着（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。）	ほとんどは一〇・九%、一部は七・四%	ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対してはほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一六年目） 中国に対しては段階的関税撤廃（一六年目） 韓国に対してはほとんどは段階的関税撤廃（一六年目）、一部は除外
八四・一四	気体ポンプ、真空ポンプ、気体圧縮機及びファン並びに換気用又は循環用のフード（ファンを自蔵するものに限るものとし、フィルターを取り付けてあるかないかを問わない。）	—	即時関税撤廃
九五・〇四	ビデオゲーム用のコンソール及び機器、遊戯場用、テーブルゲーム用又は室内遊戯用の物品（ピ	—	即時関税撤廃

				八五・四二	三九・二三	八五・一八	八四・三一	八五・二五
	ンテーブル、ビリヤード台、カジノ用に特に製造したテーブル及びボーリングアレー用自動装置を含む。）	集積回路	プラスチック製の運搬用又は包装用の製品及びプラスチック製の栓、蓋、キャップその他これらに類する物品	ほとんどは三・九％、一部は三・三％	ほとんどは三・九％、一部は三・三％	マイクロホン及びそのスタンド、拡声器（エンクロージャーに取り付けてあるかないかを問わない。）、ヘッドホン及びイヤホン（マイクロホンを取り付けてあるかないかを問わない。）、マイクホンと拡声器を組み合わせたもの、可聴周波増幅器並びに電気式音響増幅装置	第八四・二五項から第八四・三〇項までの機械に専ら又は主として使用する部分品	ラジオ放送用又はテレビジョン用の送信機器（受信機器、録音装置又は音声再生装置を自蔵するか
		即時関税撤廃	ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対してはほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一一年目）中国及び韓国に対しては段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）	即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃

	<p>しないかを問わない。）、テレビジョンカメラ、デジタルカメラ及びビデオカメラレコーダー</p>		<p>ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対しては段階的関税撤廃（一年目又は一六年目）又は関税の引下げ 中国に対しては段階的関税撤廃（一年目又は一六年目）又は除外 韓国に対してはほとんどは除外、一部は段階的関税撤廃（一年目）</p>
一六・〇四	<p>魚（調製し又は保存に適する処理をしたものに限る。）、キャビア及び魚卵から調製したキャビア代用物</p>	六・四％、九・六％、一一％等	
七一・一二	<p>貴金属又は貴金属を貼った金属のくず及び主として貴金属の回収に使用する種類のその他のくずで貴金属又はその化合物を含有するもの</p>	―	
九〇・一八	<p>医療用又は獣医用の機器（シンチグラフ装置その他の医療用電気機器及び視力検査機器を含む。）</p>	―	
四四・〇一	<p>のこくず及び木くず（棒状、ブリケット状、ペレット状その他これらに類する形状に凝結させてあるかないかを問わない。）、薪材並びにチップ状又は小片状の木材</p>	―	即時関税撤廃

三〇・〇四	医薬品（混合し又は混合してない物品から成る治療用又は予防用のもので、投与量にしたもの（経皮投与剤の形状にしたものを含む。）又は小売用の形状若しくは包装にしたものに限るものとし、第三〇・〇二項、第三〇・〇五項又は第三〇・〇六項の物品を除く。）	一	即時関税撤廃
七五・〇一	ニッケルのマット、焼結した酸化ニッケルその他ニッケル製錬の中間生産物	三％又は一一・七％（その率が一キログラムにつき四四円の従量税率より高いときは、当該従量税率）	A S E A N、オーストラリア及びニュージーランドに対しては即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一六年目） 中国に対しては即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一六年目）又は除外 韓国に対しては即時関税撤廃又は除外
八五・〇七	蓄電池（隔離板を含むものとし、長方形（正方形を含む。）であるかないかを問わない。）	一	即時関税撤廃
八五・〇一	電動機及び発電機（原動機とセットにした発電機を除く。）	一	即時関税撤廃
六四・〇二	その他の履物（本底及び甲がゴム製又はプラスチック製のものに限る。）	六・七％、八％、一〇％等	A S E A N、オーストラリア及びニュージーランドに対しては

		<p>六・一・〇四</p> <p>女子用のスーツ、アンサンブル、ジャケット、ブレザー、ドレス、スカート、キュロットスカート、ズボン、胸当てズボン、半ズボン及びショーツ（水着を除く。）（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。）</p>	<p>段階的関税撤廃（一六年目）又は基準税率の維持</p> <p>中国に対しては段階的関税撤廃（二一年目）又は除外</p> <p>韓国に対しては除外</p>
	<p>四四・一二</p> <p>合板、ベニヤドパネルその他これらに類する積層木材</p>	<p>ほとんどは六％、一部は八・五％又は一〇％</p>	<p>ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対してはほとんどは基準税率の維持、一部は関税の引下げ</p> <p>中国及び韓国に対しては除外</p>
<p>八四・八六</p>	<p>半導体ボール、半導体ウエハー、半導体デバイス、集積回路又はフラットパネルディスプレイの</p>	<p>一</p>	<p>即時関税撤廃</p>

			製造に専ら又は主として使用する機器、この類の注9(C)の機器並びに部分品及び附属品	八四・八一	コック、弁その他これらに類する物品（減圧弁及び温度制御式弁を含むものとし、管、かん胴、タンクその他これらに類する物品用のものに限る。）		即時関税撤廃
一六・〇五	甲殻類、軟体動物及びその他の水棲無脊椎動物（調製し又は保存に適する処理をしたものに限る。）	九・六％、一〇％、一〇・五％等				ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対しては段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）、関税の引下げ、除外等 中国に対しては即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）又は除外 韓国に対してはほとんどは除外、一部は即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）	
九四・〇四	寝具その他これに類する物品（例えば、マットレス、布団、羽根布団、クッション、プフ及び枕。スプリング付きのもの、何らかの材料を詰物とし又は内部に入れたもの及びセルラーラバー製又は	ほとんどは三・八％、一部は三・二％				ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対してはほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一六年目）	

			多泡性プラスチック製のものに限るものとし、被覆してあるかないかを問わない。）及びマットレスサポート
八四・一八	冷蔵庫、冷凍庫その他の冷蔵用又は冷凍用の機器（電気式であるかないかを問わない。）及びヒートポンプ（第八四・一五項のエアコンディショナーを除く。）	一	即時関税撤廃 中国に対してはほとんどもは段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）、除外等
六三・〇七	その他のもの（ドレスパターンを含むものとし、製品にしたものに限る。）	四・七％又は六・五％	ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対してはほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一六年目） 中国に対してはほとんどもは段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）、一部は除外 韓国に対してはほとんどは段階的関税撤廃（一六年目）、一部は関税の引下げ
七三・二六	その他の鉄鋼製品	一	即時関税撤廃

六二・〇二	女子用のオーバーコート、カーコート、ケープ、クローク、アノラック（スキージャケットを含む。）、ウインドチーター、ウインドジャケットその他これらに類する製品（第六二・〇四項のものを除く。）	九・一％又は一二・八％	A S E A N、オーストラリア及びニュージーランドに対しては即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一六年目） 中国に対しては段階的関税撤廃（一六年目） 韓国に対してはほとんどは段階的関税撤廃（一六年目）、一部は除外
四四・一八	木製建具及び建築用木工品（セルラーウッドパネル、組み合わせた床用パネル及びこけら板を含む。）	二％又は三・九％	A S E A N、オーストラリア及びニュージーランドに対しては即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一六年目） 中国及び韓国に対しては即時関税撤廃又は除外
八四・〇九	第八四・〇七項又は第八四・〇八項のエンジンに専ら又は主として使用する部分品	一	即時関税撤廃
三九・二〇	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ（多泡性のもの並びに補強し、薄層で被覆し又は支持物を使用したもの及びこれらに類する方法により他の材料と組み合わせ	三・七％、三・九％、四・八％等	A S E A N、オーストラリア及びニュージーランドに対しては即時関税撤廃 中国及び韓国に対しては段階的

				せたものを除く。）	関税撤廃（一一年目）
九〇・三二	自動調整機器			一	即時関税撤廃
三九・〇七	ポリアセタールその他のポリエーテル、エポキシ樹脂及びポリカーボネート、アルキド樹脂、ポリアリルエステルその他のポリエステル（一次製品に限る。）		二・八％、三・一％又は三・九％		ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対してはほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一一年目） 中国及び韓国に対してはほとんどは段階的関税撤廃（一一年目）、一部は即時関税撤廃
四〇・〇一	天然ゴム、バラタ、グタペルカ、グアユール、チクルその他これらに類する天然ガム（一次製品、板、シート又はストリップの形状のものに限る。）		一		即時関税撤廃
八四・七九	機械類（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く。）		一		即時関税撤廃
六二・一一	トラックスーツ、スキースーツ及び水着並びにその他の衣類		九・一％、一〇％又は一二・八％		ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対してはほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目） 中国に対しては段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）

八四・五〇	家庭用又は營業用の洗濯機（脱水機兼用のものを含む。）	一	韓国に対してはほとんどは段階的関税撤廃（一六年目）、一部は除外
八五・二六	レーダー、航行用無線機器及び無線遠隔制御機器	一	即時関税撤廃
九五・〇六	身体トレーニング、体操、競技その他の運動（卓球を含む。）又は戸外遊戯に使用する物品（この類の他の項に該当するものを除く。）及び水泳用又は水遊び用のプール	三・二%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一一年目）
六二・〇一	男子用のオーバーコート、カーコート、ケープ、クローク、アノラック（スキージャケットを含む。）、ウインドチーター、ウインドジャケットその他これらに類する製品（第六二・〇三項のものを除く。）	九・一%又は一二・八%	ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対しては即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一六年目） 中国に対しては段階的関税撤廃（一六年目） 韓国に対してはほとんどは段階的関税撤廃（一六年目）
八五・三四	印刷回路	一	即時関税撤廃
六三・〇二	ベッドリネン、テーブルリネン、トイレットリネ	五・三%、七・四%、七・九	ASEAN、オーストラリア及

	ン及びキッチンリネン		%等	びニュージーランドに対してはほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一六年目）中国に対しては段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）韓国に対しては段階的関税撤廃（一六年目）、関税の引下げ又は除外
〇二・〇一	牛の肉（生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。）	一		除外
九〇・〇一	光ファイバー（束にしたものを含む。）、光ファイバーケーブル（第八五・四四項のものを除く。）、偏光材料製のシート及び板並びにレンズ（コンタクトレンズを含む。）、プリズム、鏡その他の光学用品（材料を問わないものとし、取り付けたもの及び光学的に研磨してないガラス製のものを除く。）	一		即時関税撤廃
八五・〇八	真空式掃除機	一		即時関税撤廃
七六・一〇	構造物及びその部分品（アルミニウム製のものに限る。例えば、橋、橋桁、塔、格子柱、屋根、屋根組み、戸、窓、戸枠、窓枠、戸敷居、手すり及び柱。第九四・〇六項のプレハブ建築物を除く。）	三%		ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対しては即時関税撤廃 中国及び韓国に対しては即時関

	八四・八三	並びに構造物用に加工したアルミニウム製の板、棒、形材、管その他これらに類する物品 ギヤボックスその他の変速機（トルクコンバーターを含む。）、伝動軸（カムシャフト及びクラシクシャフトを含む。）、クランク、軸受箱、滑り軸受、歯車、歯車伝動機、ボールスクリュー、ローラースクリュー、弾み車、プーリー（プーリーブロックを含む。）、クラッチ及び軸継手（自在継手を含む。）		即時関税撤廃
	二七・〇九	石油及び歴青油（原油に限る。）	―	即時関税撤廃
	八四・八〇	金属鑄造用鑄型枠、鑄型ベース、鑄造用パターン及び金属、金属炭化物、ガラス、鉱物性材料、ゴム又はプラスチックの成形用の型（金属インゴット用のものを除く。）	―	即時関税撤廃
	九〇・三一	測定用又は検査用の機器（この類の他の項に該当するものを除く。）及び輪郭投影機	―	即時関税撤廃
	六一・一五	パンテイストッキング、タイツ、ストッキング、ソックスその他の靴下類（段階的圧縮靴下（例えば、静脈瘤症用のストッキング）及び履物として使用するもの（更に別の底を取り付けてないものに限る。）を含むものとし、メリヤス編み又はク	五・三％、七・四％、七・九％等	ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対しては即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目） 中国に対しては段階的関税撤廃

		○三・〇六	甲殻類（生きているもの、生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し、乾燥し、塩蔵し又は塩水漬けたものに限るものとし、殻を除いてあるかないかを問わない。）、くん製した甲殻類（殻を除いてあるかないか又はくん製する前に若しくはくん製する際に加熱による調理をしてあるかないかを問わない。）、蒸気又は水煮による調理をした殻付きの甲殻類（冷蔵し、冷凍し、乾燥し、塩蔵し又は塩水漬けたものであるかないかを問わない。）並びに甲殻類の粉、ミール及びペレット（食用に適するものに限る。）		ロセ編みのものに限る。）
六二・〇六	女子用のブラウス、シャツ及びシャツブラウス	七二・〇八	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（熱間圧延をしたもので幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限るものとし、クラッドし、めっきし又は被覆したものを除く。）		
等	七・四％、九・一％、一〇％	一		四％、四・八％、五％等	
	ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対してはほとんどは即時関税撤廃、一部	即時関税撤廃			（一一年目又は一六年目） 韓国に対しては段階的関税撤廃（一六年目） ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対しては即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）又は基準税率の維持 中国及び韓国に対しては即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）又は除外

九四・〇五	ランプその他の照明器具及びその部分品（サーチライト及びスポットライトを含むものとし、他の項に該当するものを除く。）並びに光源を据え付けたイルミネーションサイン、発光ネームプレートその他これらに類する物品及びこれらの部分品（他の項に該当するものを除く。）	三・九%	は段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目） 中国に対しては段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目） （一一年目又は一六年目） 韓国に対してはほとんどは段階的関税撤廃（一六年目）、一部は除外
八四・二二	遠心分離機（遠心式脱水機を含む。）並びに液体又は気体のろ過機及び清浄機	―	即時関税撤廃
六二・一二	ブラジャー、ガードル、コルセット、サスペンダー、ガーターその他これらに類する製品及びこれらの部分品（メリヤス編みであるかないか又はクロセ編みであるかないかを問わない。）	―	即時関税撤廃
八五・一二	電気式の照明用又は信号用の機器（第八五・三九項の物品を除く。）、ウインドスクリーンワイ	―	即時関税撤廃

	八五・三八	パー及び曇り除去装置（自転車又は自動車に使用する種類のものに限る。）	第八五・三五項から第八五・三七項までの機器に専ら又は主として使用する部分品	
○三・〇七		軟体動物（生きているもの、生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し、乾燥し、塩蔵し又は塩水漬けたものに限るものとし、殻を除いてあるかないかを問わない。）、くん製した軟体動物（殻を除いてあるかないか又はくん製する前に若しくはくん製する際に加熱による調理をしてあるかないかを問わない。）並びに軟体動物の粉、ミール及びペレット（食用に適するものに限る。）		三・五％、六・七％、七％等
○三・〇四		魚のフィレその他の魚肉（生鮮のもの及び冷蔵し又は冷凍したものに限るものとし、細かく切り刻んであるかないかを問わない。）		三・五％
				即時関税撤廃
				ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対しては段階的関税撤廃（一一年目又は一六年度）、関税の引下げ、除外等 中国に対しては段階的関税撤廃（一一年目又は一六年度）又は除外 韓国に対してはほとんどは除外、一部は段階的関税撤廃（一一年目又は一六年度）
				ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対しては段階的関税撤廃（一一年目又は一六年度）、基準税率の維持、除外等 中国及び韓国に対しては即時関

			税撤廃、段階的関税撤廃（一二年目又は一六年目）又は除外
四〇・一一	ゴム製の空気タイヤ（新品のものに限る。）	┃	即時関税撤廃
七一・〇六	銀（金又は白金をめっきした銀を含むものとし、加工してないもの、一次製品及び粉状のものに限る。）	┃	即時関税撤廃
八五・三七	電気制御用又は配電用の盤、パネル、コンソール、机、キャビネットその他の物品（第九〇類の機器を自蔵するものを含み、第八五・三五項又は第八五・三六項の機器を二以上装備するものに限る。）及び数値制御用の機器（第八五・一七項の交換機を除く。）	┃	即時関税撤廃
〇八・〇三	バナナ（プランテインを含むものとし、生鮮のもの及び乾燥したものに限る。）	┃	即時関税撤廃又は除外
七二・一〇	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（クラッドし、めっきし又は被覆したもので、幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	┃	即時関税撤廃
〇二・〇二	牛の肉（冷凍したものに限る。）	┃	除外
二四・〇二	葉巻たばこ、シエルート、シガリロ及び紙巻たばこ（たばこ又はたばこ代用物から成るものに限る。）	┃	除外

六二・〇五	男子用のシャツ	ほとんどは七・四％、一部は九％	A S E A N、オーストラリア及びニュージーランドに対しては即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一六年目） 中国及び韓国に対しては段階的関税撤廃（一六年目）
六四・〇三	履物（本底がゴム製、プラスチック製、革製又はコンポジションレザー製で、甲が革製のものに限る。）	二一・六％、二四％、二七％等	A S E A N、オーストラリア及びニュージーランドに対しては段階的関税撤廃（一六年目）、基準税率の維持又は除外 中国に対しては段階的関税撤廃（二一年目）又は除外 韓国に対しては除外
三八・二四	鋳物用の鋳型又は中子の調製粘結剤並びに化学工業（類似の工業を含む。）において生産される化学品及び調製品（天然物のみの混合物を含むものとし、他の項に該当するものを除く。）	二・六％	A S E A N、オーストラリア及びニュージーランドに対しては即時関税撤廃 中国及び韓国に対してはほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二一年目）
八五・二二	ビデオの記録用又は再生用の機器（ビデオチューナーを自蔵するかしないかを問わない。）	一	即時関税撤廃

八五・二三	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置、スマートカードその他の媒体（記録してあるかないかを問わず、ディスク製造用の原盤及びマスターを含むものとし、第三七類の物品を除く。）	一	即時関税撤廃
二九・三三	複素環式化合物（ヘテロ原子として窒素のみを有するものに限る。）	三・一％又は三・九％	ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対しては即時関税撤廃 中国及び韓国に対してはほとんどもは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）
八四・一三	液体ポンプ（計器付きであるかないかを問わない。）及び液体エレベーター	一	即時関税撤廃
〇七・一〇	冷凍野菜（調理してないもの及び蒸気又は水煮による調理をしたものに限る。）	六％、八・五％、一〇・六％ 等	ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対しては段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目） 中国に対しては段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）又は除外 韓国に対しては段階的関税撤廃

二〇・〇八	果実、ナットその他植物の食用の部分（その他の調製をし又は保存に適する処理をしたものに限るものとし、砂糖その他の甘味料又はアルコールを加えてあるかないかを問わず、他の項に該当するものを除く。）	一二％、一五％、二一・三％等	（一一年目）又は除外 ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対してはほとんどは段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）、一部は即時関税撤廃、基準税率の維持等 中国及び韓国に対しては即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）又は除外
二一・〇六	調製食料品（他の項に該当するものを除く。）	一二・五％、二八％、二九・八％等	ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対しては段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）、基準税率の維持、除外等 中国及び韓国に対してはほとんどは除外、一部は即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）
四〇・一六	その他の製品（加硫したゴム（硬質ゴムを除く。）製のものに限る。）	一	即時関税撤廃

五六・〇三	不織布（染み込ませ、塗布し、被覆し又は積層したものであるかないかを問わない。）			ASEAN、オーストラリア、韓国及びニュージーランドに対しては即時関税撤廃
八五・〇九	家庭用電気機器（電動装置を自蔵するものに限るものとし、第八五・〇八項の真空式掃除機を除く。）	一		即時関税撤廃
六一・〇六	女子用のブラウス、シャツ及びシャツブラウス（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。）	七・四％、九・一％又は一〇・九％		ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対しては即時関税撤廃 中国に対しては段階的関税撤廃（一六年目） 韓国に対してはほとんどは段階的関税撤廃（一六年目）、一部は除外
七二・〇二	フェロアロイ	二・五％、三・三％、六・三％等		ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対してはほとんどは段階的関税撤廃（一年目又は一六年目）、一部は

	チーズ及びカード	二二・四％、二六・三％又は四〇％	即時関税撤廃 中国及び韓国に対しては即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一六年目）又は除外
〇四・〇六			ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対しては基準税率の維持又は除外 中国及び韓国に対しては除外
二〇・〇五	調製し又は保存に適する処理をしたその他の野菜（冷凍してないものに限るものとし、食酢又は酢酸により調製し又は保存に適する処理をしたもの及び第二〇・〇六項の物品を除く。）	九％、一二％、一三・四％等	ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対してはほとんどは段階的関税撤廃（一年目又は一六年目）、一部は即時関税撤廃、基準税率の維持等 中国及び韓国に対しては即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一年目又は一六年目）又は除外
九〇・二七	物理分析用又は化学分析用の機器（例えば、偏光計、屈折計、分光計及びガス又は煙の分析機器）、粘度、多孔度、膨張、表面張力その他これらに類する性質の測定用又は検査用の機器、熱、音又は	一	即時関税撤廃

				二八・二五	光の量の測定用又は検査用の機器（露出計を含む。）及びミクロトーム
				二八・二五	ヒドラジン及びヒドロキシルアミン並びにこれらの無機塩並びにその他の無機塩基、金属酸化物、金属水酸化物及び金属過酸化物
七三・〇七	鉄鋼製の管用継手（例えば、カップリング、エルボー及びスリーブ）	―	即時関税撤廃		ASEAN、オーストラリア、韓国及びニュージーランドに対してはほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一年目又は一六年目） 中国に対しては即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）
八五・二七	ラジオ放送用の受信機器（同一の筐体 <small>きょうたい</small> において音声の記録用若しくは再生用の機器又は時計と結合してあるかないかを問わない。）	―	即時関税撤廃		
九〇・一三	液晶デバイス（より特殊な限定をした項に該当するものを除く。）、レーザー（レーザーダイオードを除く。）及びその他の光学機器（この類の他の項に該当するものを除く。）	―	即時関税撤廃		
八三・〇二	卑金属製の帽子掛け、ブラケットその他これらに類する支持具、取付具その他これに類する物品	二・七%			ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対しては

			<p>(家具、戸、階段、窓、日よけ、車体、馬具、トランク、衣装箱、小箱その他これらに類する物品に適するものに限る。)、取付具付きキャスター及びドアクロージャー</p>		<p>即時関税撤廃又は段階的関税撤廃(一一年目又は一六年目)</p> <p>中国及び韓国に対してはほとんどは段階的関税撤廃(一一年目又は一六年目)、一部は即時関税撤廃</p>
三九・二四	<p>プラスチック製の食卓用品、台所用品その他の家庭用品及び化粧用品</p>	三・九%		<p>A S E A N、オーストラリア及びニュージーランドに対しては即時関税撤廃又は段階的関税撤廃(一一年目)</p> <p>中国及び韓国に対しては段階的関税撤廃(一一年目)</p>	
九〇・三〇	<p>オシロスコープ、スペクトラムアナライザーその他の電氣的量の測定用又は検査用の機器(第九〇・二八項の計器を除く。)、及びアルファ線、ベータ線、ガンマ線、エックス線、宇宙線その他の電離放射線の測定用又は検出用の機器</p>	一		<p>即時関税撤廃</p>	
八四・一九	<p>加熱、調理、ばい焼、蒸留、精留、滅菌、殺菌、蒸気加熱、乾燥、蒸発、凝縮、冷却その他の温度変化により材料を処理する機器(理化学用のものを含み、電気加熱式のもの(第八五・</p>	一		<p>即時関税撤廃</p>	

六二・〇八	一四項の電気炉及びその他の機器を除く。）であるかないかを問わないものとし、家庭用のものを除く。）並びに瞬間湯沸器及び貯蔵式湯沸器（電気式のものを除く。）	七・四％又は八・四％	ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対してはほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一六年目）中国に対しては段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）韓国に対しては段階的関税撤廃（一六年目）
八七・一二	自転車（運搬用三輪自転車を含むものとし、原動機付きのものを除く。）	一	即時関税撤廃
八五・〇五	電磁石、永久磁石、永久磁石用の物品で磁化してないもの並びに電磁式又は永久磁石式のチャック、クランプその他これらに類する保持具並びに電磁式のカップリング、クラッチ、ブレーキ及びリフティングヘッド	一	即時関税撤廃
四四・二二	その他の木製品	二・九％、三・九％又は一〇％	ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対しては

二八・四一	九〇・一九	八五・〇三	六一・〇三	
オキソ金属酸塩及びペルオキソ金属酸塩	器械療法用、マッサージ用又は心理学的適性検査用の機器及びオゾン吸入器、酸素吸入器、エアゾール治療器、人工呼吸器その他の呼吸治療用機器	第八五・〇一項又は第八五・〇二項の機械に専ら又は主として使用する部分品	男子用のスーツ、アンサンブル、ジャケット、ブレザー、ズボン、胸当てズボン、半ズボン及びショーツ（水着を除く。）（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。）	
三・三％、三・九％又は四％	一	一	ほとんどは一〇・九％、一部は八・四％	
A S E A N、オーストラリア及	即時関税撤廃	即時関税撤廃	A S E A N、オーストラリア及びニュージーランドに対してはほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一六年目）中国に対しては段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）韓国に対しては段階的関税撤廃（一六年目）	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一六年目）中国に対してはほとんどは除外、一部は即時関税撤廃韓国に対しては即時関税撤廃又は除外

四九・一一	その他の印刷物（印刷した絵画及び写真を含む。）	一	比ニュージーランドに対しては即時関税撤廃 中国に対してはほとんどは段階的関税撤廃（二一年目）、一部は即時関税撤廃 韓国に対しては即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二一年目）
七四・〇四	銅のくず	一	即時関税撤廃
二三・〇九	飼料用に供する種類の調製品	三％、一二・八％、一キログラムにつき三六円等	A S E A N、オーストラリア及びニュージーランドに対しては即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一六年目）、基準税率の維持等 中国及び韓国に対しては即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一六年目）又は除外
三九・〇一	エチレンの重合体（一次製品に限る。）	二・八％又は六・五％（その率が一キログラムにつき二二・四〇円の従量税率より高いときは、当該従量税率）	A S E A N、オーストラリア及びニュージーランドに対してはほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一六年目）

八四・八二	玉軸受及びころ軸受	―	中国及び韓国に対しては段階的 関税撤廃（一六年目）又は除外
六八・〇二	加工した石碑用又は建築用の石及びその製品（ス レートを加したものと及び第六八・〇一項の物品 を除く。）、天然石（スレートを含む。）製のモ ザイクキューブその他これに類する物品（裏張り してあるかないかを問わない。）並びに人工的に 着色した天然石（スレートを含む。）の粒、細片 及び粉	―	即時関税撤廃
一五・一一	パーム油及びその分別物（化学的な変性加工をし てないものに限るものとし、精製してあるかない かを問わない。）	―	即時関税撤廃
三三・〇四	美容用、メーカーキャップ用又は皮膚の手入れ用の調 製品（日焼止め用又は日焼け用の調製品を含むも のとし、医薬品を除く。）及びマニキュア用又は ペディキュア用の調製品	―	即時関税撤廃
四八・〇二	筆記用、印刷用その他のグラフィック用に供する 種類の塗布してない紙及び板紙、せん孔カード用 紙及びせん孔テープ用紙（ロール状又は長方形 （正方形を含む。）のシート状のものに限るもの	―	即時関税撤廃

			六二・一〇	とし、大きさを問わず、第四八・〇一項又は第四八・〇三項の紙を除く。）並びに手すきの紙及び板紙
			衣類（第五六・〇二項、第五六・〇三項、第五九・〇三項、第五九・〇六項又は第五九・〇七項の織物類から製品にしたものに限る。）	
二九・二二	酸素官能のアミノ化合物			
九〇・〇二	レンズ、プリズム、鏡その他の光学用品（材料を問わないものとし、取り付けたもので機器に装着			
		三・九％又は六・五％	九・一％又は一〇％	
	即時関税撤廃	ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対してはほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目） 中国及び韓国に対しては即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）又は除外	ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対しては即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一六年目） 中国に対しては段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目） 韓国に対しては段階的関税撤廃（一六年目）	

				して又は機器の部分品として使用するものに限 り、光学的に研磨してないガラス製のものを除 く。）
四〇・一五	衣類及び衣類附属品（手袋、ミトン及びミットを 含み、加硫したゴム（硬質ゴムを除く。）製のも のに限るものとし、用途を問わない。）	一	即時関税撤廃	
七三・一八	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット、コーチスク リュー、スクリューフック、リベット、コッター、 コッターピン、座金（ばね座金を含む。）その他 これらに類する製品	二・八％	ASEAN、オーストラリア及 びニュージーランドに対しては 即時関税撤廃 中国及び韓国に対しては即時関 税撤廃又は段階的関税撤廃（一 年目又は一六年目）	
八四・六六	第八四・五六項から第八四・六五項までの機械に 専ら又は主として使用する部分品及び附属品（工 作物保持具、ツールホルダー、自動開きダイヘッ ド、割出台その他加工機械用の特殊な附属装置を 含む。）並びに手持工具用ツールホルダー	一	即時関税撤廃	
七二・〇九	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（冷間圧延 をしたもので、幅が六〇〇ミリメートル以上のも のに限るものとし、クラッドし、めっきし又は被 覆したものを除く。）	一	即時関税撤廃	

八二・〇七	手工具（動力駆動式であるかないかを問わない。） 用又は加工機械用の交換性工具（例えば、プレス、型打ち、押抜き、ねじ立て、ねじ切り、穴あけ、中ぐり、ブローチ削り、フライス削り、切削又はねじの締付けに使用するもの。金属の引抜き用又は押出し用のダイス及び削岩用又は土壌せん孔用の工具を含む。）	一	即時関税撤廃
六三・〇五	包装に使用する種類の袋	三・三％、四％又は五・三％	ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対してはほとんどもは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一六年目）中国に対しては即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一六年目）又は除外 韓国に対しては即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一六年目）、関税の引下げ等
二八・〇四	水素、希ガスその他の非金属元素	一	即時関税撤廃
六一・〇七	男子用のパンツ、ズボン下、ブリーフ、ナイトシャツ、パジャマ、バスローブ、ドレッシングガウンその他これらに類する製品（メリヤス編み又	七・四％又は八・四％	ASEAN、オーストラリア及びニュージーランドに対してはほとんどは即時関税撤廃、一部

			八四・六七	はクロセ編みのものに限る。）	は段階的関税撤廃（一六年目） 中国に対しては段階的関税撤廃 （一六年目） 韓国に対してはほとんどは段階 的関税撤廃（一六年目）、一部 は除外 即時関税撤廃
			〇二・〇三	手持工具（ニューマチックツール、液圧式のもの 又は原動機（電気式であるかないかを問わない。） を自蔵するものに限る。） 豚の肉（生鮮のもの及び冷蔵し又は冷凍したもの に限る。）	ほとんどは除外、一部は即時関 税撤廃 〈豚肉については除外〉 〈いのししの肉については即時 関税撤廃〉
		〇四・〇一		ミルク及びクリーム（濃縮若しくは乾燥をし又は 砂糖その他の甘味料を加えたものを除く。）	A S E A N、オーストラリア及 びニュージーランドに対しては ほとんどは除外、一部は基準税 率の維持 中国及び韓国に対しては除外
〇四・〇二				ミルク及びクリーム（濃縮若しくは乾燥をし又は 砂糖その他の甘味料を加えたものに限る。）	A S E A N、オーストラリア及 びニュージーランドに対しては

						ほとんどもは除外、一部は基準税率の維持 中国及び韓国に対しては除外
〇四・〇三	バターミルク、凝固したミルク及びクリーム、ヨーグルト、ケフィアその他発酵させ又は酸性化したミルク及びクリーム（濃縮若しくは乾燥をしてあるかないか又は砂糖その他の甘味料、香料、果実、ナット若しくはココアを加えてあるかないかを問わない。）	二一・三％、二六・三％又は二九・八％				A S E A N、オーストラリア及びニュージーランドに対してはほとんどもは除外、一部は基準税率の維持 中国及び韓国に対しては除外
〇四・〇四	ホエイ（濃縮若しくは乾燥をしてあるかないか又は砂糖その他の甘味料を加えてあるかないかを問わない。）及びミルクの天然の組成成分から成る物品（砂糖その他の甘味料を加えてあるかないかを問わないものとし、他の項に該当するものを除く。）	二一・三％				A S E A N、オーストラリア及びニュージーランドに対してはほとんどもは除外、一部は基準税率の維持 中国及び韓国に対しては除外
〇四・〇五	ミルクから得たバターその他の油脂及びデリースプレッド	―				除外
一〇・〇一	小麦及びメスリン	―				除外
一〇・〇三	大麦及び裸麦	―				除外
一〇・〇六	米	―				除外
一一・〇一	小麦粉及びメスリン粉	―				除外

一一・〇七	麦芽（煎つてあるかないかを問わない。）	┆	除外
一一・〇八	でん粉及びイヌリン	┆	除外
一七・〇一	甘しや糖、てん菜糖及び化学的に純粋なしよ糖 （固体のものに限る。）	┆	除外

(ウ) 第二・六条（関税率の差異）３の規定に関する付録

日本国は、野菜又は果実等の調製品、皮革、履物、穀物加工品及び果実等のうちの一部品目（計百品目）について、第二・六条３の規定に従つて追加的な要件（原産品の輸出締約国が、当該原産品の生産において当該原産品の価格の総額の二十パーセント以上を付加した締約国であるとの要件）を課する（付録）。

(7) 韓国の関税に係る約束の表

(ア) 概要及び対象品目

品目数では、全一万二千二百四十三品目のうち、協定の発効時に関税を撤廃するものは五千六十九品目、一定の経過期間を経た後に関税を撤廃するものは五千八十九品目、その他のもの（除外）は二千八十五品目になる。

分野別では、農林水産品二千四百十二品目のうち千二百四十五品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、除外の分類で対応する。鉱工業品等九千八百三十一品目のうち八百四十品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、除外の分類で対応する。

(イ) 主要品目ごとの概要

関税品目	品名	基準税率	関税撤廃等の内容
八四・八六	半導体ボール、半導体ウエハー、半導体デバイス、集積回路又はフラットパネルディスプレイの	〇％、五％、八％等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一〇年目）

	製造に専ら又は主として使用する機器、この類の注9(C)の機器並びに部分品及び附属品		
八五・四二	集積回路	〇%	即時関税撤廃
二七・一〇	石油及び歴青油（原油を除く。）、これらの調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇％以上のもので、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）並びに廃油	五％、七％、八％等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二〇年目）又は除外
七二・〇八	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（熱間圧延をしたもので幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限るものとし、クラッドし、めっきし又は被覆したものを除く。）	〇%	即時関税撤廃
七二・〇四	鉄鋼のくず及び鉄鋼の再溶解用のインゴット	〇%	即時関税撤廃
三九・二〇	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ（多泡性のもの並びに補強し、薄層で被覆し又は支持物を使用したもの及びこれらに類する方法により他の材料と組み合わせたものを除く。）	ほとんどは六・五％、一部は四％	ほとんどは段階的関税撤廃（二〇年目）、一部は除外
二七・〇七	高温コールドタルの蒸留物及びこれに類する物品で芳香族成分の重量が非芳香族成分の重量を超えるもの	三％、五％又は八％	ほとんどは段階的関税撤廃（二〇年目又は二〇年目）、一部は即時関税撤廃又は除外

三八・一八	元素を電子工業用にドーブ処理したもの（円盤状、ウェハー状その他これらに類する形状にしたものに限る。）及び化合物を電子工業用にドーブ処理したもの	〇%	即時関税撤廃
三八・二四	鋳物用の鋳型又は中子の調製粘結剤並びに化学工業（類似の工業を含む。）において生産される化学品及び調製品（天然物のみの混合物を含むものとし、他の項に該当するものを除く。）	ほとんどは六・五%、一部は五%、八%等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二〇年目又は一五年目）又は除外
九〇・〇一	光ファイバー（束にしたものを含む。）、光ファイバーケーブル（第八五・四四項のものを除く。）、偏光材料製のシート及び板並びにレンズ（コンタクトレンズを含む。）、プリズム、鏡その他の光学用品（材料を問わないものとし、取り付けたもの及び光学的に研磨してないガラス製のものを除く。）	八%	ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）、一部は即時関税撤廃又は除外
九〇・三〇	オシロスコープ、スペクトラムアナライザーその他の電氣的量の測定用又は検査用の機器（第九〇・二八項の計器を除く。）及びアルファ線、ベータ線、ガンマ線、エックス線、宇宙線その他の電離放射線の測定用又は検出用の機器	ほとんどは八%、一部は〇%	ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目）、一部は即時関税撤廃
八七・〇八	部分品及び附属品（第八七・〇一項から第八七・	八%	ほとんどは段階的関税撤廃（一

	〇五項までの自動車のものに限る。）		
二九・〇二	環式炭化水素	〇％、三％又は五％	〇年目又は一五年目）、一部は除外
八七・〇三	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）	八％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二〇年目又は二〇年目） ほとんどは除外、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）
八四・七九	機械類（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く。）	ほとんどは八％、一部は〇％又は三％	ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目、一五年目又は二〇年目）、一部は即時関税撤廃又は除外
九〇・三一	測定用又は検査用の機器（この類の他の項に該当するものを除く。）及び輪郭投影機	ほとんどは八％、一部は〇％	ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目）、一部は即時関税撤廃
九〇・二七	物理分析用又は化学分析用の機器（例えば、偏光計、屈折計、分光計及びガス又は煙の分析機器）、粘度、多孔度、膨張、表面張力その他これらに類する性質の測定用又は検査用の機器、熱、音又は光の量の測定用又は検査用の機器（露出計を含む。）及びミクロトーム	ほとんどは〇％、一部は八％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）
八五・三二	固定式、可変式又は半固定式のコンデンサー	〇％	即時関税撤廃

七二・〇七	鉄又は非合金鋼の半製品	〇%	即時関税撤廃
八五・三六	電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器（例えば、スイッチ、継電器、ヒューズ、サージ抑制器、プラグ、ソケット、ランプホルダーその他の接続子及び接続箱。使用電圧が一、〇〇〇ボルト以下のものに限る。）並びに光ファイバー（束にしたものを含む。）用又は光ファイバーケーブル用の接続子	〇%、六・五%又は八%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）又は除外
三三・〇四	美容用、メーキャップ用又は皮膚の手入れ用の調製品（日焼け止め用又は日焼け用の調製品を含むものとし、医薬品を除く。）及びマニキュア用又はペディキュア用の調製品	六・五%	ほとんどは段階的関税撤廃（一五年目）、一部は除外
八四・八一	コック、弁その他これらに類する物品（減圧弁及び温度制御式弁を含むものとし、管、かん胴、タンクその他これらに類する物品用のものに限る。）	八%	ほとんどは除外、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）
八五・四一	ダイオード、トランジスタその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス（光電池（モジュール又はパネルにしてあるかないかを問わない。）を含む。）、発光ダイオード及び圧電結晶素子	〇%	即時関税撤廃
三二・〇八	ペイント及びワニス（エナメル及びラッカーを含む）	六・五%	ほとんどは段階的関税撤廃（一

				三九・一九	プラスチック製の板、シート、フィルム、はく、テープ、ストリップその他のへん平な形状の物品（接着性を有するものに限るものとし、ロール状であるかないかを問わない。）			
				七二・二五	その他の合金鋼のフラットロール製品（幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）			
				八四・一三	液体ポンプ（計器付きであるかないかを問わない。）及び液体エレベーター			
				八五・〇四	トランスフォーマー、スタティックコンバーター（例えば、整流器）及びインダクター			
				三七・〇七	写真用の化学調製品（ワニス、 <small>こう</small> 着剤、接着剤その他これらに類する調製品を除く。）及び写真用の物品で混合してないもの（使用量にしたもの及び小売用にしたもので直ちに使用可能な形状のものに限る。）			
				六・五%				
				〇%				
				八%				
				ほとんどもは八%、一部は〇%				

八五・三七	電気制御用又は配電用の盤、パネル、コンソール、机、キャビネットその他の物品（第九〇類の機器を自蔵するものを含み、第八五・三五項又は第八五・三六項の機器を二以上装備するものに限る。）及び数値制御用の機器（第八五・一七項の交換機を除く。）	八%	ほとんどは段階的関税撤廃（一五年目）、一部は除外
八四・八二	玉軸受及びころ軸受	ほとんどは八%、一部は一三%	除外
八五・四五	炭素電極、炭素ブラシ、ランプ用炭素棒、電池用炭素棒その他の製品で黒鉛その他の炭素のもの（電気的用途に供する種類のものに限るものとし、金属を取り付けてあるかないかを問わない。）	五%又は八%	ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目）、一部は即時関税撤廃
八五・三四	印刷回路	〇%	即時関税撤廃
八四・一四	気体ポンプ、真空ポンプ、気体圧縮機及びファン並びに換気用又は循環用のフード（ファンを自蔵するものに限るものとし、フィルターを取り付けてあるかないかを問わない。）	ほとんどは八%、一部は三%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一〇年目又は二〇年目）又は除外
二八・四一	オキソ金属酸塩及びペルオキソ金属酸塩	ほとんどは五・五%、一部は五%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）
八五・四三	電気機器（固有の機能を有するものに限るものと	ほとんどは八%、一部は〇%	即時関税撤廃又は段階的関税撤

			し、この類の他の項に該当するものを除く。）		廃（二〇年目又は一五年目）
七三・二六	その他の鉄鋼製品	八%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二〇年目、一五年目又は二〇年目）又は除外		
九〇・三二	自動調整機器	三%、五%又は八%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二〇年目）		
七四・一〇	銅のはく（厚さ（補強材の厚さを除く。）が〇・一五ミリメートル以下のものに限るものとし、印刷してあるかないか又は紙、板紙、プラスチックその他これらに類する補強材により裏張りしてあるかないかを問わない。）	八%	ほとんどは段階的関税撤廃（一五年目）、一部は除外		
三八・一五	反応開始剤、反応促進剤及び調製触媒（他の項に該当するものを除く。）	六・五%	段階的関税撤廃（二〇年目）		
七三・〇四	鉄鋼製の管及び中空の形材（継目なしのものに限るものとし、鑄鉄製のものを除く。）	〇%	即時関税撤廃		
九〇・一三	液晶デバイス（より特殊な限定をした項に該当するものを除く。）、レーザー（レーザーダイオードを除く。）及びその他の光学機器（この類の他の項に該当するものを除く。）	ほとんどは八%、一部は〇%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二〇年目）		
三九・二二	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ	ほとんどは六・五%、一部は四%	段階的関税撤廃（二〇年目、一五年目又は二〇年目）		

二九・〇一	非環式炭化水素	〇%	即時関税撤廃
二九・三三	複素環式化合物（ヘテロ原子として窒素のみを有するものに限る。）	ほとんどは六・五%、一部は二%又は三%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）又は除外
三〇・〇四	医薬品（混合し又は混合してない物品から成る治療用又は予防用のもので、投与量にしたもの（経皮投与剤の形状にしたものを含む。）又は小売用の形状若しくは包装にしたものに限るものとし、第三〇・〇二項、第三〇・〇五項又は第三〇・〇六項の物品を除く。）	八%	ほとんどは段階的関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一〇年目）
九五・〇六	身体トレーニング、体操、競技その他の運動（卓球を含む。）又は戸外遊戯に使用する物品（この類の他の項に該当するものを除く。）及び水泳用又は水遊び用のプール	八%	ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）、一部は即時関税撤廃
七二・一六	鉄又は非合金鋼の形鋼	〇%	即時関税撤廃
八四・四三	印刷機（第八四・四二項のプレート、シリンダーその他の印刷用コンポーネントにより印刷に使用するもの）、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ（結合してあるかないかを問わない。）並びにこれらの部分品及び附属品	〇%又は八%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一〇年目、一五年目又は二〇年目）又は除外
三九・〇七	ポリアセタールその他のポリエーテル、エポキシ	六・五%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃

	樹脂及びポリカーボネート、アルキド樹脂、ポリアリルエステルその他のポリエステル（一次製品に限る。）				（二〇年目、一五年目又は二〇年目）又は除外
八五・〇一	電動機及び発電機（原動機とセットにした発電機を除く。）	ほとんどは八％、一部は〇％			ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）、一部は即時関税撤廃又は除外
八四・一一	ターボジェット、ターボプロペラその他のガスタービン	三％又は八％			即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二〇年目又は二〇年目）又は除外
八四・二一	遠心分離機（遠心式脱水機を含む。）並びに液体又は気体のろ過機及び清浄機	ほとんどは八％、一部は〇％又は三％			ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目、一五年目又は二〇年目）、一部は即時関税撤廃又は除外
九〇・一八	医療用又は獣医用の機器（シンチグラフ装置その他の医療用電気機器及び視力検査機器を含む。）	八％			ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目）、一部は即時関税撤廃
八五・三八	第八五・三五項から第八五・三七項までの機器に専ら又は主として使用する部分品	八％			段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）
八四・七七	ゴム又はプラスチックの加工機械及びゴム又はプラスチックを材料とする物品の製造機械（この類の他の項に該当するものを除く。）	八％			即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二〇年目）又は除外
八四・〇九	第八四・〇七項又は第八四・〇八項のエンジンに	ほとんどは八％、一部は五％			ほとんどは段階的関税撤廃（一

		専ら又は主として使用する部分品		〇年目又は二〇年目、一部は除外
八五・〇七	蓄電池（隔離板を含むものとし、長方形（正方形を含む。）であるかないかを問わない。）	八%		ほとんどもは段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）、一部は即時関税撤廃又は除外
八四・八三	ギヤボックスその他の変速機（トルクコンバーターを含む。）、伝動軸（カムシャフト及びクランクシャフトを含む。）、クランク、軸受箱、滑り軸受、歯車、歯車伝動機、ボールスクリュー、ローラースクリュー、弾み車、プーリー（プーリーブロックを含む。）、クラッチ及び軸継手（自在継手を含む。）	三%、五%又は八%		ほとんどもは段階的関税撤廃（一〇年目、一五年目又は二〇年目）、一部は除外
二九・一六	不飽和環式モノカルボン酸及び環式モノカルボン酸並びにこれらの酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	ほとんどもは六・五%、一部は二%		即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）又は除外
七二・一九	ステンレス鋼のフラットロール製品（幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	〇%		即時関税撤廃
八四・〇七	ピストン式火花点火内燃機関（往復動機関及びロータリーエンジンに限る。）	ほとんどもは八%、一部は〇%		即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一〇年目又は二〇年目）又は

八四・一九	加熱、調理、ばい焼、蒸留、精留、滅菌、殺菌、蒸気加熱、乾燥、蒸発、凝縮、冷却その他の温度変化による方法により材料を処理する機器（理化学用のものを含み、電気加熱式のもの（第八五・一四項の電気炉及びその他の機器を除く。）であるかないかを問わないものとし、家庭用のものを除く。）並びに瞬間湯沸器及び貯蔵式湯沸器（電気式のものを除く。）	ほとんどは八%、一部は〇%又は三%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一〇年目又は二〇年目）又は除外
七六・〇二	アルミニウムのくず	〇%	即時関税撤廃
七一・〇八	金（白金をめっきした金を含むものとし、加工していないもの、一次製品及び粉状のものに限る。）	ほとんどは三%、一部は〇%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一〇年目）又は除外
八四・〇八	ピストン式圧縮点火内燃機関（ディーゼルエンジン及びセミディーゼルエンジン）	ほとんどは八%、一部は四%、五%等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一〇年目又は二〇年目）又は除外
七二・一三	鉄又は非合金鋼の棒（熱間圧延をしたもので不規則に巻いたものに限る。）	〇%	即時関税撤廃
七〇・〇四	引上げ法又は吹上げ法により製造した板ガラス（吸収層、反射層又は無反射層を有するか有しないかを問わないものとし、その他の加工をしたものを除く。）	八%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一〇年目）

二九・〇三	炭化水素のハロゲン化誘導体	ほとんどは五・五%、一部は五%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一〇年目、一五年目又は二〇年目）又は除外
七二・一四	鉄又は非合金鋼のその他の棒（鍛造、熱間圧延、熱間引抜き又は熱間押出しをしたものに限るものとし、更に加工したものを除く。ただし、圧延後ねじったものを含む。）	〇%	即時関税撤廃
二九・〇七	フェノール及びフェノールアルコール	ほとんどは五・五%、一部は五%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一〇年目）又は除外
三九・〇六	アクリル重合体（一次製品に限る。）	六・五%又は八%	段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）又は除外
三二・〇四	有機合成着色料（化学的に単一であるかないかを問わない。）、この類の注3の調製品で有機合成着色料をもとしたもの及び蛍光増白剤又はルミノホアとして使用する種類の合成した有機物（化学的に単一であるかないかを問わない。）	ほとんどは八%、一部は五%、六・五%等	ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目）、一部は即時関税撤廃
三四・〇五	履物用、家具用、床用、車体用、ガラス用又は金属用の磨き料及びクリーム、擦り磨き用のペースト及び粉並びにこれらに類する調製品（この項の調製品を染み込ませ、塗布し又は被覆した紙、ウオッディング、フェルト、不織布、プラスチック	六・五%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）

		クフオーム及びセルラーラバーを含むものとし、 第三四・〇四項のろうを除く。）		
四〇・〇二	合成ゴム、油から製造したフアクチス及び第四 〇・〇一項の物品とこの項の物品との混合物（一 次製品、板、シート又はストリップの形状のもの に限る。）	ほとんどは八％、一部は五％	ほとんどは段階的関税撤廃（二 〇年目又は二〇年目）、一部は 除外	
七二・一〇	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（クラッド し、めっきし又は被覆したもので、幅が六〇〇ミ リメートル以上のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃	
三七・〇一	感光性の写真用プレート及び平面状写真用フィル ム（露光してないものに限るものとし、紙製、板 紙製又は紡織用繊維製のものを除く。）並びに感 光性の平面状インスタントプリントフィルム（露 光してないものに限るものとし、まとめて包装し てあるかないかを問わない。）	ほとんどは六・五％、一部は 三％	即時関税撤廃又は段階的関税撤 廃（二〇年目）	
八四・一二	その他の原動機	〇％、五％又は八％	ほとんどは段階的関税撤廃（二 〇年目）、一部は即時関税撤廃 又は除外	
八五・二三	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置、ス マートカードその他の媒体（記録してあるかない かを問わず、ディスク製造用の原盤及びマスター	〇％、八％又は標準速度一分 につき二〇ウオン	ほとんどは即時関税撤廃、一部 は段階的関税撤廃（二〇年目）	

	八四・七五	電球、電子管、せん光電球その他のガラス封入管の組立て用機械及びガラス又はその製品の製造用又は熱間加工用の機械	八%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二〇年目）又は除外
	七五・〇四	ニッケルの粉及びフレーク	五%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二五年目）
	八四・三三	收穫機及び脱穀機（わら用又は牧草用のベラーを含む。）、草刈機並びに卵、果実その他の農産物の清浄用、分類用又は格付け用の機械（第八四・三七項の機械を除く。）	〇%	即時関税撤廃
	八二・〇七	手工具（動力駆動式であるかないかを問わない。）用又は加工機械用の互換性工具（例えば、プレス、型打ち、押抜き、ねじ立て、ねじ切り、穴あけ、中ぐり、ブローチ削り、フライス削り、切削又はねじの締付けに使用するもの。金属の引抜き用又は押出し用のダイス及び削岩用又は土壌せん孔用の工具を含む。）	八%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二〇年目）又は除外
	三七・〇五	写真用のプレート及びフィルム（露光し、かつ、現像したものに限るものとし、映画用フィルムを除く。）	ほとんどは〇%、一部は三%又は六・五%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）
	八四・二九	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機、	〇%	即時関税撤廃

七四・〇三	スクレーパー、メカニカルショベル、エキスカベーター、ショベルローダー、突固め用機械及びロードローラー（自走式のものに限る。） 精製銅又は銅合金の塊	ほとんどは五％、一部は三％	段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）又は除外		
九〇・二二	エックス線、アルファ線、ベータ線又はガンマ線を使用する機器（放射線写真用又は放射線療法用のものを含むものとし、医療用又は獣医用のものであるかないかを問わない。）、高電圧発生機、制御盤、スクリーン並びに検査用又は処置用の机、椅子その他これらに類する物品及びエックス線管その他のエックス線の発生機	八％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一〇年目）		
二八・一一	その他の無機酸及び無機非金属酸化物	五・五％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）		
九〇・二六	液体又は気体の流量、液位、圧力その他の変量の測定用又は検査用の機器（例えば、流量計、液位計、マノメーター及び熱流量計。第九〇・一四項、第九〇・一五項、第九〇・二八項又は第九〇・三二項の機器を除く。）	〇％	即時関税撤廃		
八五・二五	ラジオ放送用又はテレビジョン用の送信機器（受信機器、録音装置又は音声再生装置を自蔵するか	〇％又は八％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一〇年目）		

	三九・二六	三五・〇六	四〇・一一	四八・〇四	八五・一七
しないかを問わない。）、テレビジョンカメラ、デジタルカメラ及びビデオカメラレコーダー	調製 ^こ 膠着剤その他の調製接着剤（他の項に該当するものを除く。）及び ^こ 膠着剤又は接着剤としての使用に適する物品（ ^こ 膠着剤又は接着剤として小売用にしたもので正味重量が一キログラム以下のものに限る。）	ゴム製の空気タイヤ（新品のものに限る。）	クラフト紙及びクラフト板紙（塗布してないものでロール状又はシート状のものに限るものとし、第四八・〇二項又は第四八・〇三項のものを除く。）	その他のプラスチック製品及び第三九・〇一項から第三九・一四項までの材料（プラスチックを除く。）から成る製品	電話機（携帯回線網用その他の無線回線網用の電話を含む。）及びその他の機器（音声、画像その他のデータを送受信するものに限るものとし、有線又は無線回線網（例えば、ローカルエリアネットワーク（LAN）又はワイドエリアネットワーク（WAN））用の通信機器を含む。）（第八
	六・五%	五%	〇%	六・五%	ほとんどは〇%、一部は八%
段階的関税撤廃（二〇年目）		段階的関税撤廃（二〇年目）	即時関税撤廃	段階的関税撤廃（二〇年目又は二〇年目）	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）

二九・一四	三九・〇四	六九・〇九	七三・〇八	三二・〇七	二九・一四
四・四三項、第八五・二五項、第八五・二七項又は第八五・二八項の送受信機器を除く。)	塩化ビニルその他のハロゲン化オレフィンの重合体(一次製品に限る。)	陶磁製の理化学用その他の技術的用途に供する物品、農業に使用する種類のおけ、かめその他これらに類する容器及び輸送又は包装に使用する種類のつぼ、ジャーその他これらに類する製品	構造物及びその部分品(鉄鋼製のものに限る。例えば、橋、橋桁、水門、塔、格子柱、屋根、屋根組み、戸、窓、戸枠、窓枠、戸敷居、シャッター、手すり及び柱。第九四・〇六項のプレハブ建築物を除く。)並びに構造物用に加工した鉄鋼製の板、棒、型材、管その他これらに類する物品	調製顔料、調製乳白剤、調製絵の具、ほうろう、うわぐすり、うわぐすり用のスリップ、液状ラスタ―その他これらに類する調製品(窯業に使用する種類のものに限る。)及びガラスフリットその他のガラスで粉状、粒状又はフレーク状のもの	ケトン及びキノン(他の酸素官能基を有するか有しないかを問わない。)並びにこれらのハロゲン
六・五%	八%	〇%又は八%	六・五%	三%、五%、五・五%等	六・五%
段階的関税撤廃(二〇年目又は二〇年目)又は除外	段階的関税撤廃(二〇年目)	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃(二〇年目)	即時関税撤廃、段階的関税撤廃(二〇年目)、一部は即時関税撤廃(二〇年目)	即時関税撤廃、段階的関税撤廃(二〇年目)	即時関税撤廃、段階的関税撤廃(二〇年目、一五年目又は二〇

	<p>化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体</p>		<p>年目）又は除外</p>
三八・一〇	<p>金属表面処理用の調製浸せき剤、はんだ付け用、ろう付け用又は溶接用のフラックスその他の調製した助剤、はんだ付け用、ろう付け用又は溶接用の粉及びペーストで金属と他の材料とから成るものの並びに溶接用の電極又は溶接棒の芯又は被覆に使用する種類の調製品</p>	六・五%	<p>段階的関税撤廃（二〇年目）</p>
八五・一一	<p>火花点火式又は圧縮点火式の内燃機関の点火又は始動に使用する種類の電気機器（例えば、点火用磁石発電機、直流磁石発電機、イグニッションコイル、点火プラグ、予熱プラグ及びスターター）並びにこれらの内燃機関に使用する種類の発電機（例えば、直流発電機及び交流発電機）及び開閉器</p>	三%又は八%	<p>ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）、一部は除外</p>
七一・一〇	<p>白金（加工してないもの、一次製品及び粉状のものに限る。）</p>	三%	<p>即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一〇年目）</p>
八四・五六	<p>レーザーその他の光子ビーム、超音波、放電、電気化学的方法、電子ビーム、イオンビーム又はプラズマアークを使用して材料を取り除くことにより加工する機械及びウォータージェット切断機械</p>	八%	<p>ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目又は二〇年目）、一部は除外</p>

七〇・〇六	ガラス（第七〇・〇三項から第七〇・〇五項までのガラスを曲げ、縁加工し、彫り、穴をあけ、ほうろう引きをし又はその他の加工をしたものに限るものとし、枠付きのもの及び他の材料を取り付けたものを除く。）	三％、四％又は八％	段階的関税撤廃（二〇年目）
六八・一五	石その他の鉱物性材料の製品（炭素繊維及びその製品並びに泥炭製品を含むものとし、他の項に該当するものを除く。）	八％	段階的関税撤廃（二〇年目）又は除外
二七・一一	石油ガスその他のガス状炭化水素	三％又は五％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）
八四・五七	金属加工用のマシンングセンター、ユニットコンストラクションマシン（シングルステーションのものに限る。）及びマルチステーショントランスファーマシン	八％	段階的関税撤廃（二〇年目又は二〇年目）又は除外
二九・〇六	環式アルコール並びにそのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	五・五％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二〇年目又は一五年目）
二九・三一	その他のオルガノインオルガニック化合物	ほとんどは六・五％、一部は二％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目又は一五年目）
四八・一一	紙、板紙、セルロースウオッディング及びセル	〇％	即時関税撤廃

			七〇・一九	ロース繊維のウェブ（ロール状又は長方形（正方形を含む。）のシート状のもので、大きさを問わず、塗布し、染み込ませ、被覆し、表面に着色し若しくは装飾を施し又は印刷したものに限るものとし、第四八・〇三項、第四八・〇九項又は第四八・一〇項の物品を除く。）		
			七〇・二〇	ガラス繊維（グラスウールを含む。）及びその製品（例えば、ガラス繊維の糸及び織物）	八%	ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目、一五年目又は二〇年目）、一部は即時関税撤廃又は除外
		一七・〇四	その他のガラス製品	砂糖菓子（ホワイトチョコレートを含むものとし、ココアを含有しないものに限る。）	〇%、三%又は八%	ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目）、一部は即時関税撤廃（一〇年目）、一部は除外 〈キャンデーについては段階的関税撤廃（二〇年目）〉
一八・〇六	チョコレートその他のココアを含有する調製食品	八%、三六%、四〇%等				即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二〇年目）又は除外 〈板チョコレートについてはほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）〉

三二・〇六	その他の発酵酒（例えば、りんご酒、梨酒及びミード）並びに発酵酒とアルコールを含有しない飲料との混合物及び発酵酒の混合物（他の項に該当するものを除く。）	一五%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目） 〈清酒については段階的関税撤廃（二五年目）〉
三九・一二	セルロース及びその化学的誘導体（一次製品に限るものとし、他の項に該当するものを除く。）	ほとんどは六・五%、一部は五%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二〇年目）
四〇・一二	ゴム製の空気タイヤ（更生したもの及び中古のものに限る。）並びにゴム製のソリッドタイヤ、クッションタイヤ、タイヤトレッド及びタイヤフリップ	五%又は八%	ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目）、一部は即時関税撤廃
四四・一八	木製建具及び建築用木工品（セルラーウッドパネル、組み合わせた床用パネル及びこけら板を含む。）	八%	段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）
八四・五一	洗浄用、清浄用、絞り用、乾燥用、アイロンがけ用、プレス（フュージングプレスを含む。）用、漂白用、染色用、仕上げ用、塗布用又は染み込ませ用の機械（紡織用繊維の糸、織物類又は製品に使用するものに限るものとし、第八四・五〇項の機械を除く。）、織物類その他の支持物にペーストを被覆する機械（リノリウムその他の床用敷物の製造用のものに限る。）及び紡織用繊維の織物	八%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二〇年目又は二〇年目）

類の巻取り用、巻戻し用、折畳み用、切断用又は ピンキング用の機械		
-------------------------------------	--	--

(ウ) 第二・六条（関税率の差異）３の規定に関する付録

韓国は、機械類、魚介、野菜又は果実等の調製品、乳製品並びに油かす及び飼料等の中の一部品目（計九十九品目）について、第二・六条３の規定に従って追加的な要件（原産品の輸出締約国が、当該原産品の生産において当該原産品の価格の総額の二十パーセント以上を付加した締約国であるとの要件）を課する（付録）。

(8) ラオスの関税に係る約束の表

(ア) 概要及び対象品目

品目数では、全九千五百五十八品目のうち、協定の発効時に関税を撤廃するものは二千八百五十八品目、一定の経過期間を経た後に関税を撤廃するものは五千三百六十一品目、その他のもの（基準税率の維持又は除外）は千三百三十九品目になる。分野別では、農林水産品千七百四十四品目のうち七百十六品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、基準税率の維持又は除外の各分類で対応する。鉱工業品等七千八百十四品目のうち六百二十三品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、基準税率の維持又は除外の各分類で対応する。

(イ) 主要品目ごとの概要

関税品目	品名	基準税率	関税撤廃等の内容
八七・〇三	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）	ほとんどは四〇％、一部は二〇％	ほとんどは段階的関税撤廃（一五年目）、一部は基準税率の維持

八七・〇二	一〇人以上の人員（運転手を含む。）の輸送用の自動車	二〇％	基準税率の維持
八四・六四	石、陶磁器、コンクリート、石綿セメントその他のこれらに類する鉱物性材料の加工機械及びガラスの冷間加工機械	五％	段階的関税撤廃（一三年目）
八七・〇四	貨物自動車	ほとんどは二〇％、一部は三〇％	ほとんどは基準税率の維持、一部は段階的関税撤廃（一三年目）又は除外
〇二・〇二	牛の肉（冷凍したものに限る。）	三〇％	除外
二八・〇七	硫酸及び発煙硫酸	五％	即時関税撤廃
八四・二九	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機、スクレーパー、メカニカルショベル、エキスカベーター、ショベルローダー、突固め用機械及びロードローラー（自走式のものに限る。）	五％	段階的関税撤廃（一三年目、一五年目又は二〇年目）又は基準税率の維持
六〇・〇四	メリヤス編物及びクロセ編物（幅が三〇センチメートルを超え、弾性糸又はゴム糸の重量が全重量の五％以上のものに限るものとし、第六〇・〇一項のものを除く。）	一〇％	段階的関税撤廃（一五年目）
八五・三八	第八五・三五項から第八五・三七項までの機器に専ら又は主として使用する部分品	五％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一三年目）
五五・一六	再生繊維又は半合成繊維の短繊維の織物	一〇％	段階的関税撤廃（一三年目）

八五・四四	電気絶縁をした線、ケーブル（同軸ケーブルを含む。）その他の電気導体（エナメルを塗布し又は酸化被膜処理をしたものを含むものとし、接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）及び光ファイバーケーブル（個々に被覆したファイバーから成るものに限るものとし、電気導体を組み込んであるかないか又は接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）	五%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一三年目又は二〇年目）
五四・〇七	合成繊維の長繊維の糸の織物（第五四・〇四項の材料の織物を含む。）	一〇%	段階的関税撤廃（一三年目）
七三・〇八	構造物及びその部分品（鉄鋼製のものに限る。例えば、橋、橋桁、水門、塔、格子柱、屋根、屋根組み、戸、窓、戸枠、窓枠、戸敷居、シャッター、手すり及び柱。第九四・〇六項のプレハブ建築物を除く。）並びに構造物用に加工した鉄鋼製の板、棒、形材、管その他これらに類する物品	五%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一三年目）又は基準税率の維持
八五・三六	電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器（例えば、スイッチ、継電器、ヒューズ、サージ抑制器、プラグ、ソケット、ランプホルダーその他の接続子及び接続箱。使用電圧が一、〇〇〇ボルト以下のものに限る。）並びに光ファイバー（束に	五%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一三年目、一五年目又は二〇年目）

八四・二六	したものを含む。）用又は光ファイバーケーブル用の接続子	五%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一三年目）
八四・二六	デリック、クレーン（ケーブルクレーンを含む。）、移動式リフティングフレーム、ストラックドルキャリヤー及びクレーンを装備した作業トラック	五%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一三年目）
四〇・一一	ゴム製の空気タイヤ（新品のものに限る。）	ほとんどは一〇%、一部は五%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一五年目）
五五・一五	合成繊維の短繊維のその他の織物	一〇%	ほとんどは段階的関税撤廃（一三年目）、一部は即時関税撤廃
三九・二〇	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ（多泡性のものと並びに補強し、薄層で被覆し又は支持物を使用したものと及びこれらに類する方法により他の材料と組み合わせたものを除く。）	一〇%	段階的関税撤廃（一五年目）
八四・七九	機械類（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く。）	五%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一三年目又は一五年目）
八七・〇八	部分品及び附属品（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車のものに限る。）	一〇%	ほとんどは段階的関税撤廃（一五年目）、一部は基準税率の維

		持
--	--	---

(9) マレーシアの関税に係る約束の表

(ア) 概要及び対象品目

品目数では、全九千四百二十五品目のうち、協定の発効時に関税を撤廃するものは六千五百九十品目、一定の経過期間を経た後に関税を撤廃するものは千八百九十四品目、その他のもの（関税の引下げ、基準税率の維持、関税割当て又は除外）は九百四十一品目になる。

分野別では、農林水産品三千三十品目のうち百四十品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、関税の引下げ、基準税率の維持、関税割当て又は除外の各分類で対応する。鉱工業品等六千三百九十五品目のうち八百一品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、関税の引下げ、基準税率の維持又は除外の各分類で対応する。

(イ) 主要品目ごとの概要

関税品目	品名	基準税率	関税撤廃等の内容
八五・四二	集積回路	〇%	即時関税撤廃
八七・〇三	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）	一〇%、三〇%、三五%等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一五年目）又は基準税率の維持
八七・〇八	部分品及び附属品（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車のものに限る。）	五%、二五%、三〇%等	ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）、一部は

八五・四一	ダイオード、トランジスタその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス（光電池（モジュール又はパネルにしてあるかないかを問わない。）を含む。）、発光ダイオード及び圧電結晶素子	〇％	即時関税撤廃
二七・一〇	石油及び歴青油（原油を除く。）、これらの調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇％以上のもので、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）並びに廃油	ほとんどは〇％、一部は五％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一五年目）
七一・〇八	金（白金をめっきした金を含むものとし、加工していないもの、一次製品及び粉状のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
八五・三二	固定式、可変式又は半固定式のコンデンサー	〇％	即時関税撤廃
八四・七九	機械類（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く。）	〇％	即時関税撤廃
七四・〇四	銅のくず	〇％	即時関税撤廃
七二・〇八	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（熱間圧延をしたもので幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限るものとし、クラッドし、めっきし又は被覆したものを除く。）	二〇％	基準税率の維持

八四・八六	半導体ボール、半導体ウエハー、半導体デバイス、集積回路又はフラットパネルディスプレイの製造に専ら又は主として使用する機器、この類の注9(C)の機器並びに部分品及び附属品	%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一〇年目）
七四・〇三	精製銅又は銅合金の塊	〇%	即時関税撤廃
七二・〇九	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（冷間圧延をしたもので、幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限るものとし、クラッドし、めっきし又は被覆したものを除く。）	二〇%	基準税率の維持
八七・〇四	貨物自動車	〇%、五%又は三〇%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一五年目）又は基準税率の維持
八四・七五	電球、電子管、せん光電球その他のガラス封入管の組立て用機械及びガラス又はその製品の製造用又は熱間加工用の機械	〇%	即時関税撤廃
八四・〇七	ピストン式火花点火内燃機関（往復動機関及びロータリーエンジンに限る。）	〇%、五%、三〇%等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一〇年目）
八七・〇六	原動機付きシャシ（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車用のものに限る。）	〇%又は三〇%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一五年目）
七〇・二〇	その他のガラス製品	〇%、二〇%又は三〇%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一五年目）又は基準税率の維持

	四〇・〇二	合成ゴム、油から製造したファクチス及び第四〇・〇一項の物品とこの項の物品との混合物（一次製品、板、シート又はストリップの形状のものに限る。）	〇％又は二五％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二〇年目）
	七二・〇四	鉄鋼のくず及び鉄鋼の再溶解用のインゴット	ほとんどは〇％、一部は五％に〇・〇四九二リンギットを加えたもの	即時関税撤廃
三九・二〇		プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ（多泡性のもの並びに補強し、薄層で被覆し又は支持物を使用したもの及びこれらに類する方法により他の材料と組み合わせたものを除く。）	ほとんどは二〇％、一部は五％、二五％等	ほとんどは関税の引下げ、一部は即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一五年目又は二〇年目）
七二・二五		その他の合金鋼のフラットロール製品（幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
八五・三四		印刷回路	〇％	即時関税撤廃
八五・三六		電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器（例えば、スイッチ、継電器、ヒューズ、サージ抑制器、プラグ、ソケット、ランプホルダーその他の接続子及び接続箱。使用電圧が一、〇〇〇ボルト以下のものに限る。）並びに光ファイバー（束に	〇％、五％又は一五％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二〇年目又は一五年目）

	したものを含む。）用又は光ファイバーケーブル用の接続子							
三九・一五	プラスチックのくず	五％、二五％、三〇％等	即時関税撤廃、関税の引下げ又は基準税率の維持					
三九・〇七	ポリアセタールその他のポリエーテル、エポキシ樹脂及びポリカーボネート、アルキド樹脂、ポリアリルエステルその他のポリエステル（一次製品に限る。）	〇％、一〇％、一五％等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二〇年目又は一五年目）					
九〇・三〇	オシロスコープ、スペクトラムアナライザーその他の電氣的量の測定用又は検査用の機器（第九〇・二八項の計器を除く。）及びアルファ線、ベータ線、ガンマ線、エックス線、宇宙線その他の電離放射線の測定用又は検出用の機器	〇％	即時関税撤廃					
八四・八三	ギヤボックスその他の変速機（トルクコンバーターを含む。）、伝動軸（カムシャフト及びクラシクシャフトを含む。）、クランク、軸受箱、滑り軸受、歯車、歯車伝動機、ボールスクリュー、ローラースクリュー、弾み車、プーリー（プーリーブロックを含む。）、クラッチ及び軸継手（自在継手を含む。）	五％	即時関税撤廃					
七二・一〇	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（クラッド	ほとんどは二〇％、一部は五	基準税率の維持					

	し、めっきし又は被覆したもので、幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	%	
七一・一五	その他の製品（貴金属製又は貴金属を貼った金属製のものに限る。）	五％又は一〇％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二〇年目）
三八・二四	鋳物用の鋳型又は中子の調製粘結剤並びに化学工業（類似の工業を含む。）において生産される化学品及び調製品（天然物のみの混合物を含むものとし、他の項に該当するものを除く。）	ほとんどは〇％、一部は一五％又は三〇％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一五年目）又は除外
七三・〇四	鉄鋼製の管及び中空の形材（継目なしのものに限るものとし、鋳鉄製のものを除く。）	二〇％	段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）
九〇・三一	測定用又は検査用の機器（この類の他の項に該当するものを除く。）及び輪郭投影機	〇％	即時関税撤廃
七一・一〇	白金（加工してないもの、一次製品及び粉状のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
八四・七七	ゴム又はプラスチックの加工機械及びゴム又はプラスチックを材料とする物品の製造機械（この類の他の項に該当するものを除く。）	〇％	即時関税撤廃
七六・〇六	アルミニウムの板、シート及びストリップ（厚さが〇・二ミリメートルを超えるものに限る。）	三〇％	基準税率の維持
二七・一三	石油コークス、石油アスファルトその他の石油又は歴青油の残留物	〇％	即時関税撤廃

七四・一一	銅製の管	〇%	即時関税撤廃
八四・一四	気体ポンプ、真空ポンプ、気体圧縮機及びファン並びに換気用又は循環用のフード（ファンを自蔵するものに限るものとし、フィルターを取り付けてあるかないかを問わない。）	〇%、二〇%、三〇%等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一〇年目、一五年目又は二〇年目）又は基準税率の維持
八五・四三	電気機器（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く。）	ほとんどは〇%、一部は五%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は除外
八五・〇五	電磁石、永久磁石、永久磁石用の物品で磁化してないもの並びに電磁式又は永久磁石式のチャック、クランプその他これらに類する保持具並びに電磁式のカップリング、クラッチ、ブレーキ及びリフティングヘッド	〇%	即時関税撤廃
九〇・三二	自動調整機器	〇%	即時関税撤廃
八四・四三	印刷機（第八四・四二項のプレート、シリンダーその他の印刷用コンポーネントにより印刷に使用するもの）、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ（結合してあるかないかを問わない。）並びにこれらの部分品及び附属品	〇%	即時関税撤廃
九〇・一八	医療用又は獣医用の機器（シンチグラフ装置その他の医療用電気機器及び視力検査機器を含む。）	〇%	即時関税撤廃
七四・〇九	銅の板、シート及びストリップ（厚さが〇・一五	〇%	即時関税撤廃

四八・〇五	ミリメートルを超えるものに限る。） その他の紙及び板紙（塗布していないものでロール状又はシート状のものに限るものとし、この類の注３に規定する加工の他に更に加工をしたものを除く。）	〇％又は一〇％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一〇年目）
三九・一九	プラスチック製の板、シート、フィルム、はく、テープ、ストリップその他のへん平な形状の物品（接着性を有するものに限るものとし、ロール状であるかないかを問わない。）	〇％、五％又は二〇％	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一五年目）又は関税の引下げ
八四・八七	機械類の部分品（接続子、絶縁体、コイル、接触子その他の電気用物品を有するもの及びこの類の他の項に該当するものを除く。）	〇％	即時関税撤廃
七一・〇六	銀（金又は白金をめっきした銀を含むものとし、加工していないもの、一次製品及び粉状のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
八五・二九	第八五・二五項から第八五・二八項までの機器に専ら又は主として使用する部分品	〇％又は五％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一五年目）
八五・〇七	蓄電池（隔離板を含むものとし、長方形（正方形を含む。）であるかないかを問わない。）	〇％、二〇％又は二五％	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）又は基準税率の維持
三九・〇三	スチレンの重合体（一次製品に限る。）	〇％又は一〇％	即時関税撤廃又は段階的関税撤

八四・二七	フォークリフトトラック及び持上げ用又は荷扱い用の機器を装備したその他の作業トラック	五%	廃（二〇年目又は一五年目） 関税の引下げ
七〇・〇六	ガラス（第七〇・〇三項から第七〇・〇五項までのガラスを曲げ、縁加工し、彫り、穴をあけ、ほうろう引きをし又はその他の加工をしたものに限るものとし、枠付きのもの及び他の材料を取り付けたものを除く。）	〇%又は三〇%	即時関税撤廃又は基準税率の維持
三八・一八	元素を電子工業用にドーブ処理したもの（円盤状、ウェハー状その他これらに類する形状にしたものに限る。）及び化合物を電子工業用にドーブ処理したもの	〇%	即時関税撤廃
三九・〇九	アミノ樹脂、フェノール樹脂及びポリウレタン（一次製品に限る。）	ほとんどは〇%、一部は一〇%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）
七三・一八	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット、コーチスクリユ、スクリユフック、リベット、コッター、コッターピン、座金（ばね座金を含む。）その他これらに類する製品	五%	段階的関税撤廃（二五年目）
二七・〇四	コークス及び半成コークス（石炭、亜炭又は泥炭から製造したものに限るものとし、凝結させてあるかないかを問わない。）並びにレトルトカーボ	〇%	即時関税撤廃

八五・一二	電気式の照明用又は信号用の機器（第八五・三九項の物品を除く。）、ウインドスクリーンワイパー及び曇り除去装置（自転車又は自動車に使用する種類のものに限る。）	〇%	即時関税撤廃
八四・〇九	第八四・〇七項又は第八四・〇八項のエンジンに専ら又は主として使用する部分品	〇%、五%又は三〇%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一〇年目）
三二・〇七	調製顔料、調製乳白剤、調製絵の具、ほうろう、うわぐすり、うわぐすり用のスリップ、液状ラスターその他これらに類する調製品（窯業に使用する種類のものに限る。）及びガラスフリットその他のガラスで粉状、粒状又はフレーク状のもの	〇%	即時関税撤廃
六三・〇九	中古の衣類その他の物品	〇%	即時関税撤廃
八四・二一	遠心分離機（遠心式脱水機を含む。）並びに液体又は気体のろ過機及び清浄機	〇%、五%又は二五%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）
八四・八二	玉軸受及びころ軸受	〇%	即時関税撤廃
二八・四三	貴金属の無機又は有機の化合物（化学的に単一であるかないかを問わない。）、コロイド状貴金属及び貴金属のアマルガム	〇%	即時関税撤廃
八五・三八	第八五・三五項から第八五・三七項までの機器に専ら又は主として使用する部分品	〇%	即時関税撤廃

八四・八一	コック、弁その他これらに類する物品（減圧弁及び温度制御式弁を含むものとし、管、かん胴、タンクその他これらに類する物品用のものに限る。）	〇％、二〇％、二五％等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二〇年目）
三九・一一	石油樹脂、クマロニーンデン樹脂、ポリテルペン、ポリ硫化物、ポリスルホン及びこの類の注３のその他の物品（一次製品に限るものとし、他の項に該当するものを除く。）	〇％	即時関税撤廃
七三・〇五	鉄鋼製のその他の管（例えば、溶接、リベット接合その他これらに類する接合をしたもの。横断面が円形のもので、外径が四〇六・四ミリメートルを超えるものに限る。）	二〇％	基準税率の維持
八四・一三	液体ポンプ（計器付きであるかないかを問わない。）及び液体エレベーター	〇％、五％、二〇％等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）
三九・〇六	アクリル重合体（一次製品に限る。）	〇％又は一〇％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（二〇年目）
八五・〇四	トランスフォーマー、スタティックコンバーター（例えば、整流器）及びインダクター	〇％又は五％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一五年目）又は関税の引下げ
八五・一七	電話機（携帯回線網用その他の無線回線網用の電話を含む。）及びその他の機器（音声、画像その他のデータを送受信するものに限るものとし、有	〇％	即時関税撤廃

	線又は無線回線網（例えば、ローカルエリアネットワーク（LAN）又はワイドエリアネットワーク（WAN））用の通信機器を含む。）（第八・四三項、第八五・二五項、第八五・二七項又は第八五・二八項の送受信機器を除く。）				
四〇・一一	ゴム製の空気タイヤ（新品のものに限る。）	五％、三〇％又は四〇％	ほとんどは基準税率の維持、一部は段階的関税撤廃（一五年目）		
三九・二六	その他のプラスチック製品及び第三九・〇一項から第三九・一四項までの材料（プラスチックを除く。）から成る製品	〇％、五％又は二〇％	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一五年目）又は関税の引下げ		
三四・〇五	履物用、家具用、床用、車体用、ガラス用又は金属用の磨き料及びクリーム、擦り磨き用のペースト及び粉並びにこれらに類する調製品（この項の調製品を染み込ませ、塗布し又は被覆した紙、ウオッディング、フェルト、不織布、プラスチックフォーム及びセルララーバーを含むものとし、第三四・〇四項のろうを除く。）	八％又は一〇％	ほとんどは関税の引下げ、一部は段階的関税撤廃（一〇年目）		
七六・一六	その他のアルミニウム製品	五％、二〇％又は二五％	関税の引下げ又は基準税率の維持		
八五・一一	火花点火式又は圧縮点火式の内燃機関の点火又は	ほとんどは〇％、一部は五％	ほとんどは即時関税撤廃、一部		

	始動に使用する種類の電気機器（例えば、点火用磁石発電機、直流磁石発電機、イグニッションコイル、点火プラグ、予熱プラグ及びスターター）並びにこれらの内燃機関に使用する種類の発電機（例えば、直流発電機及び交流発電機）及び開閉器	又は一〇％	は段階的関税撤廃（二〇年目）
八四・二九	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機、スクレーパー、メカニカルショベル、エキスカベーター、ショベルローダー、突固め用機械及びロードローラー（自走式のものに限る。）	五％、一〇％、二〇％等	ほとんどは関税の引下げ、一部は段階的関税撤廃（一五年目）
二八・〇四	水素、希ガスその他の非金属元素	〇％又は五％	即時関税撤廃
三九・一〇	シリコン（一次製品に限る。）	〇％	即時関税撤廃

(ウ) 第二・六条（関税率の差異） 3の規定に関する付録

マレーシアは、協定の原交渉国であるインドに対し、一部品目について関税率の差異を設けるため、インドによる加入手続が開始されるまで自国の付録を留保することを規定する（付録）。

(10) ミャンマーの関税に係る約束の表

(ア) 概要及び対象品目

品目数では、全九千八百二十一品目のうち、協定の発効時に関税を撤廃するものは二千九百四十九品目、一定の経過期間を経た後に関税を撤廃するものは五千五百一品目、その他のもの（基準税率の維持又は除外）は千三百七十一品目になる。
分野別では、農林水産品千九百九品目のうち七百十一品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものにつ

いては、基準税率の維持又は除外の各分類で対応する。鉱工業品等七千九百十二品目のうち六百六十品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、基準税率の維持又は除外の各分類で対応する。

(イ) 主要品目ごとの概要

関税品目	品名	基準税率	関税撤廃等の内容
八七・〇三	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）	一％、三〇％、四〇％等	ほとんどは除外、一部は段階的関税撤廃（一三年目又は二〇年目）又は基準税率の維持
八七・〇四	貨物自動車	三％	段階的関税撤廃（一五年目又は二〇年目）
五四・〇七	合成繊維の長繊維の糸の織物（第五四・〇四項の材料の織物を含む。）	一五％	ほとんどは段階的関税撤廃（一五年目）、一部は基準税率の維持
七三・〇二	レール、ガードレール、ラックレール及びトンダレール、轍差、転轍棒その他の分岐器の構成部分（鉄鋼製の建設資材で鉄道又は軌道の線路用のものに限る。）並びに枕木、継目板、座鉄、座鉄くさび、ソールプレート、レールクリップ、床板、タイその他の資材で、レールの接続又は取付けに専ら使用するもの（鉄鋼製の建設資材で鉄道	一％	段階的関税撤廃（一三年目）

	又は軌道の線路用のものに限る。）		
八七・〇一	トラクター（第八七・〇九項のトラクターを除く。）	〇％又は一％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一三年目）
八七・〇八	部分品及び附属品（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車のものに限る。）	ほとんどは五％、一部は一％	ほとんどは段階的関税撤廃（一三年目又は一五年目）、一部は即時関税撤廃
七二・〇八	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（熱間圧延をしたもので幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限るものとし、クラッドし、めっきし又は被覆したものを除く。）	一％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一三年目）
八四・二九	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機、スクレーパー、メカニカルショベル、エキスカベーター、ショベルローダー、突固め用機械及びロードローラー（自走式のものに限る。）	ほとんどは一％、一部は〇％	即時関税撤廃
八七・一一	モーターサイクル（モペットを含むものとし、サイドカー付きであるかないかを問わない。）、補助原動機付きの自転車（サイドカー付きであるかないかを問わない。）及びサイドカー	五％	段階的関税撤廃（二〇年目）
五九・〇三	紡織用繊維の織物類（プラスチックを染み込ませ、塗布し、被覆し又は積層したものに限るものとし、第五九・〇二項のものを除く。）	七・五％	段階的関税撤廃（一五年目）又は基準税率の維持

九六・〇七	スライドファスナー及びその部分品	二%	段階的関税撤廃（一三年目）
八七・一二	自転車（運搬用三輪自転車を含まむものとし、原動機付きのものを除く。）	一・五%	段階的関税撤廃（一三年目）
八九・〇一	客船、遊覧船、フェリーボート、貨物船、はしけその他これらに類する船舶（人員又は貨物の輸送用のものに限る。）	一・五%	段階的関税撤廃（一三年目又は二〇年目）
八五・〇四	トランスフォーマー、スタティックコンバーター（例えば、整流器）及びインダクター	一%	ほとんどは段階的関税撤廃（一三年目）、一部は即時関税撤廃
九六・〇六	ボタン、プレスファスナー、スナップファスナー及びプレススタッド並びにこれらの部分品（ボタンモールドを含む。）並びにボタンのブランク	三%	段階的関税撤廃（一五年目）
八五・三五	電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器（例えば、スイッチ、ヒューズ、避雷器、電圧リミッター、サージ抑制器、プラグその他の接続子及び接続箱。使用電圧が一、〇〇〇ボルトを超えるものに限る。）	一%	即時関税撤廃
五五・一三	合成繊維の短繊維の織物（合成繊維の短繊維の重量が全重量の八五%未満のものうち、混用繊維の全部又は大部分が綿のもので、重量が一平方メートルにつき一七〇グラム以下のものに限る。）	一五%	段階的関税撤廃（一五年目）
八五・二八	モニター及びプロジェクター（テレビジョン受像	一・五%、一〇%又は一五%	段階的関税撤廃（一三年目）又

			機器を有しないものに限る。）並びにテレビジョン受像機器（ラジオ放送用受信機又は音声若しくはビデオの記録用若しくは再生用の装置を自蔵するかしないかを問わない。）		は基準税率の維持
七二・一四			鉄又は非合金鋼その他の棒（鍛造、熱間圧延、熱間引抜き又は熱間押出しをしたものに限るものとし、更に加工したものを除く。ただし、圧延後ねじったものを含む。）	一％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一三年目）
八七・〇二			一〇人以上の人員（運転手を含む。）の輸送用の自動車	三％	段階的関税撤廃（一五年目又は二〇年目）又は基準税率の維持
九〇・〇一			光ファイバー（束にしたものを含む。）、光ファイバーケーブル（第八五・四四項のものを除く。）、偏光材料製のシート及び板並びにレンズ（コンタクトレンズを含む。）、プリズム、鏡その他の光学用品（材料を問わないものとし、取り付けたもの及び光学的に研磨してないガラス製のものを除く。）	三％	段階的関税撤廃（一三年目又は一五年目）
八五・〇二			発電機（原動機とセットにしたものに限る。）及びロータリーコンバーター	一％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一三年目）
九〇・三一			測定用又は検査用の機器（この類の他の項に該当するものを除く。）及び輪郭投影機	一・五％	段階的関税撤廃（一三年目）

八四・七九	機械類（固有の機能を有するものに限るものと し、この類の他の項に該当するものを除く。）	一％	即時関税撤廃又は段階的関税撤 廃（一三年目）
六〇・〇五	たてメリヤス編物（ガルーネメリヤス機により編 んだものを含むものとし、第六〇・〇一項から第 六〇・〇四項までのものを除く。）	ほとんどは一五％、一部は五 ％	段階的関税撤廃（一三年目又は 一五年目）
三九・二六	その他のプラスチック製品及び第三九・〇一項か ら第三九・一四項までの材料（プラスチックを除 く。）から成る製品	ほとんどは五％、一部は一％ 又は二〇％	ほとんどは段階的関税撤廃（一 三年目、二〇年目）、一部は基 準税率の維持
五六・〇一	紡織用繊維のウオッディング及びその製品並びに 長さが五ミリメートル以下の紡織用繊維（フロツ ク）、紡織用繊維のダスト及びミルネツプ	一〇％、一五％又は二〇％	段階的関税撤廃（一三年目又は 一五年目）又は基準税率の維持
九〇・三二	自動調整機器	ほとんどは一％、一部は三％	段階的関税撤廃（一三年目）
四〇・一一	ゴム製の空気タイヤ（新品のものに限る。）	ほとんどは四％、一部は〇・ 五％	ほとんどは段階的関税撤廃（一 三年目、一五年目又は二〇年 目）、一部は即時関税撤廃
二七・一〇	石油及び歴青油（原油を除く。）、これらの調製 品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇％以 上のもので、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成 分を成すものに限るものとし、他の項に該当する ものを除く。）並びに廃油	ほとんどは一・五％、一部は 〇・五％	ほとんどは段階的関税撤廃（一 三年目）、一部は即時関税撤廃
五五・一四	合成繊維の短繊維の織物（合成繊維の短繊維の重	一五％	段階的関税撤廃（一五年目）又

	量が全重量の八五％未満のものうち、混用繊維の全部又は大部分が綿のもので、重量が一平方メートルにつき一七〇グラムを超えるものに限る。）		は基準税率の維持
六〇・〇六	その他のメリヤス編物及びクロセ編物	ほとんどは一五％、一部は五％	段階的関税撤廃（一三年目又は一五年目）
八四・〇九	第八四・〇七項又は第八四・〇八項のエンジンに専ら又は主として使用する部分品	一％、一・五％、五％等	ほとんどは段階的関税撤廃（一三年目又は一五年目）、一部は即時関税撤廃
八五・四六	がい子（材料を問わない。）	一％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一三年目）
八四・一三	液体ポンプ（計器付きであるかないかを問わない。）及び液体エレベーター	〇％、一％又は五％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一三年目又は一五年目）
八四・二七	フォークリフトトラック及び持上げ用又は荷扱用の機器を装備したその他の作業トラック	一％	段階的関税撤廃（一三年目）
四八・〇二	筆記用、印刷用その他のグラフィック用に供する種類の塗布していない紙及び板紙、せん孔カード用紙及びせん孔テープ用紙（ロール状又は長方形（正方形を含む。）のシート状のものに限るものとし、大きさを問わず、第四八・〇一項又は第四八・〇三項の紙を除く。）並びに手すきの紙及び	三％	段階的関税撤廃（一三年目又は一五年目）

	五八・〇六	板紙	細幅織物（第五八・〇七項の物品を除く。）及び接着剤により接着したたて糸のみから成る細幅織物類（ボルダック）	七・五％、一五％、二〇％等	ほとんどは段階的関税撤廃（一三年目又は一五年目）、一部は基準税率の維持
	七三・〇三	铸铁製の管及び中空の形材		一・五％	段階的関税撤廃（一三年目）
	五五・一五	合成繊維の短繊維のその他の織物		一五％	段階的関税撤廃（一五年目）
	三〇・〇二	人血、治療用、予防用又は診断用に調製した動物の血、免疫血清その他の血液分画物及び免疫産品（変性したものであるかないか又は生物工学的方 法により得たものであるかないかを問わない。）並びにワクチン、毒素、培養微生物（酵母を除く。）その他これらに類する物品		〇％又は一・五％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一三年目）
八四・四三		印刷機（第八四・四二項のプレート、シリンダーその他の印刷用コンポーネントにより印刷に使用するもの）、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ（結合してあるかないかを問わない。）並びにこれらの部分品及び附属品		一％、一・五％又は一五％	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一三年目、一五年目又は二〇年目）又は基準税率の維持
三三・〇四		美容用、メーキャップ用又は皮膚の手入れ用の調製品（日焼け止め用又は日焼け用の調製品を含むものとし、医薬品を除く。）及びマニキュア用又はペディキュア用の調製品		二〇％	ほとんどは基準税率の維持、一部は除外

八四・二六	デリック、クレーン（ケーブルクレーンを含む。）、移動式リフティングフレーム、ストラックドルキャリヤー及びクレーンを装備した作業トラック	一％	即時関税撤廃
五二・〇八	綿織物（綿の重量が全重量の八五％以上で、重量が一平方メートルにつき二〇〇グラム以下のものに限る。）	四％又は五％	段階的関税撤廃（一三年目又は一五年目）
八四・二二	遠心分離機（遠心式脱水機を含む。）並びに液体又は気体のろ過機及び清浄機	〇％、一％、五％等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一三年目又は一五年目）
五一・一二	梳毛織物（羊毛製又は織獣毛製のものに限る。）	一五％	ほとんどは段階的関税撤廃（一五年目）、一部は基準税率の維持
八四・四七	編機、ステッチボンディングマシン、タフティング用機械及びジンプヤーン、チュール、レース、ししゅう布、トリミング、組ひも又は網の製造機械	一％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一三年目）
八五・三六	電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器（例えば、スイッチ、継電器、ヒューズ、サージ抑制器、プラグ、ソケット、ランプホルダーその他の接続子及び接続箱。使用電圧が一、〇〇〇ボルト	一％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一三年目）

	八四・一一	八五・三七	五八・〇七	八五・一一
以下のものに限る。）並びに光ファイバー（束にしたものを含む。）用又は光ファイバーケーブル用の接続子	ターボジェット、ターボプロペラその他のガスタービン	電気制御用又は配電用の盤、パネル、コンソール、机、キャビネットその他の物品（第九〇類の機器を自蔵するものを含み、第八五・三五項又は第八五・三六項の機器を二以上装備するものに限る。）及び数値制御用の機器（第八五・一七項の交換機を除く。）	紡織用繊維から成るラベル、バッジその他これらに類する物品（反物状又はストリップ状のもの及び特定の形状又は大きさに切ったものに限るものとし、ししゅうしたものを除く。）	火花点火式又は圧縮点火式の内燃機関の点火又は始動に使用する種類の電気機器（例えば、点火用磁石発電機、直流磁石発電機、イグニッションコイル、点火プラグ、予熱プラグ及びスターター）並びにこれらの内燃機関に使用する種類の発電機（例えば、直流発電機及び交流発電機）及び開閉
	〇・五％又は一％	一％	一五％	五％
ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一三年目）	ほとんどは段階的関税撤廃（一三年目）	ほとんどは段階的関税撤廃（一三年目）、一部は即時関税撤廃	段階的関税撤廃（一五年目）又は基準税率の維持	段階的関税撤廃（一三年目又は一五年目）

器			
五五・〇八	縫糸（人造繊維の短繊維のものに限るものとし、小売用にしたものであるかないかを問わない。）	二％	段階的関税撤廃（一三年目）
八四・二二	皿洗機、清浄用又は乾燥用の機械（瓶その他の容器に使用するものに限る。）、充填用、封口用、封止用又はラベル張付け用の機械（瓶、缶、箱、袋その他の容器に使用するものに限る。）、瓶、ジャー、チューブその他これらに類する容器の口金取付け用の機械その他の包装機械（熱収縮包装用機械を含む。）及び飲料用の炭酸ガス注入機	ほとんどは一％、一部は一〇％	ほとんどは段階的関税撤廃（一三年目又は一五年目）、一部は即時関税撤廃

(11) ニュージーランドの関税に係る約束の表

(7) 概要及び対象品目

品目数では、全七千四百七十八品目のうち、協定の発効時に関税を撤廃するものは四千八百九十四品目、一定の経過期間を経た後に関税を撤廃するものは千九百七十二品目、その他のもの（関税の引下げ又は基準税率の維持）は六百十二品目になる。

分野別では、農林水産品千五百品目のうち五十四品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、関税の引下げ又は基準税率の維持の各分類で対応する。鉱工業品等五千九百七十八品目のうち五百五十八品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、関税の引下げ又は基準税率の維持の各分類で対応する。

(4) 主要品目ごとの概要

--

関税品目	品名	基準税率	関税撤廃等の内容
八七・〇三	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）	〇％又は一〇％	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）又は関税の引下げ
八七・〇四	貨物自動車	ほとんどは〇％、一部は五％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二五年目）、基準税率の維持等
二七・一〇	石油及び歴青油（原油を除く。）、これらの調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇％以上のもので、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）並びに廃油	ほとんどは〇％、一部は五％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一〇年目）又は基準税率の維持
八四・二九	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機、スクレーパー、メカニカルショベル、エキスカベーター、ショベルローダー、突固め用機械及びロードローラー（自走式のものに限る。）	ほとんどは五％、一部は〇％	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一五年目）、関税の引下げ等
八四・一一	ターボジェット、ターボプロペラその他のガスタービン	〇％	即時関税撤廃
八七・〇八	部分品及び附属品（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車のものに限る。）	〇％、五％又は一〇％	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）、関

八七・〇二	一〇人以上の人員（運転手を含む。）の輸送用の自動車	五%	税の引下げ等
四〇・一一	ゴム製の空気タイヤ（新品のものに限る。）	ほとんどは〇%、一部は五% 又は一〇%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）又は基準税率の維持
八四・四三	印刷機（第八四・四二項のプレート、シリンダーその他の印刷用コンポーネントにより印刷に使用するもの）、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ（結合してあるかないかを問わない。）並びにこれらの部分品及び附属品	〇%又は五%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）又は関税の引下げ

(12) フィリピンの関税に係る約束の表

(ア) 概要及び対象品目

品目数では、全九千八百二十品目のうち、協定の発効時に関税を撤廃するものは八千五十八品目、一定の経過期間を経た後に関税を撤廃するものは九百七品目、その他のもの（関税の引下げ、基準税率の維持又は除外）は八百五十五品目になる。

分野別では、農林水産品千八百六十八品目のうち二百八十品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、関税の引下げ又は除外の各分類で対応する。鉱工業品等七千九百五十二品目のうち五百七十五品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、関税の引下げ、基準税率の維持又は除外の各分類で対応する。

(イ) 主要品目ごとの概要

関税品目	品名	基準税率	関税撤廃等の内容
八五・四二	集積回路	〇％又は五％	即時関税撤廃
八七・〇二	一〇人以上の人員（運転手を含む。）の輸送用の自動車	〇％、一％、二〇％等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二〇年目）又は関税の引下げ
八七・〇四	貨物自動車	三％、二〇％、三〇％等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二〇年目）、関税の引下げ等
八七・〇八	部分品及び附属品（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車のものに限る。）	三％、一〇％、一五％等	ほとんどは関税の引下げ、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）又は基準税率の維持
八七・〇三	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）	一％又は三〇％	ほとんどは関税の引下げ、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）、除外等
八五・二三	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置、スマートカードその他の媒体（記録してあるかないかを問わず、ディスク製造用の原盤及びマスターを含むものとし、第三七類の物品を除く。）	〇％、五％、一〇％等	即時関税撤廃
八五・三六	電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器（例えば、スイッチ、継電器、ヒューズ、サージ抑制器、プラグ、ソケット、ランプホルダーその他の	一％、五％、七％等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一五年目）

				八四・七九	二七・一〇	八四・七三	八五・〇五	八五・三八
	接続子及び接続箱。使用電圧が一、〇〇〇ボルト以下のものに限る。）並びに光ファイバー（束にしたものを含む。）用又は光ファイバーケーブル用の接続子			機械類（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く。）	石油及び歴青油（原油を除く。）、これらの調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇％以上のもので、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）並びに廃油	第八四・六九項から第八四・七二項までの機械に専ら又は主として使用する部分品及び附属品（カバー、携帯用ケースその他これらに類する物品を除く。）	電磁石、永久磁石、永久磁石用の物品で磁化していないもの並びに電磁式又は永久磁石式のチャック、クランプその他これらに類する保持具並びに電磁式のカップリング、クラッチ、ブレーキ及びリフティングヘッド	第八五・三五項から第八五・三七項までの機器に
				一％又は三％	ほとんどは〇％、一部は三％	〇％又は三％	一％	〇％、一％又は五％
				即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃

	専ら又は主として使用する部分品		
八五・三四	印刷回路	〇%	即時関税撤廃
七二・一〇	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（クラッドし、めっきし又は被覆したもので、幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	一％、三％又は一〇％	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一五年目）又は除外
八四・二九	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機、スクレーパー、メカニカルショベル、エキスカベーター、ショベルローダー、突固め用機械及びロードローラー（自走式のものに限る。）	一％	即時関税撤廃
八九・〇一	客船、遊覧船、フェリーボート、貨物船、はしけその他これらに類する船舶（人員又は貨物の輸送用のものに限る。）	ほとんどは一％、一部は五％	即時関税撤廃
八四・四三	印刷機（第八四・四二項のプレート、シリンダーその他の印刷用コンポーネントにより印刷に使用するもの）、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ（結合してあるかないかを問わない。）並びにこれらの部分品及び附属品	〇％又は一％	即時関税撤廃
七二・〇八	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（熱間圧延をしたもので幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限るものとし、クラッドし、めっきし又は被覆したものを除く。）	〇％	即時関税撤廃

八五・四一	ダイオード、トランジスタその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス（光電池（モジュール又はパネルにしてあるかないかを問わない。）を含む。）、発光ダイオード及び圧電結晶素子	〇％	即時関税撤廃
三九・二六	その他のプラスチック製品及び第三九・〇一項から第三九・一四項までの材料（プラスチックを除く。）から成る製品	一％、三％、一五％等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一五年目）又は関税の引下げ
八五・四四	電気絶縁をした線、ケーブル（同軸ケーブルを含む。）その他の電気導体（エナメルを塗布し又は酸化被膜処理をしたものを含むものとし、接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）及び光ファイバーケーブル（個々に被覆したファイバーから成るものに限るものとし、電気導体を組み込んであるかないか又は接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）	〇％、七％、一五％等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一五年目）
八五・二九	第八五・二五項から第八五・二八項までの機器に専ら又は主として使用する部分品	〇％、一％、五％等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一五年目）
二九・〇三	炭化水素のハロゲン化誘導体	ほとんどは三％、一部は〇％又は一％	即時関税撤廃
九〇・一三	液晶デバイス（より特殊な限定をした項に該当す	三％	即時関税撤廃

八四・〇八	るものを除く。）、レーザー（レーザーダイオードを除く。）及びその他の光学機器（この類の他の項に該当するものを除く。）	一％、三％又は一〇％	即時関税撤廃
八四・八三	ギヤボックスその他の変速機（トルクコンバーターを含む。）、伝動軸（カムシャフト及びクラシクシャフトを含む。）、クランク、軸受箱、滑り軸受、歯車、歯車伝動機、ボールスクリュー、ローラースクリュー、弾み車、プーリー（プーリーブロックを含む。）、クラッチ及び軸継手（自在継手を含む。）	一％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一五年目）
九〇・三一	測定用又は検査用の機器（この類の他の項に該当するものを除く。）及び輪郭投影機	〇％、一％又は三％	即時関税撤廃
九〇・三〇	オシロスコープ、スペクトラムアナライザーその他の電氣的量の測定用又は検査用の機器（第九〇・二八項の計器を除く。）及びアルファ線、ベータ線、ガンマ線、エックス線、宇宙線その他の電離放射線の測定用又は検出用の機器	ほとんどは一％、一部は〇％、一〇％等	即時関税撤廃
八四・一四	気体ポンプ、真空ポンプ、気体圧縮機及びファン並びに換気用又は循環用のフード（ファンを自蔵	一％、五％、七％等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一五年目）

	三九・〇七	ポリアセタールその他のポリエーテル、エポキシ樹脂及びポリカーボネート、アルキド樹脂、ポリアリルエステルその他のポリエステル（一次製品に限る。）	三％、五％、一〇％等	即時関税撤廃
八四・七七	八四・七七	ゴム又はプラスチックの加工機械及びゴム又はプラスチックを材料とする物品の製造機械（この類の他の項に該当するものを除く。）	一％	即時関税撤廃
八五・〇三	八五・〇一又は第八五・〇二項の機械に専ら又は主として使用する部分品	第八五・〇一又は第八五・〇二項の機械に専ら又は主として使用する部分品	一％	即時関税撤廃
八四・二六	デリック、クレーン（ケーブルクレーンを含む。）、移動式リフティングフレーム、ストラックドルキャリヤー及びクレーンを装備した作業トラック	デリック、クレーン（ケーブルクレーンを含む。）、移動式リフティングフレーム、ストラックドルキャリヤー及びクレーンを装備した作業トラック	一％	即時関税撤廃
八五・四七	電気機器の電気絶縁用物品（成形中に金属製のさ細な部分（例えば、ねじを切ったソケット）を専ら組立てのため組み込んだものを含み、絶縁材料製のものに限るものとし、第八五・四六項のがい子を除く。）並びに電線用導管及びその継手（卑金属製のもので絶縁材料を内張りしたものに限るものに限るものとし、フィルターを取り付けてあるかないかを問わない。）	電気機器の電気絶縁用物品（成形中に金属製のさ細な部分（例えば、ねじを切ったソケット）を専ら組立てのため組み込んだものを含み、絶縁材料製のものに限るものとし、第八五・四六項のがい子を除く。）並びに電線用導管及びその継手（卑金属製のもので絶縁材料を内張りしたものに限るものに限るものとし、フィルターを取り付けてあるかないかを問わない。）	ほとんどは七％、一部は一〇％	即時関税撤廃

三九・二〇	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ（多泡性のもの並びに補強し、薄層で被覆し又は支持物を使用したもの及びこれらに類する方法により他の材料と組み合わせたものを除く。）	一％、七％、一五％等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一五年目）
七四・〇八	銅の線	一％、三％又は五％	即時関税撤廃
三九・一九	プラスチック製の板、シート、フィルム、はく、テープ、ストリップその他のへん平な形状の物品（接着性を有するものに限るものとし、ロール状であるかないかを問わない。）	一五％	段階的関税撤廃（一五年目）
八七・〇一	トラクター（第八七・〇九項のトラクターを除く。）	一％、三％又は五％	即時関税撤廃
八四・八〇	金属鑄造用鑄型枠、鑄型ベース、鑄造用パターン及び金属、金属炭化物、ガラス、鉍物性材料、ゴム又はプラスチックの成形用の型（金属インゴット用のものを除く。）	一％	即時関税撤廃
八五・一七	電話機（携帯回線網用その他の無線回線網用の電話を含む。）及びその他の機器（音声、画像その他のデータを送受信するものに限るものとし、有線又は無線回線網（例えば、ローカルエリアネットワーク）	ほとんどは〇％、一部は一％又は一五％	即時関税撤廃

							トワーク（LAN）又はワイドエリアネットワーク（WAN）用の通信機器を含む。）（第八・四三項、第八五・二五項、第八五・二七項又は第八五・二八項の送受信機器を除く。）		
四四・一二	合板、ベニヤドパネルその他これらに類する積層木材	一五%	即時関税撤廃						
八四・〇九	第八四・〇七項又は第八四・〇八項のエンジンに専ら又は主として使用する部分品	ほとんどは一%、一部は三%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一五年目）						
八五・三二	固定式、可変式又は半固定式のコンデンサー	〇%	即時関税撤廃						
八五・〇四	トランスフォーマー、スタティックコンバーター（例えば、整流器）及びインダクター	一%、一〇%、一五%等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一五年目）又は関税の引下げ						
八八・〇三	部分品（第八八・〇一項又は第八八・〇二項の物品のものに限る。）	三%	即時関税撤廃						
九〇・一八	医療用又は獣医用の機器（シンチグラフ装置その他の医療用電気機器及び視力検査機器を含む。）	一%又は三%	即時関税撤廃						
三八・二四	鋳物用の鋳型又は中子の調製粘結剤並びに化学工業（類似の工業を含む。）において生産される化学品及び調製品（天然物のみの混合物を含むものとし、他の項に該当するものを除く。）	ほとんどは三%、一部は一%	即時関税撤廃						
七二・〇七	鉄又は非合金鋼の半製品	ほとんどは三%、一部は〇%	ほとんどは即時関税撤廃、一部						

七三・一八	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット、コーチスクリュー、スクリューフック、リベット、コッター、コッターピン、座金（ばね座金を含む。）その他これらに類する製品	一〇%	は段階的関税撤廃（一五年目） ほとんどは段階的関税撤廃（一五年目）、一部は即時関税撤廃
八四・八一	コック、弁その他これらに類する物品（減圧弁及び温度制御式弁を含むものとし、管、かん胴、タンクその他これらに類する物品用のものに限る。）	一%、三%、五%等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一五年目）
七二・二五	その他の合金鋼のフラットロール製品（幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	ほとんどは三%、一部は一%	即時関税撤廃
八四・八六	半導体ボール、半導体ウエハー、半導体デバイス、集積回路又はフラットパネルディスプレイの製造に専ら又は主として使用する機器、この類の注9(C)の機器並びに部分品及び附属品	〇%、一%、三%等	即時関税撤廃
八四・二一	遠心分離機（遠心式脱水機を含む。）並びに液体又は気体のろ過機及び清浄機	一%、三%、七%等	即時関税撤廃
八七・〇六	原動機付きシャシ（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車用のものに限る。）	一〇%	関税の引下げ
七四・一〇	銅のはく（厚さ（補強材の厚さを除く。）が〇・一五ミリメートル以下のものに限るものとし、印刷してあるかないか又は紙、板紙、プラスチック	一%又は三%	即時関税撤廃

	その他これらに類する補強材により裏張りしてあるかないかを問わない。）		
六八・一五	石その他の鉱物性材料の製品（炭素繊維及びその製品並びに泥炭製品を含むものとし、他の項に該当するものを除く。）	一％、五％又は一〇％	即時関税撤廃
八四・一三	液体ポンプ（計器付きであるかないかを問わない。）及び液体エレベーター	ほとんどは一％、一部は七％、一五％等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一五年目）
八二・〇七	手工具（動力駆動式であるかないかを問わない。）用又は加工機械用の交換性工具（例えば、プレス、型打ち、押抜き、ねじ立て、ねじ切り、穴あけ、中ぐり、ブローチ削り、フライス削り、切削又はねじの締付けに使用するもの。金属の引抜き用又は押出し用のダイス及び削岩用又は土壌せん孔用の工具を含む。）	一％又は三％	即時関税撤廃
四〇・一六	その他の製品（加硫したゴム（硬質ゴムを除く。）製のものに限り。）	三％、五％、七％等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一五年目）又は関税の引下げ
七四・〇九	銅の板、シート及びストリップ（厚さが〇・一五ミリメートルを超えるものに限り。）	一％又は三％	即時関税撤廃
八四・八二	玉軸受及びころ軸受	一％	即時関税撤廃
九〇・〇一	光ファイバー（束にしたものを含む。）、光ファイバー	一％又は三％	即時関税撤廃

	イバーケーブル（第八五・四四項のものを除く。）、偏光材料製のシート及び板並びにレンズ（コンタクトレンズを含む。）、プリズム、鏡その他の光学用品（材料を問わないものとし、取り付けたもの及び光学的に研磨してないガラス製のものを除く。）		
九〇・三二	自動調整機器	一%	即時関税撤廃
四〇・一一	ゴム製の空気タイヤ（新品のものに限る。）	ほとんどは三%、一部は七% 又は一〇%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一五年目）
七三・二六	その他の鉄鋼製品	ほとんどは一五%、一部は一% 又は三%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一五年目）又は関税の引下げ
八七・〇五	特殊用途自動車（例えば、救難車、クレーン車、消防車、コンクリートミキサー車、道路清掃車、散水車、工作車及びレントゲン車。主として人員又は貨物の輸送用に設計したものを除く。）	ほとんどは三%、一部は一%	即時関税撤廃
三二・一五	印刷用、筆記用又は製図用のインキその他のインキ（濃縮してあるかないか又は固形のものであるかないかを問わない。）	ほとんどは七%、一部は一% 又は三%	即時関税撤廃
八七・一一	モーターサイクル（モペットを含むものとし、サイドカー付きであるかないかを問わない。）、補助原動機付きの自転車（サイドカー付きであるか	一%又は三〇%	ほとんどは関税の引下げ、一部は段階的関税撤廃（二〇年目） 又は除外

	八五・四三	電氣機器（固有の機能を有するものに限るものと し、この類の他の項に該当するものを除く。）	〇%、一%又は三%	即時関税撤廃
	八五・〇二	発電機（原動機とセットにしたものに限る。）及 びロータリーコンバーター	ほとんどは一%、一部は三%	即時関税撤廃
	八四・一一	ターボジェット、ターボプロペラその他のガス タービン	三%	即時関税撤廃
	八四・一九	加熱、調理、ばい焼、蒸留、精留、滅菌、殺菌、 蒸気加熱、乾燥、蒸発、凝縮、冷却その他の温度 変化による方法により材料を処理する機器（理化 学用のものを含み、電気加熱式のもの（第八五・ 一四項の電気炉及びその他の機器を除く。）であ るかないかを問わないものとし、家庭用のものを 除く。）並びに瞬間湯沸器及び貯蔵式湯沸器（電 気式のものを除く。）	ほとんどは一%、一部は三%	即時関税撤廃
	三二・〇七	調製顔料、調製乳白剤、調製絵の具、ほうろう、 うわぐすり、うわぐすり用のスリップ、液状ラス ターその他これらに類する調製品（窯業に使用す る種類のものに限る。）及びガラスフリットその 他のガラスで粉状、粒状又はフレック状のもの	一%又は三%	即時関税撤廃
八四・二七		フォークリフトトラック及び持上げ用又は荷扱い	一%	即時関税撤廃

九〇・二七	用の機器を装備したその他の作業トラック	〇%、一%又は三%	即時関税撤廃
八四・六六	物理分析用又は化学分析用の機器（例えば、偏光計、屈折計、分光計及びガス又は煙の分析機器）、粘度、多孔度、膨張、表面張力その他これらに類する性質の測定用又は検査用の機器、熱、音又は光の量の測定用又は検査用の機器（露出計を含む。）及びミクローム	一%	即時関税撤廃
二八・〇七	第八四・五六項から第八四・六五項までの機械に専ら又は主として使用する部分品及び附属品（工作物保持具、ツールホルダー、自動開きダイヘツド、割出台その他加工機械用の特殊な附属装置を含む。）並びに手持工具用ツールホルダー		
三九・〇二	硫酸及び発煙硫酸	五%	関税の引下げ
七六・〇六	プロピレンその他のオレフィンの重合体（一次製品に限る。）	三%又は一〇%	即時関税撤廃、関税の引下げ又は基準税率の維持
八四・五八	アルミニウムの板、シート及びストリップ（厚さが〇・二ミリメートルを超えるものに限る。）	一%、三%又は五%	即時関税撤廃
三九・二一	旋盤（ターニングセンターを含むものとし、金属切削用のものに限る。）	一%	即時関税撤廃
	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ	七%又は一五%	段階的関税撤廃（二五年目）

八四・三一	第八四・二五項から第八四・三〇項までの機械に専ら又は主として使用する部分品	ほとんどは一％、一部は五％	即時関税撤廃
二五・二三	ポートランドセメント、アルミナセメント、スラグセメント、スーパーサルフェートセメントその他これらに類する水硬性セメント（着色してあるかないか又はクリンカー状であるかないかを問わない。）	三％又は五％	即時関税撤廃又は除外
四〇・〇二	合成ゴム、油から製造したファクチス及び第四〇・〇一項の物品とこの項の物品との混合物（一次製品、板、シート又はストリップの形状のものに限る。）	〇％、一％又は三％	即時関税撤廃
三九・〇六	アクリル重合体（一次製品に限る。）	三％又は七％	即時関税撤廃
八五・四八	一次電池又は蓄電池のくず、使用済みの一次電池及び蓄電池並びに機器の電気式部分品（この類の他の項に該当するものを除く。）	三％、五％又は一〇％	即時関税撤廃
七四・〇三	精製銅又は銅合金の塊	一％又は三％	即時関税撤廃

(り) 第二・六条（関税率の差異） 3の規定に関する付録

フィリピンは、ゴム製品、機械類、野菜、接着剤及び貨幣等のうちの一部品目（計四十一品目）について、第二・六条3の規定に従って追加的な要件（原産品の輸出締約国が、当該原産品の生産において当該原産品の価格の総額の二十パーセント以上を付加した締約国であるとの要件）を課する（付録）。

(13) シンガポールの関税に係る約束の表

全ての品目について、協定の発効時に関税を撤廃する。

(14) タイの関税に係る約束の表

(ア) 概要及び対象品目

品目数では、全九千五百五十八品目のうち、協定の発効時に関税を撤廃するものは六千三百四十品目、一定の経過期間を経た後に関税を撤廃するものは二千百二十品目、その他のもの（関税の引下げ、基準税率の維持又は除外）は千九十八品目になる。

分野別では、農林水産品千七百四十四品目のうち三百六十一品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、関税の引下げ、基準税率の維持又は除外の各分類で対応する。鉱工業品等七千八百十四品目のうち七百三十七品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、関税の引下げ、基準税率の維持又は除外の各分類で対応する。

(イ) 主要品目ごとの概要

関税品目	品名	基準税率	関税撤廃等の内容
八七・〇八	部分品及び附属品（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車のものに限る。）	ほとんどは三〇％、一部は一〇％	関税の引下げ、基準税率の維持又は除外
八五・四二	集積回路	〇％	即時関税撤廃
七二・〇八	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（熱間圧延をしたもので幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限るものとし、クラッドし、めっきし又は被覆したものを除く。）	五％	ほとんどは基準税率の維持、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）

八四・〇九	第八四・〇七項又は第八四・〇八項のエンジンに専ら又は主として使用する部分品	一〇%	ほとんどは除外、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）、基準税率の維持等
八五・四一	ダイオード、トランジスターその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス（光電池（モジュール又はパネルにしてあるかないかを問わない。）を含む。）、発光ダイオード及び圧電結晶素子	〇%	即時関税撤廃
七二・二五	その他の合金鋼のフラットロール製品（幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	ほとんどは五%、一部は〇%	即時関税撤廃
九〇・三二	自動調整機器	一〇%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は基準税率の維持
八四・一四	気体ポンプ、真空ポンプ、気体圧縮機及びファン並びに換気用又は循環用のフード（ファンを自蔵するものに限るものとし、フィルターを取り付けてあるかないかを問わない。）	ほとんどは一〇%、一部は三%、二〇%等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二〇年目、一五年目又は二〇年目）又は関税の引下げ
八四・七九	機械類（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く。）	〇%、一%又は五%	即時関税撤廃
八五・三六	電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器（例えば、スイッチ、継電器、ヒューズ、サージ抑制器、プラグ、ソケット、ランプホルダーその他の	ほとんどは一〇%、一部は〇%又は五%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目又は一五年目）又は関税の引下げ

			八四・八三			接続子及び接続箱。使用電圧が一、〇〇〇ボルト以下のものに限る。）並びに光ファイバー（束にしたものを含む。）用又は光ファイバーケーブル用の接続子
			ギヤボックスその他の変速機（トルクコンバーターを含む。）、伝動軸（カムシャフト及びクラシクシャフトを含む。）、クランク、軸受箱、滑り軸受、歯車、歯車伝動機、ボールスクリュー、ローラースクリュー、弾み車、プーリー（プーリーブロックを含む。）、クラッチ及び軸継手（自在継手を含む。）			一％、五％又は一〇％
七四・〇三			精製銅又は銅合金の塊			ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）
七三・一八			鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット、コーチスクリュー、スクリューフック、リベット、コッター、コッターピン、座金（ばね座金を含む。）その他これらに類する製品			ほとんどは段階的関税撤廃（一五年目又は二〇年目）、一部は基準税率の維持
二八・四三			貴金属の無機又は有機の化合物（化学的に単一であるかないかを問わない。）、コロイド状貴金属及び貴金属のアマルガム			即時関税撤廃
七二・〇九			鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（冷間圧延	五％		段階的関税撤廃（一五年目又は

		をしたもので、幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限るものとし、クラッドし、めっきし又は被覆したものを除く。）	二〇年目）
八四・八二	玉軸受及びころ軸受	ほとんどは一％、一部は〇％	即時関税撤廃
七二・一〇	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（クラッドし、めっきし又は被覆したもので、幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	ほとんどは五％、一部は〇％	ほとんどは段階的関税撤廃（一五年目又は二〇年目）、一部は即時関税撤廃又は基準税率の維持
八四・八一	コック、弁その他これらに類する物品（減圧弁及び温度制御式弁を含むものとし、管、かん胴、タンクその他これらに類する物品用のものに限る。）	〇％、三％、一〇％等	即時関税撤廃
八四・一三	液体ポンプ（計器付きであるかないかを問わない。）及び液体エレベーター	一％、三％、一〇％等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一〇年目又は一五年目）又は除外
八四・四三	印刷機（第八四・四二項のプレート、シリンダーその他の印刷用コンポーネントにより印刷に使用するもの）、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ（結合してあるかないかを問わない。）並びにこれらの部分品及び附属品	ほとんどは〇％、一部は一〇％	即時関税撤廃
九〇・三一	測定用又は検査用の機器（この類の他の項に該当するものを除く。）及び輪郭投影機	〇％又は三％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一〇年目）

八七・〇三	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）	一〇％又は四〇％	ほとんどもは除外、一部は段階的 関税撤廃（一五年目）又は基準 税率の維持
四〇・〇二	合成ゴム、油から製造したファクチス及び第四 〇・〇一項の物品とこの項の物品との混合物（一 次製品、板、シート又はストリップの形状のもの に限る。）	ほとんどは〇％、一部は五％	ほとんどは即時関税撤廃、一部 は段階的関税撤廃（一〇年目）
七二・〇七	鉄又は非合金鋼の半製品	〇％	即時関税撤廃
八五・三八	第八五・三五項から第八五・三七項までの機器に 専ら又は主として使用する部分品	一〇％	即時関税撤廃又は基準税率の維 持
八五・一一	火花点火式又は圧縮点火式の内燃機関の点火又は 始動に使用する種類の電気機器（例えば、点火用 磁石発電機、直流磁石発電機、イグニッションコイ ル、点火プラグ、予熱プラグ及びスターター）並 びにこれらの内燃機関に使用する種類の発電機 （例えば、直流発電機及び交流発電機）及び開閉 器	一〇％	即時関税撤廃、段階的関税撤廃 （一〇年目）又は除外
八四・八〇	金属鑄造用鑄型枠、鑄型ベース、鑄造用パターン 及び金属、金属炭化物、ガラス、鉍物性材料、ゴ ム又はプラスチックの成形用の型（金属インゴツ	五％	即時関税撤廃

八五・一七	ト用のものを除く。） 電話機（携帯回線網用その他の無線回線網用の電話を含む。）及びその他の機器（音声、画像その他のデータを送受信するものに限るものとし、有線又は無線回線網（例えば、ローカルエリアネットワーク（LAN）又はワイドエリアネットワーク（WAN））用の通信機器を含む。）（第八・四三項、第八五・二五項、第八五・二七項又は第八五・二八項の送受信機器を除く。）	ほとんどは〇%、一部は一%	即時関税撤廃
八七・〇二	一〇人以上の人員（運転手を含む。）の輸送用の自動車	四〇%	ほとんどは除外、一部は段階的関税撤廃（二五年目）又は基準税率の維持
三八・一五	反応開始剤、反応促進剤及び調製触媒（他の項に該当するものを除く。）	五%	即時関税撤廃
七四・〇九	銅の板、シート及びストリップ（厚さが〇・一五ミリメートルを超えるものに限る。）	〇%又は五%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）
七二・二八	その他の合金鋼のその他の棒、その他の合金鋼の形鋼及び合金鋼又は非合金鋼の中空ドリル棒	一%又は五%	即時関税撤廃
九〇・〇一	光ファイバー（束にしたものを含む。）、光ファイバーケーブル（第八五・四四項のものを除く。）、偏光材料製のシート及び板並びにレンズ	〇%、五%又は一〇%	即時関税撤廃

					八四・〇七	（コンタクトレンズを含む。）、プリズム、鏡その他の光学用品（材料を問わないものとし、取り付けたもの及び光学的に研磨してないガラス製のものを除く。）		
					八二・〇七	ピストン式火花点火内燃機関（往復動機関及びロータリーエンジンに限る。） 手工具（動力駆動式であるかないかを問わない。） 用又は加工機械用の互換性工具（例えば、プレス、型打ち、押抜き、ねじ立て、ねじ切り、穴あけ、中ぐり、ブローチ削り、フライス削り、切削又はねじの締付けに使用するもの。金属の引抜き用又は押出し用のダイス及び削岩用又は土壌せん孔用の工具を含む。）	一〇％	即時関税撤廃
			八五・三二	固定式、可変式又は半固定式のコンデンサー	〇％		即時関税撤廃	
		七一・〇八	金（白金をめっきした金を含むものとし、加工していないもの、一次製品及び粉状のものに限る。）	〇％			即時関税撤廃	
	八四・七三	第八四・六九項から第八四・七二項までの機械に専ら又は主として使用する部分品及び附属品（カバー、携帯用ケースその他これらに類する物品を除く。）	〇％又は一〇％				即時関税撤廃	
三八・二四	鋳物用の鋳型又は中子の調製粘結剤並びに化学工	ほとんどは五％、一部は〇％		ほとんどは即時関税撤廃、一部				

		業（類似の工業を含む。）において生産される化学品及び調製品（天然物のみの混合物を含むものとし、他の項に該当するものを除く。）		は段階的関税撤廃（二〇年目）
二七・一〇	石油及び歴青油（原油を除く。）、これらの調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇％以上のもので、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）並びに廃油	〇％、一〇％又は一リットルにつき〇・〇一バーツ	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）	
八五・三四	印刷回路	〇％	即時関税撤廃	
七二・一四	鉄又は非合金鋼のその他の棒（鍛造、熱間圧延、熱間引抜き又は熱間押出しをしたものに限るものとし、更に加工したものを除く。ただし、圧延後ねじったものを含む。）	五％	段階的関税撤廃（二〇年目又は一五年目）	
八四・六六	第八四・五六項から第八四・六五項までの機械に専ら又は主として使用する部分品及び附属品（工作物保持具、ツールホルダー、自動開きダイヘッド、割出台その他加工機械用の特殊な附属装置を含む。）並びに手持工具用ツールホルダー	一％	即時関税撤廃	
八四・七七	ゴム又はプラスチックの加工機械及びゴム又はプラスチックを材料とする物品の製造機械（この類の他の項に該当するものを除く。）	〇％、三％又は五％	即時関税撤廃	

八四・〇八	ピストン式圧縮点火内燃機関（ディーゼルエンジン及びセミディーゼルエンジン）	一〇％	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二〇年目）、除外等
三九・〇七	ポリアセタールその他のポリエーテル、エポキシ樹脂及びポリカーボネート、アルキド樹脂、ポリアリルエステルその他のポリエステル（一次製品に限る。）	ほとんどは五％、一部は〇％	ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目）、一部は即時関税撤廃
八四・二九	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機、スクレーパー、メカニカルショベル、エキスカベーター、ショベルローダー、突固め用機械及びロードローラー（自走式のものに限る。）	ほとんどは五％、一部は一％	即時関税撤廃
八五・〇一	電動機及び発電機（原動機とセットにした発電機を除く。）	ほとんどは一〇％、一部は一％	ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目、一五年目又は二〇年目）、一部は即時関税撤廃
八四・五七	金属加工用のマシニングセンター、ユニットコンストラクションマシン（シングルステーションのものに限る。）及びマルチステーショントランスファーマシン	〇％	即時関税撤廃
〇三・〇三	魚（冷凍したものに限るものとし、第〇三・〇四項の魚のフィレその他の魚肉を除く。）	五％又は三〇％	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二〇年目）又は除外
八五・〇四	トランスフォーマー、スタティックコンバーター（例えば、整流器）及びインダクター	〇％、一％又は一〇％	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二〇年目又は一五年目）、関

	八四・一一	ターボジェット、ターボプロペラその他のガスタービン	一%	税の引下げ等 即時関税撤廃
	三九・二〇	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ（多泡性のものと並びに補強し、薄層で被覆し又は支持物を使用したものと及びこれらに類する方法により他の材料と組み合わせたものを除く。）	五%	段階的関税撤廃（二〇年目）
八四・三一	第八四・二五項から第八四・三〇項までの機械に専ら又は主として使用する部分品	ほとんどは五%、一部は一%又は一〇%	即時関税撤廃	
三九・二六	その他のプラスチック製品及び第三九・〇一項から第三九・一四項までの材料（プラスチックを除く。）から成る製品	ほとんどは一〇%、一部は〇%	ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目）、一部は即時関税撤廃	
八五・四四	電気絶縁をした線、ケーブル（同軸ケーブルを含む。）その他の電気導体（エナメルを塗布し又は酸化被膜処理をしたものを含むものとし、接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）及び光ファイバーケーブル（個々に被覆したファイバーから成るものに限るものとし、電気導体を組み込んであるかないか又は接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）	ほとんどは一〇%、一部は〇%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二五年目）又は基準税率の維持	

七二・二七	その他の合金鋼の棒（熱間圧延をしたもので不規則に巻いたものに限る。）	〇%	即時関税撤廃
八五・一二	電気式の照明用又は信号用の機器（第八五・三九項の物品を除く。）、ウインドスクリーンワイパー及び曇り除去装置（自転車又は自動車に使用する種類のものに限る。）	一〇%	即時関税撤廃
八七・〇一	トラクター（第八七・〇九項のトラクターを除く。）	五%又は二〇%	即時関税撤廃、基準税率の維持又は除外
八五・四三	電気機器（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く。）	〇%、一%又は一〇%	即時関税撤廃
八四・二一	遠心分離機（遠心式脱水機を含む。）並びに液体又は気体のろ過機及び清浄機	一%、五%又は一〇%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目又は二〇年目）
七二・一九	ステンレス鋼のフラットロール製品（幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	〇%又は五%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一五年目）
八五・二九	第八五・二五項から第八五・二八項までの機器に専ら又は主として使用する部分品	ほとんどは一〇%、一部は一%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一五年目又は二〇年目）又は関税の引下げ
八四・一九	加熱、調理、ばい焼、蒸留、精留、滅菌、殺菌、蒸気加熱、乾燥、蒸発、凝縮、冷却その他の温度変化による方法により材料を処理する機器（理化	〇%、一%、一〇%等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目又は一五年目）

	学用のものを含み、電気加熱式のもの（第八五・一四項の電気炉及びその他の機器を除く。）であるかないかを問わないものとし、家庭用のものを除く。）並びに瞬間湯沸器及び貯蔵式湯沸器（電気式のものを除く。）		
七二・一三	鉄又は非合金鋼の棒（熱間圧延をしたもので不規則に巻いたものに限る。）	ほとんどは五%、一部は〇%	ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目、一五年目又は二〇年目）、一部は即時関税撤廃又は基準税率の維持
三九・一九	プラスチック製の板、シート、フィルム、はく、テープ、ストリップその他のへん平な形状の物品（接着性を有するものに限るものとし、ロール状であるかないかを問わない。）	五%	段階的関税撤廃（二〇年目）
七三・二六	その他の鉄鋼製品	ほとんどは一〇%、一部は二〇%	段階的関税撤廃（二〇年目又は一五年目）
四〇・一六	その他の製品（加硫したゴム（硬質ゴムを除く。）製のものに限る。）	ほとんどは一〇%、一部は〇%又は三〇%	即時関税撤廃
三〇・〇四	医薬品（混合し又は混合してない物品から成る治療用又は予防用のもので、投与量にしたもの（経皮投与剤の形状にしたものを含む。）又は小売用の形状若しくは包装にしたものに限るものとし、	ほとんどは一〇%、一部は〇%	ほとんどは段階的関税撤廃（一五年目又は二〇年目）、一部は即時関税撤廃

	第三〇・〇二項、第三〇・〇五項又は第三〇・〇六項の物品を除く。）			
八五・〇三	第八五・〇一項又は第八五・〇二項の機械に専ら又は主として使用する部分品	一％又は一〇％	即時関税撤廃	
八五・三七	電気制御用又は配電用の盤、パネル、コンソール、机、キャビネットその他の物品（第九〇類の機器を自蔵するものを含み、第八五・三五項又は第八五・三六項の機器を二以上装備するものに限る。）及び数値制御用の機器（第八五・一七項の交換機を除く。）	％ ほとんどは一〇％、一部は一	ほとんどは基準税率の維持、一部は除外	
八五・一五	はんだ付け用、ろう付け用又は溶接用の機器（電気式（電気加熱ガス式を含む。）、レーザーその他の光子ビーム式、超音波式、電子ビーム式、磁気パルス式又はプラズマアーク式のものに限るものとし、切断に使用することができるかできないかを問わない。）及び金属又はサーメットの熱吹付け用電気機器	ほとんどは〇％、一部は一％	即時関税撤廃	
七二・二二	ステンレス鋼のその他の棒及び形鋼	ほとんどは五％、一部は一％	ほとんどは段階的関税撤廃（五年目又は二〇年目）、一部は即時関税撤廃	
二九・〇七	フェノール及びフェノールアルコール	〇％	即時関税撤廃	

八五・〇五	電磁石、永久磁石、永久磁石用の物品で磁化してないもの並びに電磁式又は永久磁石式のチャック、クランプその他これらに類する保持具並びに電磁式のカップリング、クラッチ、ブレーキ及びリフティングヘッド	一%	即時関税撤廃
三二・〇八	ペイント及びワニス（エナメル及びラッカーを含むものとし、合成重合体又は化学的に変性させた天然重合体をもとしたもので、水以外の媒体に分散させ又は溶解させたものに限る。）並びにこの類の注4の溶液	一〇%	段階的関税撤廃（二〇年目）
四八・一〇	紙及び板紙（カオリンその他の無機物質を片面又は両面に塗布し（結合剤を使用してあるかないかを問わない。））、かつ、その他の物質を塗布してないもので、ロール状又は長方形（正方形を含む。）のシート状のものに限るものとし、大きさを問わず、表面に着色し若しくは装飾を施してあるかないか又は印刷してあるかないかを問わない。）	〇%又は五%	即時関税撤廃
八四・五八	旋盤（ターニングセンターを含むものとし、金属切削用のものに限る。）	一%	即時関税撤廃
八四・六二	鍛造機、ハンマー、ダイスタンプングマシン、ベ	ほとんどは五%、一部は一%	即時関税撤廃

	ンディングマシン、フォールディングマシン、ストレーティングマシン、フラットニングマシン、剪断機、パンチングマシン及びノッチングマシン（プレスを含むものとし、金属加工用のものに限る。）並びにその他のプレス（金属又は金属炭化物の加工用のものに限る。）		
三四・〇三	調製潤滑剤（調製した切削油、ボルト又はナットの離脱剤、防錆防食剤及び離型剤で、潤滑剤をもととしたものを含む。）及び紡織用繊維、革、毛皮その他の材料のオイリング又は加脂処理に使用する種類の調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇％以上で、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成す当該調製潤滑剤及び当該調製品を除く。）	五％	即時関税撤廃
七六・〇七	アルミニウムのはく（厚さ（補強材の厚さを除く。）が〇・二ミリメートル以下のものに限るものとし、印刷してあるかないか又は紙、板紙、プラスチックその他これらに類する補強材により裏張りしてあるかないかを問わない。）	五％	段階的関税撤廃（二〇年目）
八四・二七	フォークリフトトラック及び持上げ用又は荷扱い用の機器を装備したその他の作業トラック	三％又は五％	即時関税撤廃

九四・〇一	腰掛け（寝台として兼用することができるものであるかないかを問わないものとし、第九四・〇二項のものを除く。）及びその部分品	一〇％又は二〇％	即時関税撤廃
八二・〇九	工具用の板、棒、チップその他これらに類する物品（サーメットのもので、取り付けてないものに限る。）	一〇％	即時関税撤廃
三九・〇八	ポリアミド（一次製品に限る。）	五％	即時関税撤廃
九〇・一八	医療用又は獣医用の機器（シンチグラフ装置その他の医療用電気機器及び視力検査機器を含む。）	ほとんどは一％、一部は五％	即時関税撤廃
七四・一〇	銅のはく（厚さ（補強材の厚さを除く。）が〇・一五ミリメートル以下のものに限るものとし、印刷してあるかないか又は紙、板紙、プラスチックその他これらに類する補強材により裏張りしてあるかないかを問わない。）	ほとんどは〇％、一部は五％	即時関税撤廃
九〇・三〇	オシロスコープ、スペクトラムアナライザーその他の電氣的量の測定用又は検査用の機器（第九〇・二八項の計器を除く。）及びアルファ線、ベータ線、ガンマ線、エックス線、宇宙線その他の電離放射線の測定用又は検出用の機器	ほとんどは〇％、一部は三％	即時関税撤廃
八四・一五	エアコンディショナー（動力駆動式ファン並びに温度及び湿度を変化させる機構を有するものに限	一％、一〇％又は三〇％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）

	るものとし、湿度のみを単独で調節することができないものを含む。）		又は関税の引下げ
七一・一〇	白金（加工していないもの、一次製品及び粉状のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
八五・三三	電気抵抗器（可変抵抗器及びポテンシオメーターを含むものとし、電熱用抵抗体を除く。）	〇％	即時関税撤廃
八七・一一	モーターサイクル（モペットを含むものとし、サイドカー付きであるかないかを問わない。）、補助原動機付きの自転車（サイドカー付きであるかないかを問わない。）及びサイドカー	―	除外
八七・一四	部分品及び附属品（第八七・一一項から第八七・一三項までの車両のものに限る。）	ほとんどは一〇％、一部は〇％又は三〇％	ほとんどは除外、一部は即時関税撤廃又は基準税率の維持
七二・二〇	ステンレス鋼のフラットロール製品（幅が六〇〇ミリメートル未満のものに限る。）	〇％又は五％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一五年目）
七三・〇六	鉄鋼製のその他の管及び中空の形材（例えば、オープンシームのもの及び溶接、リベット接合その他これらに類する接合をしたもの）	一％又は五％	ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目、一五年目又は二〇年目）、一部は基準税率の維持
三三・〇四	美容用、メーキャップ用又は皮膚の手入れ用の調製品（日焼け止め用又は日焼け用の調製品を含むものとし、医薬品を除く。）及びマニキュア用又はペディキュア用の調製品	三〇％	段階的関税撤廃（一〇年目）

三九・〇三	スチレンの重合体（一次製品に限る。）	五%	ほとんどは段階的関税撤廃（一〇年目）、一部は即時関税撤廃
七三・〇四	鉄鋼製の管及び中空の形材（継目なしのものに限るものとし、鋳鉄製のものを除く。）	〇%、一%又は五%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一〇年目）
八四・八六	半導体ボール、半導体ウエハー、半導体デバイス、集積回路又はフラットパネルディスプレイの製造に専ら又は主として使用する機器、この類の注9(C)の機器並びに部分品及び附属品	ほとんどは〇%、一部は一%	即時関税撤廃
三九・〇二	プロピレンその他のオレフィンの重合体（一次製品に限る。）	五%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一〇年目）

(ウ) 第二・六条（関税率の差異） 3の規定に関する付録

タイは、鉄鋼、機械類、電気機器、野菜又は果実等の調製品並びにゴム製タイヤ等のうちの一部品目（計九十八品目）について、第二・六条3の規定に従って追加的な要件（原産品の輸出締約国が、当該原産品の生産において当該原産品の価格の総額の二十パーセント以上を付加した締約国であるとの要件）を課する（付録）。

(15) ベトナムの関税に係る約束の表

(ア) 概要及び対象品目

品目数では、全九千四百七十一品目のうち、協定の発効時に関税を撤廃するものは六千二百四十二品目、一定の経過期間を経た後に関税を撤廃するものは二千四十二品目、その他のもの（関税の引下げ、基準税率の維持、関税割当て又は除外）は千百八十七品目になる。

分野別では、農林水産品千七百四十四品目のうち二百五十八品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なも

のについては、関税の引下げ、基準税率の維持、関税割当て又は除外の各分類で対応する。鉱工業品等七千七百二十七品目のうち九百二十九品目を除くものについて関税を撤廃し、関税の撤廃が困難なものについては、関税の引下げ、基準税率の維持、関税割当て又は除外の各分類で対応する。

(イ) 主要品目ごとの概要

関税品目	品名	基準税率	関税撤廃等の内容
八五・四二	集積回路	〇%	即時関税撤廃
七二・〇四	鉄鋼のくず及び鉄鋼の再溶解用のインゴット	〇%又は三%	即時関税撤廃
八五・三六	電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器（例えば、スイッチ、継電器、ヒューズ、サージ抑制器、プラグ、ソケット、ランプホルダーその他の接続子及び接続箱。使用電圧が一、〇〇〇ボルト以下のものに限る。）並びに光ファイバー（束にしたものを含む。）用又は光ファイバーケーブル用の接続子	〇%、一五%、二五%等	ほとんどは段階的関税撤廃（一年目又は一六年目）、一部は即時関税撤廃
七二・〇八	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（熱間圧延をしたもので幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限るものとし、クラッドし、めっきし又は被覆したものを除く。）	〇%	即時関税撤廃
八四・四三	印刷機（第八四・四二項のプレート、シリンダーその他の印刷用コンポーネントにより印刷に使用	ほとんどは〇%、一部は二%、五%等	即時関税撤廃

						八五・四三	電氣機器（固有の機能を有するものに限るものと し、この類の他の項に該当するものを除く。）	〇％	即時関税撤廃
						八七・〇八	部分品及び附属品（第八七・〇一項から第八七・ 〇五項までの自動車のものに限る。）	一〇％、一五％、二〇％等	段階的関税撤廃（一一年目又は 一六年目）、関税の引下げ、除 外等
八四・七九	機械類（固有の機能を有するものに限るものと し、この類の他の項に該当するものを除く。）					八四・七九	機械類（固有の機能を有するものに限るものと し、この類の他の項に該当するものを除く。）	ほとんどは〇％、一部は二％	即時関税撤廃
五四・〇七	合成繊維の長繊維の糸の織物（第五四・〇四項の 材料の織物を含む。）					五四・〇七	合成繊維の長繊維の糸の織物（第五四・〇四項の 材料の織物を含む。）	一二％	即時関税撤廃、段階的関税撤廃 （一一年目又は一六年目）又は 関税の引下げ
八四・七三	第八四・六九項から第八四・七二項までの機械に 専ら又は主として使用する部分品及び附属品（カ バー、携帯用ケースその他これらに類する物品を 除く。）					八四・七三	第八四・六九項から第八四・七二項までの機械に 専ら又は主として使用する部分品及び附属品（カ バー、携帯用ケースその他これらに類する物品を 除く。）	〇％	即時関税撤廃
八五・三八	第八五・三五項から第八五・三七項までの機器に 専ら又は主として使用する部分品					八五・三八	第八五・三五項から第八五・三七項までの機器に 専ら又は主として使用する部分品	五％、一二％、一五％等	即時関税撤廃
九〇・〇一	光ファイバー（束にしたものを含む。）、光ファ イバーケーブル（第八五・四四項のものを除					九〇・〇一	光ファイバー（束にしたものを含む。）、光ファ イバーケーブル（第八五・四四項のものを除	ほとんどは〇％、一部は五％	即時関税撤廃

八五・一七	電話機（携帯回線網用その他の無線回線網用の電話を含む。）及びその他の機器（音声、画像その他のデータを送受信するものに限るものとし、有線又は無線回線網（例えば、ローカルエリアネットワーク（LAN）又はワイドエリアネットワーク（WAN））用の通信機器を含む。）（第八四・四三項、第八五・二五項、第八五・二七項又は第八五・二八項の送受信機器を除く。）	ほとんどは〇%、一部は五%、一〇%等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一六年目）
八五・四一	ダイオード、トランジスタその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス（光電池（モジュール又はパネルにしてあるかないかを問わない。）を含む。）、発光ダイオード及び圧電結晶素子	〇%	即時関税撤廃
三九・二六	その他のプラスチック製品及び第三九・〇一項から第三九・一四項までの材料（プラスチックを除く。）から成る製品	六%、一五%、二〇%等	ほとんどは段階的関税撤廃（一年目又は一六年目）、一部は即時関税撤廃又は関税の引下げ

八七・〇四	貨物自動車	〇%、五〇%、五九%等	ほとんどは除外、一部は即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一年目）
八四・二九	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機、スクレーパー、メカニカルショベル、エキスカベーター、ショベルローダー、突固め用機械及びロードローラー（自走式のものに限る。）	ほとんどは〇%、一部は五%	即時関税撤廃
九〇・一八	医療用又は獣医用の機器（シンチグラフ装置その他の医療用電気機器及び視力検査機器を含む。）	〇%	即時関税撤廃
八七・〇三	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）	一五%、二〇%又は七〇%	ほとんどは除外、一部は段階的関税撤廃（二一年目）又は関税の引下げ
八五・四四	電気絶縁をした線、ケーブル（同軸ケーブルを含む。）その他の電気導体（エナメルを塗布し又は酸化被膜処理をしたものを含むものとし、接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）及び光ファイバーケーブル（個々に被覆したファイバーから成るものに限るものとし、電気導体を組み込んであるかないか又は接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）	〇%、一〇%、一五%等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二一年目又は一六年目）、関税の引下げ等

七二・一〇	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（クラッドし、めっきし又は被覆したもので、幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	〇％、五％、一〇％等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一一年目）、除外等
九〇・三一	測定用又は検査用の機器（この類の他の項に該当するものを除く。）及び輪郭投影機	〇％	即時関税撤廃
八四・七七	ゴム又はプラスチックの加工機械及びゴム又はプラスチックを材料とする物品の製造機械（この類の他の項に該当するものを除く。）	〇％	即時関税撤廃
〇三・〇三	魚（冷凍したものに限るものとし、第〇三・〇四項の魚のファイルその他の魚肉を除く。）	一〇％、一五％、二〇％等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一一年目）
三八・二四	鋳物用の鋳型又は中子の調製粘結剤並びに化学工業（類似の工業を含む。）において生産される化学品及び調製品（天然物のみの混合物を含むものとし、他の項に該当するものを除く。）	ほとんどは〇％、一部は五％、六％等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一六年目）
七二・二五	その他の合金鋼のフラットロール製品（幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
三九・〇四	塩化ビニルその他のハロゲン化オレフィンの重合体（一次製品に限る。）	〇％、三％、五％等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）又は基準税率の維持
七二・〇九	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（冷間圧延	〇％又は七％	即時関税撤廃、段階的関税撤廃

	をしたもので、幅が六〇〇ミリメートル以上のものに 限るものとし、クラッドし、めっきし又は被 覆したものを除く。）		(二一年目) 又は除外
八五・三二	固定式、可変式又は半固定式のコンデンサー	〇%	即時関税撤廃
四〇・〇二	合成ゴム、油から製造したファクチス及び第四 〇・〇一項の物品とこの項の物品との混合物（一 次製品、板、シート又はストリップの形状のもの に限る。）	ほとんどは〇%、一部は三%	即時関税撤廃
八五・四七	電気機器の電気絶縁用物品（成形中に金属製のさ 細な部分（例えば、ねじを切ったソケット）を専 ら組立てのため組み込んだものを含み、絶縁材料 製のものに限るものとし、第八五・四六項のがい 子を除く。）並びに電線用導管及びその継手（卑 金属製のもので絶縁材料を内張りしたものに限 る。）	〇%	即時関税撤廃
五九・〇三	紡織用繊維の織物類（プラスチックを染み込ま せ、塗布し、被覆し又は積層したものに限るもの とし、第五九・〇二項のものを除く。）	一二%	即時関税撤廃又は段階的関税撤 廃（二一年目）
三九・〇七	ポリアセタールその他のポリエーテル、エポキシ 樹脂及びポリカーボネート、アルキド樹脂、ポリ アリルエステルその他のポリエステル（一次製品	〇%、三%又は五%	ほとんどは即時関税撤廃、一部 は段階的関税撤廃（二六年目）

	八四・八一	に 限 る 。） コック、弁その他これらに類する物品（減圧弁及び温度制御式弁を含むものとし、管、かん胴、タンクその他これらに類する物品用のものに限る。）	三 ％ 、 五 ％ 、 一 〇 ％ 等	ほとん どは 即時 関税 撤廃 、一 部は 段階 的関 税撤 廃（ 二一 年目 ）
	三九・一九	プラスチック製の板、シート、フィルム、はく、テープ、ストリップその他のへん平な形状の物品（接着性を有するものに限るものとし、ロール状であるかないかを問わない。）	一 二 ％ 又 は 一 五 ％	即時 関税 撤廃 、段 階的 関税 撤廃 （二 一 年 目 ）又 は関 税の 引下 げ
	三九・二〇	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ（多泡性のもの並びに補強し、薄層で被覆し又は支持物を使用したもの及びこれらに類する方法により他の材料と組み合わせたものを除く。）	ほと んど は六 ％、 一部 は三 ％又 は五 ％	ほと んど は即 時関 税撤 廃、 一部 は段 階的 関税 撤廃 （二 一 年 目 ）又 は関 税の 引下 げ
	七四・〇三	精製銅又は銅合金の塊	〇 ％	即時 関税 撤廃
	八五・三四	印刷回路	〇 ％	即時 関税 撤廃
	八四・五七	金属加工用のマシンングセンター、ユニットコンストラクションマシン（シングルステーションのものに限る。）及びマルチステーショントランスファーマシン	〇 ％	即時 関税 撤廃
	一九・〇一	麦芽エキス並びに穀粉、ひき割り穀物、ミール、でん粉又は麦芽エキスの調製食料品（ココアを含む）	一〇 ％、 一八 ％、 二〇 ％等	ほと んど は段 階的 関税 撤廃 （二 一 年 目 ）、 一部 は関 税の 引下 げ

	有するものにあつては完全に脱脂したココアとして計算したココアの含有量が全重量の四〇％未満のものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）及び第〇四・〇一項から第〇四・〇四項までの物品の調製食料品（ココアを含有するものにあつては完全に脱脂したココアとして計算したココアの含有量が全重量の五％未満のものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）		
八四・八〇	金属鑄造用鑄型枠、鑄型ベース、鑄造用パターン及び金属、金属炭化物、ガラス、鉱物性材料、ゴム又はプラスチックの成形用の型（金属インゴット用のものを除く。）	〇％、二％、三％等	即時関税撤廃
四七・〇七	古紙	〇％	即時関税撤廃
八四・二七	フォークリフトトラック及び持上げ用又は荷扱い用の機器を装備したその他の作業トラック	〇％	即時関税撤廃
七三・二六	その他の鉄鋼製品	一〇％、一五％、二〇％等	ほとんどは段階的関税撤廃（一年目）、一部は即時関税撤廃
八八・〇三	部分品（第八八・〇一項又は第八八・〇二項の物品のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
九〇・三二	自動調整機器	ほとんどは〇％、一部は二〇％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一年目）

六〇・〇六	その他のメリヤス編物及びクロセ編物	一二％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）
四八・〇五	その他の紙及び板紙（塗布してないものでロール状又はシート状のものに限るものとし、この類の注3に規定する加工の他に更に加工をしたものを除く。）	ほとんどは一〇％、一部は五％又は二〇％	ほとんどは段階的関税撤廃（一六年目）、一部は関税の引下げ
八二・〇七	手工具（動力駆動式であるかないかを問わない。）用又は加工機械用の互換性工具（例えば、プレス、型打ち、押抜き、ねじ立て、ねじ切り、穴あけ、中ぐり、ブローチ削り、フライス削り、切削又はねじの締付けに使用するもの。金属の引抜き用又は押出し用のダイス及び削岩用又は土壌せん孔用の工具を含む。）	〇％	即時関税撤廃
四〇・一六	その他の製品（加硫したゴム（硬質ゴムを除く。）製のものに限る。）	三％、五％、二〇％等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）、関税の引下げ等
八四・八二	玉軸受及びころ軸受	ほとんどは三％、一部は〇％	即時関税撤廃
八五・〇四	トランスフォーマー、スタティックコンバーター（例えば、整流器）及びインダクター	〇％、五％、一〇％等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）、基準税率の維持等
二八・四三	貴金属の無機又は有機の化合物（化学的に単一で	〇％	即時関税撤廃

	あるかないかを問わない。）、コロイド状貴金属及び貴金属のアマルガム		
九六・〇七	スライドファスナー及びその部分品	一五%又は二〇%	段階的関税撤廃（二一年目）又は基準税率の維持
八五・二九	第八五・二五項から第八五・二八項までの機器に専ら又は主として使用する部分品	〇%、三%、一〇%等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二一年目又は一六年目）
三九・二三	プラスチック製の運搬用又は包装用の製品及びプラスチック製の栓、蓋、キャップその他これらに類する物品	五%、一二%、一五%等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二一年目）
三九・二二	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ	ほとんどは六%、一部は〇%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二一年目）
三九・〇二	プロピレンその他のオレフィンの重合体（二次製品に限る。）	ほとんどは〇%、一部は一%	即時関税撤廃
八四・八三	ギヤボックスその他の変速機（トルクコンバーターを含む。）、伝動軸（カムシャフト及びクラシクシャフトを含む。）、クランク、軸受箱、滑り軸受、歯車、歯車伝動機、ボールスクリュウ、ローラースクリュー、弾み車、プーリー（プーリーブロックを含む。）、クラッチ及び軸継手（自在継手を含む。）	〇%、一〇%、二〇%等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二一年目又は一六年目）、関税の引下げ等

三三・〇四	美容用、メーキャップ用又は皮膚の手入れ用の調製品（日焼け止め用又は日焼け用の調製品を含むものとし、医薬品を除く。）及びマニキュア用又はペディキュア用の調製品	一〇％、二〇％又は二二％	段階的関税撤廃（一一年目）
三七・〇七	写真用の化学調製品（ワニス、 <small>こう</small> 着剤、接着剤その他これらに類する調製品を除く。）及び写真用の物品で混合してないもの（使用量にしたものと及び小売用にしたもので直ちに使用可能な形状のものに限る。）	三％	即時関税撤廃
九六・一九	生理用のナプキン（パッド）及びタンポン、乳児用のおむつ及びおむつ中敷きその他これらに類する物品（材料を問わない。）	五％、一五％又は二〇％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一一年目）
八四・二一	遠心分離機（遠心式脱水機を含む。）並びに液体又は気体のろ過機及び清浄機	〇％、五％、一〇％等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一一年目）
六〇・〇五	たてメリヤス編物（ガールンメリヤス機により編んだものを含むものとし、第六〇・〇一項から第六〇・〇四項までのものを除く。）	一二％	ほとんどは段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）、一部は即時関税撤廃
二一・〇六	調製食料品（他の項に該当するものを除く。）	一五％、一八％、二〇％等	ほとんどは段階的関税撤廃（一一年目）、一部は即時関税撤廃又は関税の引下げ
八四・四七	編機、ステッチボンディングマシン、タフティン	〇％	即時関税撤廃

	グ用機械及びジンプヤーン、チュール、レース、ししゅう布、トリミング、組ひも又は網の製造機械		
九四・〇一	腰掛け（寝台として兼用することができものであるかないかを問わないものとし、第九四・〇二項のものを除く。）及びその部分品	〇%、二〇%又は二五%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二一年目）又は関税の引下げ
八四・二六	デリック、クレーン（ケーブルクレーンを含む。）、移動式リフティングフレーム、ストラックドルキャリヤー及びクレーンを装備した作業トラック	ほとんどは〇%、一部は五%	即時関税撤廃
八四・五八	旋盤（ターニングセンターを含むものとし、金属切削用のものに限定。）	二%又は一五%	即時関税撤廃
七二・二八	その他の合金鋼のその他の棒、その他の合金鋼の形鋼及び合金鋼又は非合金鋼の中空ドリル棒	〇%	即時関税撤廃
七〇・〇五	フロート板ガラス及び磨き板ガラス（吸収層、反射層又は無反射層を有するか有しないかを問わないものとし、その他の加工をしたものを除く。）	五%、三〇%又は三五%	即時関税撤廃、基準税率の維持又は除外
三九・〇一	エチレンの重合体（一次製品に限る。）	〇%	即時関税撤廃
三九・一五	プラスチックのくず	一〇%	即時関税撤廃
七二・一三	鉄又は非合金鋼の棒（熱間圧延をしたもので不規則に巻いたものに限定。）	三%、一五%、二〇%等	即時関税撤廃、関税の引下げ、基準税率の維持等

八四・五四	転炉、取鍋、インゴット用鑄型及び鑄造機（冶金又は金属鑄造に使用する種類のものに限る。）	ほとんどは〇%、一部は五%	即時関税撤廃
八五・一二	電気式の照明用又は信号用の機器（第八五・三九項の物品を除く。）、ウインドスクリーンワイパー及び曇り除去装置（自転車又は自動車に使用する種類のものに限る。）	一五%、二〇%又は二五%	即時関税撤廃、関税の引下げ又は基準税率の維持
五四・〇二	合成繊維の長繊維の糸（六七デシテックス未満の単繊維のものを含むものとし、縫糸及び小売用にしたものを除く。）	ほとんどは〇%、一部は三%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一六年目）
七四・〇九	銅の板、シート及びストリップ（厚さが〇・一五ミリメートルを超えるものに限る。）	ほとんどは〇%、一部は三%	即時関税撤廃
二九・三〇	有機硫黄化合物	〇%	即時関税撤廃
三九・一七	プラスチック製の管及びホース並びにこれらの継手（プラスチック製のものに限る。例えば、ジョイント、エルボー及びフランジ）	一〇%、一五%又は一七%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二一年目）又は関税の引下げ
八四・〇八	ピストン式圧縮点火内燃機関（ディーゼルエンジン及びセミディーゼルエンジン）	一〇%、二〇%、二五%等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二一年目又は一六年目）、基準税率の維持等
七三・一八	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット、コーチスクリュー、スクリューフック、リベット、コッター、コッターピン、座金（ばね座金を含む。）その他	ほとんどは一二%、一部は五%又は一〇%	ほとんどは段階的関税撤廃（二一年目又は一六年目）、一部は即時関税撤廃

	これらに類する製品			
四八・一〇	紙及び板紙（カオリンその他の無機物質を片面又は両面に塗布し（結合剤を使用してあるかないかを問わない。））、かつ、その他の物質を塗布してないもので、ロール状又は長方形（正方形を含む。）のシート状のものに限るものとし、大きさを問わず、表面に着色し若しくは装飾を施してあるかないか又は印刷してあるかないかを問わない。）	五％又は一〇％	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一六年目）	
八四・〇七	ピストン式火花点火内燃機関（往復動機関及びロータリーエンジンに限る。）	二〇％、二五％、三〇％等	段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）、基準税率の維持、除外等	
二九・二九	その他の窒素官能基を有する化合物	〇％又は五％	即時関税撤廃	
八四・六六	第八四・五六項から第八四・六五項までの機械に専ら又は主として使用する部分品及び附属品（工作物保持具、ツールホルダー、自動開きダイヘッド、割出台その他加工機械用の特殊な附属装置を含む。）並びに手持工具用ツールホルダー	〇％	即時関税撤廃	
七二・一九	ステンレス鋼のフラットロール製品（幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	ほとんどは〇％、一部は一〇％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一一年目）	
八四・一四	気体ポンプ、真空ポンプ、気体圧縮機及びファン	〇％、五％、一五％等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃	

				並びに換気用又は循環用のフード（ファンを自蔵するものに限るものとし、フィルターを取り付けてあるかないかを問わない。）		（一一年目又は一六年目）、基準税率の維持等
五六・〇八		結び網地（ひも又は綱から製造したものに限る。）及び漁網その他の網（製品にしたもので、紡織用繊維製のものに限る。）		一〇％又は一二％		即時関税撤廃
八四・〇九		第八四・〇七項又は第八四・〇八項のエンジンに専ら又は主として使用する部分品		三％、一〇％、一五％等		即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）、除外等
八四・八六		半導体ボール、半導体ウエハー、半導体デバイス、集積回路又はフラットパネルディスプレイの製造に専ら又は主として使用する機器、この類の注9(C)の機器並びに部分品及び附属品	〇％			即時関税撤廃
八七・〇一		トラクター（第八七・〇九項のトラクターを除く。）	五％、一〇％、三〇％等			ほとんどもは段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）、一部は即時関税撤廃又は基準税率の維持
二九・〇三		炭化水素のハロゲン化誘導体	ほとんどもは五％、一部は〇％又は三％			ほとんどもは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一六年目）
五〇・〇七	絹織物		一二％			即時関税撤廃
七三・〇四	鉄鋼製の管及び中空の型材（継目なしのものに限		〇％、五％又は一〇％			ほとんどもは即時関税撤廃、一部

		るものとし、鑄鉄製のものを除く。）		は段階的関税撤廃（一二年目）
三九・〇九	アミノ樹脂、フェノール樹脂及びポリウレタン（一次製品に限る。）	〇%、三%又は五%	即時関税撤廃	
二七・〇四	コークス及び半成コークス（石炭、亜炭又は泥炭から製造したものに限るものとし、凝結させてあるかないかを問わない。）並びにレトルトカーボン	〇%又は三%	即時関税撤廃	
八四・一三	液体ポンプ（計器付きであるかないかを問わない。）及び液体エレベーター	〇%、三%、一〇%等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一二年目又は一六年目）、基準税率の維持等	
八四・一九	加熱、調理、ばい焼、蒸留、精留、滅菌、殺菌、蒸気加熱、乾燥、蒸発、凝縮、冷却その他の温度変化による方法により材料を処理する機器（理化学用のものを含み、電気加熱式のもの（第八五・一四項の電気炉及びその他の機器を除く。）であるかないかを問わないものとし、家庭用のものを除く。）並びに瞬間湯沸器及び貯蔵式湯沸器（電気式のものを除く。）	ほとんどは〇%、一部は一〇%、一五%等	即時関税撤廃	
三九・〇三	スチレンの重合体（一次製品に限る。）	ほとんどは五%、一部は八%、一〇%等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一二年目）	
九〇・三〇	オシロスコープ、スペクトラムアナライザーその	〇%	即時関税撤廃	

	他の電氣的量の測定用又は検査用の機器（第九〇・二八項の計器を除く。）及びアルファ線、ベータ線、ガンマ線、エックス線、宇宙線その他の電離放射線の測定用又は検出用の機器		
五六・〇三	不織布（染み込ませ、塗布し、被覆し又は積層したものであるかないかを問わない。）	一二％	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（二六年目）又は関税の引下げ
八四・四五	紡績準備機械並びに精紡機、合糸機、ねん糸機その他の紡織用繊維の糸の製造機械並びにかせ機、糸巻機（よこ糸巻機を含む。）及び第八四・四六項又は第八四・四七項の機械に使用する紡織用繊維の糸を準備する機械	〇％	即時関税撤廃
八四・五二	ミシン（第八四・四〇項の製本ミシンを除く。）、ミシン針並びにミシン用に特に設計した家具、台及びカバー	〇％、一〇％又は二五％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二一年目）又は基準税率の維持
二八・四六	希土類金属、イットリウム又はスカンジウムの無機又は有機の化合物及びこれらの金属の混合物の無機又は有機の化合物	〇％	即時関税撤廃
八七・一四	部分品及び附属品（第八七・一一項から第八七・一三項までの車両のものに限る。）	〇％、四〇％、四五％等	ほとんどは基準税率の維持、一部は即時関税撤廃
三九・一〇	シリコーン（一次製品に限る。）	〇％	即時関税撤廃
三四・〇三	調製潤滑剤（調製した切削油、ボルト又はナット	ほとんどは五％、一部は一〇	即時関税撤廃、段階的関税撤廃

	の離脱剤、防錆 ^{せい} 防食剤及び離型剤で、潤滑剤をも としたものを含む。）及び紡織用繊維、革、毛 皮その他の材料のオイリング又は加脂処理に使用 する種類の調製品（石油又は歴青油の含有量が全 重量の七〇％以上で、かつ、石油又は歴青油が基 礎的な成分を成す当該調製潤滑剤及び当該調製品 を除く。）	%、二〇％等	（二一年目）又は関税の引下げ
七二・二六	その他の合金鋼のフラットロール製品（幅が六〇 〇ミリメートル未満のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
九〇・二六	液体又は気体の流量、液位、圧力その他の変量の 測定用又は検査用の機器（例えば、流量計、液位 計、マノメーター及び熱流量計。第九〇・一四 項、第九〇・一五項、第九〇・二八項又は第九 〇・三二項の機器を除く。）	〇％	即時関税撤廃
四〇・一一	ゴム製の空気タイヤ（新品のものに限る。）	一〇％、一五％、二〇％等	段階的関税撤廃（二一年目）、 関税の引下げ、除外等
三二・〇八	ペイント及びワニス（エナメル及びラッカーを含 むものとし、合成重合体又は化学的に変性させた 天然重合体をもとしたもので、水以外の媒体に 分散させ又は溶解させたものに限る。）並びにこ の類の注４の溶液	五％又は一〇％	即時関税撤廃又は段階的関税撤 廃（二一年目）

八四・六二	鍛造機、ハンマー、ダイスタンピングマシン、ベンディングマシン、フォールディングマシン、ストレーティングマシン、フラットニングマシン、剪断機、パンチングマシン及びノッチングマシン（プレスを含むものとし、金属加工用のものに限る。）並びにその他のプレス（金属又は金属炭化物の加工用のものに限る。）	ほとんどは〇%、一部は二%	即時関税撤廃
-------	---	---------------	--------

(ウ) 第二・六条（関税率の差異） 3の規定に関する付録

ベトナムは、酒類及び工業用アルコール、肉又は魚介の調製品、家きんの肉、モーターサイクル並びにガラス製品等のうちの一部品目（計百品目）について、第二・六条3の規定に従って追加的な要件（原産品の価格の総額の二十パーセント以上を付加した締約国であるとの要件）を課する（付録）。

(二) 締約国がサービスの貿易について行う特定の約束について規定している。附属書Ⅱは、カンボジア、中国、ラオス、ミャンマー、ニュージーランド、フィリピン、タイ及びベトナムの表から成り、日本国は、表を作成していない（附属書Ⅱ）。

(1) カンボジアの特定の約束に係る表

カンボジアは、各分野に共通の制限として補助金、土地に係る措置等を掲げているほか、次に掲げる十一分野に関して約束する。

実務サービス（自由職業サービス、電子計算機サービス及び関連のサービス、研究及び開発のサービス並びに運転者を伴わない賃貸サービスを含む。）

通信サービス（クリーエ・サービス及び電気通信サービス）

建設サービス及び関連のエンジニアリング・サービス（建築物に係る総合建設工事、土木に係る総合建設工事、設置及び組

立工事並びに建築物の仕上工事を含む。)

流通サービス(問屋サービス、卸売サービス、小売サービス及びフランチャイズ・サービスを含む。)

教育サービス(高等教育サービス及び成人教育サービスを含む。)

環境サービス(汚水サービス、廃棄物処理サービス並びに衛生サービス及びこれに類似するサービスを含む。)

金融サービス(全ての保険及び保険関連のサービス並びに銀行サービスその他の金融サービス)

健康に関連するサービス及び社会事業サービス(病院サービス)

観光サービス及び旅行に関連するサービス(ホテル及び飲食店のサービス(飲食の仕出しサービスを含む。)、旅行業サービス並びに観光客の案内サービス)

娯楽、文化及びスポーツのサービス(興行サービス)

運送サービス(海上運送サービス、航空運送サービス、道路運送サービス及びパイプライン輸送)

(2)

中国の特定の約束に係る表

中国は、各分野に共通の制限として外国企業の業務上の拠点の設立条件等を掲げているほか、次に掲げる十二分野に関して約束する。

実務サービス(自由職業サービス、電子計算機サービス及び関連のサービス、不動産に係るサービス並びに賃貸サービスを含む。)

通信サービス(クリーエ・サービス、電気通信サービス及び音響・映像サービス)

建設サービス及び関連のエンジニアリング・サービス(建築物に係る総合建設工事、土木に係る総合建設工事、設置及び組立工事並びに建築物の仕上工事を含む。)

流通サービス(問屋サービス、卸売サービス、小売サービス及びフランチャイズ・サービスを含む。)

教育サービス(初等教育サービス、中等教育サービス、高等教育サービス及び成人教育サービスを含む。)

環境サービス(汚水サービス、廃棄物処理サービス及び衛生サービスを含む。)

金融サービス（全ての保険及び保険関連のサービス並びに銀行サービスその他の金融サービス）
健康に関連するサービス及び社会事業サービス（社会事業サービス）

観光サービス及び旅行に関連するサービス（ホテル及び飲食店のサービス並びに旅行業サービス）
娯楽、文化及びスポーツのサービス（スポーツその他の娯楽のサービス）

運送サービス（海上運送サービス、内陸水路における運送サービス、航空運送サービス、鉄道運送サービス、道路運送サービス及び全ての形態の運送の補助的なサービス）

いずれにも含まれないその他のサービス（特殊デザインサービス並びに整髪及びその他の美容サービス）

(3) ラオスの特定の約束に係る表

ラオスは、各分野に共通の制限として土地所有、補助金、投資の奨励に係る措置等を掲げているほか、次に掲げる十分野に関して約束する。

実務サービス（自由職業サービス、電子計算機サービス及び関連のサービス、研究及び開発のサービス並びに運転者を伴わない賃貸サービスを含む。）

通信サービス（クリーエ・サービス及び電気通信サービス）

建設サービス及び関連のエンジニアリング・サービス（建築物に係る総合建設工事、土木に係る総合建設工事、設置及び組立工事並びに建築物の仕上工事を含む。）

流通サービス（卸売サービス、小売サービス及びフランチャイズ・サービス）

教育サービス（初等教育サービス、中等教育サービス、高等教育サービス及び成人教育サービスを含む。）

環境サービス（汚水サービス、廃棄物処理サービス並びに衛生サービス及びこれに類似するサービスを含む。）

金融サービス（全ての保険及び保険関連のサービス並びに銀行サービスその他の金融サービス）

健康に関連するサービス及び社会事業サービス（病院サービス）

観光サービス及び旅行に関連するサービス（ホテル及び飲食店のサービス（飲食の仕出しサービスを含む。）並びに旅行業

サービスを含む。）

運送サービス（海上運送サービス、内陸水路における運送サービス、航空運送サービス、鉄道運送サービス、道路運送サービス）

(4) ミャンマーの特定の約束に係る表

ミャンマーは、各分野に共通の制限として外国のサービス提供者の業務上の拠点の認可の条件等を掲げているほか、次に掲げる十分野に関して約束する。

実務サービス（自由職業サービス、電子計算機サービス及び関連のサービス、研究及び開発のサービス並びに運転者を伴わない賃貸サービスを含む。）

通信サービス（クリーエ・サービス、電気通信サービス及び音響・映像サービス）

建設サービス及び関連のエンジニアリング・サービス（建築物に係る総合建設工事、土木に係る総合建設工事、プレハブ建造物の組立て及び建設、設置工事並びに建築物の仕上工事を含む。）

教育サービス（初等教育サービス、中等教育サービス、高等教育サービス及び成人教育サービスを含む。）

環境サービス（汚水サービス、廃棄物処理サービス並びに衛生サービス及びこれに類似するサービスを含む。）

金融サービス（全ての保険及び保険関連のサービス並びに銀行サービスその他の金融サービス）

健康に関連するサービス及び社会事業サービス（病院サービス、その他の他人の健康に関連するサービス及び社会事業サービス）

観光サービス及び旅行に関連するサービス（ホテル及び飲食店のサービス（飲食の仕出しサービスを含む。）並びに旅行業サービスを含む。）

娯楽、文化及びスポーツのサービス（興行サービス、通信社サービス並びに図書館、記録保管所及び博物館のサービスその他の文化サービス）

運送サービス（海上運送サービス、航空運送サービス及び全ての形態の運送の補助的なサービス）

(5) ニュージーランドの特定の約束に係る表

ニュージーランドは、各分野に共通の制限として外国企業の業務上の拠点の設立条件等を掲げているほか、次に掲げる十分野に關して約束する。

実務サービス（自由職業サービス、電子計算機サービス及び関連のサービス、不動産に係るサービス並びに乗務員を伴わない賃貸サービスを含む。）

通信サービス（電気通信サービス及び音響・映像サービス）

建設サービス及び関連のエンジニアリング・サービス（建築物に係る総合建設工事、土木に係る総合建設工事、設置及び組立工事並びに建築物の仕上工事を含む。）

流通サービス（問屋サービス、卸売サービス及び小売サービス）

教育サービス（初等教育サービス、中等教育サービス及び高等教育サービスを含む。）

環境サービス（排水処理サービス、廃棄物管理サービス並びに衛生サービス及びこれに類似するサービスを含む。）

金融サービス（全ての保険及び保険関連のサービス並びに銀行サービスその他の金融サービス）

観光サービス及び旅行に関連するサービス（ホテル及び飲食店のサービス、旅行業サービス並びに観光客の案内サービス）

運送サービス（海上運送サービス、航空運送サービス、鉄道運送サービス、道路運送サービス及びパイプライン輸送）

いずれにも含まれないその他のサービス（洗濯、クリーニング及び染色のサービス）

(6) フィリピンの特定の約束に係る表

フィリピンは、各分野に共通の制限として外国人が所有する資本の持分に係る措置等を掲げているほか、次に掲げる十二分野に關して約束する。

実務サービス（自由職業サービス、電子計算機サービス及び関連のサービス、研究及び開発のサービス並びに不動産に係るサービスを含む。）

通信サービス（クーリエ・サービス、電気通信サービス及び音響・映像サービス）

建設サービス及び関連のエンジニアリング・サービス（土木に係る総合建設工事並びに設置及び組立工事を含む。）

流通サービス（問屋サービス、卸売サービス及び小売サービス）

教育サービス（高等教育サービス及び成人教育サービス）

環境サービス（汚水サービス、廃棄物処理サービス並びに衛生サービス及びこれに類似するサービスを含む。）

金融サービス（全ての保険及び保険関連のサービス並びに銀行サービスその他の金融サービス）

健康に関連するサービス及び社会事業サービス（病院サービスを含む。）

観光サービス及び旅行に関連するサービス（ホテル及び飲食店のサービス（飲食の仕出しサービスを含む。）並びに旅行業サービスを含む。）

娯楽、文化及びスポーツのサービス（他の興行サービス及び通信社サービス）

運送サービス（海上運送サービス、航空運送サービス、鉄道運送サービス、道路運送サービス、パイプライン輸送及び全ての形態の運送の補助的なサービス）

いずれにも含まれないその他のサービス（エネルギーの供給に係るエネルギー・サービス）

(7) タイの特定の約束に係る表

タイは、各分野に共通の制限として外国人が所有する資本の持分に係る措置等を掲げているほか、次に掲げる十一分野に関して約束する。

実務サービス（自由職業サービス、電子計算機サービス及び関連のサービス、研究及び開発のサービス、不動産に係るサービス並びに運転者を伴わない賃貸サービスを含む。）

通信サービス（電気通信サービス及び音響・映像サービスを含む。）

建設サービス及び関連のエンジニアリング・サービス（建築物に係る建設工事、土木に係る建設工事、設置及び組立工事並びに建築物の仕上工事を含む。）

流通サービス（問屋サービス、卸売サービス、小売サービス及びフランチャイズ・サービスを含む。）

教育サービス（初等教育サービス、中等教育サービス、高等教育サービス及び成人教育サービスを含む。）

環境サービス（汚水サービス、廃棄物処理サービス並びに衛生サービス及びこれに類似するサービスを含む。）

金融サービス（保険及び保険関連のサービス並びに銀行サービスその他の金融サービス）

健康に関連するサービス及び社会事業サービス（病院サービス、その他の人の健康に関連するサービス及び社会事業サービスを含む。）

観光サービス及び旅行に関連するサービス（ホテル及び飲食店のサービス並びに旅行業サービスを含む。）

娯楽、文化及びスポーツのサービス（興行サービス、通信社サービス、図書館、記録保管所及び博物館のサービスその他の文化サービス並びにスポーツその他の娯楽のサービス）

運送サービス（海上運送サービス、航空運送サービス、鉄道運送サービス、道路運送サービス及び全ての形態の運送の補助的なサービス）

(8) ベトナムの特定の約束に係る表

ベトナムは、各分野に共通の制限として外国企業の業務上の拠点の設立条件等を掲げているほか、次に掲げる十一分野に関して約束する。

実務サービス（自由職業サービス、電子計算機サービス及び関連のサービス、研究及び開発のサービス、不動産に係るサービス並びに運転者を伴わない賃貸サービスを含む。）

通信サービス（クリーエ・サービス、電気通信サービス及び音響・映像サービス）

建設サービス（建築物に係る総合建設工事、土木に係る総合建設工事、設置及び組立工事並びに建築物の仕上工事を含む。）

流通サービス（問屋サービス、卸売サービス、小売サービス及びフランチャイズ・サービス）

教育サービス（中等教育サービス、高等教育サービス及び成人教育サービスを含む。）

環境サービス（汚水サービス、廃棄物処理サービス並びに衛生サービス及びこれに類似するサービスを含む。）

金融サービス（保険及び保険関連のサービス並びに銀行サービスその他の金融サービスを含む。）

健康に関連するサービス及び社会事業サービス（病院サービスを含む。）

観光サービス及び旅行に関連するサービス（ホテル及び飲食店のサービス（飲食の仕出しサービスを含む。）並びに旅行業サービス）

娯楽、文化及びスポーツのサービス（興行サービスを含む。）

運送サービス（海上運送サービス、内陸水路における運送サービス、航空運送サービス、鉄道運送サービス、道路運送サービス及び全ての形態の運送の補助的なサービス）

(三) サービスの貿易又は投資についての内国民待遇、最恵国待遇等の義務に適合しない各締約国の現行の措置及び現行の措置を維持し、又は新たな若しくは一層制限的な措置を採用することのできる分野等（以下「将来の措置」という。）について規定している（附属書Ⅲ）。

(1) オーストラリアの表

サービスの貿易に関する第八・四条から第八・六条まで若しくは第八・十一条のいずれかの規定又は投資に関する第十・三条、第十・四条、第十・六条若しくは第十・七条の規定により課される義務に適合しない現行の措置又は将来の措置について規定する。留保事項には、表Aについては、「分野」、「小分野」、「政府の段階」、「関連する義務」、「概要」及び「措置の根拠」、表Bについては、「分野」、「小分野」、「関連する義務」、「概要」及び「現行の措置」の各事項がそれぞれ記載される。

(ア) 現行の措置に関してオーストラリアは、次に掲げる分野において留保事項を付する（表A）。

全ての分野（外国投資政策（外国人による二億七千五百万オーストラリア・ドル（二千二十年一月一日現在の金額。毎年一月一日に調整される。）を超えるオーストラリアの企業等への投資については、オーストラリア政府による承認を条件とし、当該政府への通報を必要とすることがある。））、地域政府による適合しない現行の措置、私的企業の役員等についての居住要件、意匠登録され、又は意匠出願されたデザイン）

自由職業サービス（弁理士についての実務経験等の要件、移住代理業者についてのオーストラリア市民権等の取得要件、

会計監査人及び清算人についての居住等の要件、通関仲立人についてのサービス提供地の要件)

漁業及び漁業に付随するサービス

通信サービス(テルストラに対する外資出資規制(最大三十五パーセント)等、国内の郵便事業に対するオーストラリア郵便公社の排他的権利)

保健サービス

運送サービス(国際貨物船輸送サービス事業者の代表者についての居住要件等、カンタス航空以外の国際航空会社に対する外資出資規制(最大四十九パーセント)等、カンタス航空に対する外資出資規制(最大四十九パーセント)・主要な運航設備の国内設置要件等、エアサービス・オーストラリアにより提供される航空管理等の職務及びサービス)

金融サービス(外国銀行の支店及び駐在員事務所に対する業務の制限等、暫定的な債務保証契約によるコモンウェルス銀行の債務の保証、生命保険サービス(居住者でない生命保険業者の現地法人の設立義務))

(4) 将来の措置に関してオーストラリアは、次に掲げる分野において留保事項を付する(表B)。

全ての分野(外国人による土地に関する利益の取得、外国人による農地に関する利益及びアグリビジネスに関する利益の取得、安全保障上の重大な利益の保護のために必要であると認める措置、自然人の存在を通じて提供されるサービス、先住民又は先住民の組織に与える有利な待遇、政府の権限の行使として提供されるサービス等への民間への移譲及び民営化、法執行・矯正サービス及び社会事業サービス、協定が効力を生ずる日に効力を有し、又は同日前に署名された他の協定等に基づき与えるより有利な待遇、地域政府の措置)

通信サービス(娯楽・文化及びスポーツのサービス)

流通サービス

教育分野

賭博及び賭け

海上運送

運送サービス

農業

航空運送に関連するサービス

金融サービス（法的な形態に対する差別的でない制限等、政府が所有する事業体に対する政府による保証、自国における勧誘に関する措置、銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）、保険及び保険関連のサービス、金融サービスへの投資）

オーストラリアは、付録Aにおいて、市場アクセスの義務に関し、地域政府の段階の措置について特定の約束を行っている。

オーストラリアは、表Cにおいて、海上運送サービスについて、追加的な約束を行っている。

(2) ブルネイ・ダルサラーム国の表

サービスの貿易に関する第八・四条から第八・六条まで若しくは第八・十一条のいずれかの規定又は投資に関する第十・三条、第十・四条、第十・六条若しくは第十・七条の規定により課される義務に適合しない現行の措置又は将来の措置について規定する。留保事項には、表Aについては、「分野」、「小分野」、「義務の種類」、「措置の概要」及び「措置の根拠」、表Bについては、「分野」、「小分野」、「関連する義務」、「概要」及び「現行の措置」の各事項がそれぞれ記載される。

(7) 現行の措置に関してブルネイ・ダルサラーム国は、次に掲げる分野において留保事項を付する（表A）。

全ての分野（外国人による個人企業・協同組合等の設立等、保健及び安全に関する規則の執行等のために要求される事業免許）

製造業及び製造業に付随するサービス

農業及び農業に付随するサービス

漁業及び漁業に付随するサービス

林業及び林業に付随するサービス（木材伐出及び製材を除く。）

建設サービス

環境サービス

事業サービス（公認の監査サービス、獣医サービス、意匠サービス、コンピュータサービス及び関連のサービス、建築サービス・エンジニアリングサービス等、運転者を伴わない航空機の賃貸サービス）

電気通信サービス

民間の保健及び社会事業のサービス（総合診療医、専門診療医、歯科診療医）

社会事業サービス（障害者の通所支援サービスを含む児童の通所支援サービス）

その他の保健サービス（看護師が提供するサービス、医薬品サービス）

その他の保健及び社会事業のサービス（救急車サービス）

観光及び旅行に関連するサービス（ツアーオペレーターサービス、観光ガイドサービス（野鳥観察に限る。）等）

観光（ホテル・宿泊施設・ロッジ、ホテル・飲食店（ケータリングを含む。））

娯楽、文化及びスポーツのサービス（通信社サービス・図書館サービス・記録保管所サービス・スポーツイベントの宣伝及び運営のサービス・スポーツ施設の運営サービス・コンピュータ予約システム）

運送サービス（鉄道運送サービス、海上旅客運送サービス・海上貨物運送サービス（エネルギー物品を除く。））、宇宙運送、乗務員を伴う航空機の賃貸）

通信サービス（音響・映像サービス、クーリエサービス）

教育サービス（成人教育のうち最長三箇月の期間の課程（民間の教育）、その他の教育サービス（外国語研修センター））
金融サービス（金融会社、両替及び送金業務、保険、保険仲介、銀行、保険及びタカフル、銀行サービスその他の金融サービス、金融情報の提供及び移転・金融データの処理・関連ソフトウェア、資本市場、再保険及び再々保険）

(4) 将来の措置に関してブルネイ・ダルサラーム国は、次に掲げる分野において留保事項を付する（表B）。

全ての分野（政府の資産等の民営化等、全ての土地の取引及び使用等、協定の効力発生の日の前に署名され、又は効力を

有する他の協定等に基づいて各国に対して与える異なる待遇又は特惠的な待遇等、自然人の存在を通じて提供されるサービス、安全保障上の重大な利益の保護のために必要であると認める措置、技術移転等の要求等)

漁業及び漁業に付随するサービス(領域及びその排他的経済水域における漁業)

木材伐出及び製材

鉱業及び採石業並びに鉱業及び採石業に付随するサービス

石油及びガス

石炭

事業サービス(農業、狩猟及び林業に付随するサービス、鉱業に付随するサービス、製造業に付随するサービス、エネルギーの流通に付随するサービス、人材派遣サービス及び雇用代理業、非武装の警備サービスを含む調査及び警備、会議サービス、研究開発サービス、広告サービス等、運転者を伴わない船舶その他運送機器の賃貸サービス、自由職業サービス(法律サービス)、鑑定人及び不動産業者、徴税、運転者を伴わない機器等の賃貸サービス、運転者を伴わない航空機の賃貸サービス)

通信サービス(郵便サービス)

流通サービス

民間の保健サービス(薬剤師・看護師・助産師・民間の実験に係るサービス等、民間の保健所又は診療施設)

保健及び社会事業のサービス(病院サービス、実験に係るサービス及びX線サービス)

その他の保健サービス(看護師が提供するサービス)

その他の保健及び社会事業のサービス(救急車サービス)

娯楽、文化及びスポーツのサービス(通信社サービス・図書館サービス・記録保管所サービス・スポーツイベントの宣伝及び運営のサービス・スポーツ施設の運営サービス・コンピュータ予約システム、テーマパーク)

観光及び旅行に関連するサービス(ホテル・宿泊施設・ロッジ、ホテル・飲食店(ケータリングを含む。)、旅行代理・

ツアーオペレーターサービス・観光ガイドサービス（野鳥観察に限る。）等）

その他の観光サービス（ユースホテル、ゴルフ場、マリーナ施設）

放送サービス

新聞の印刷、発行及び複製（取材、公表及び新聞配達を含む。）

運送サービス（航空運送サービス、陸上運送サービス、パイプライン輸送、海上運送及び内陸水運サービスのための曳航サービス等、乗組員を伴う船舶の賃貸等、貨物運送（エネルギー物品）、内陸水運、鉄道運送サービス、宇宙運送、貨物運送の代理サービスその他の貨物運送サービス、全ての形態の運送の補助的なサービス）

民間の教育サービス

教育サービス（成人教育のうち最長三箇月の期間の課程（民間の教育））

高等教育サービス

教育サービス（初等教育サービス及び中等教育サービスのためのインターナショナルスクール）

電力サービス

取引サービス（飲料水の供給、たばこの卸売サービス及び小売サービス）

貿易見本市及び展覧会の運営サービス

金融サービス（資本市場並びに清算及び決済のサービス、現地法人化された銀行への有利な条件の付与、政府関連機関及びイスラム金融機関への補助金の交付又は有利な条件の付与並びに中小企業金融に関する措置、銀行への免許の付与、金融機関の上級役員等の任命）

信用報告サービス

(3) カンボジアの表

投資に関する第十・三条、第十・四条、第十・六条又は第十・七条の規定により課される義務に適合しない現行の措置又は将来の措置について規定する。留保事項には、表Aについては、「分野」、「小分野」、「産業分類」、「政府の段階」、「義務

の種類」、「措置の概要」及び「措置の根拠」、表Bについては、「分野」、「政府の段階」、「義務の種類」、「措置の概要」及び「措置の根拠」の各事項がそれぞれ記載される。

なお、カンボジアは、協定が効力を生ずる日から二十四箇月の期間において表Aに記載する留保事項を追加し、撤回し、又は修正することができる。ただし、関係する適合しない措置が協定の効力発生の日において存在することを条件とする。また、協定の効力発生の日の前に存在し、かつ、表Bに記載されていなかった適合しない措置を維持し、及び協定が効力を生ずる日から二十四箇月の期間において当該措置を同表に追加する権利を留保する。

(7) 現行の措置に関してカンボジアは、次に掲げる分野において留保事項を付する（表A）。

全ての分野（土地所有に関する措置、雇用政策に基づく雇用及び投資家の義務、ポートフォリオ投資に関する措置、五千万ドル以上の資本金の投資計画等に関する閣僚評議会等の許可の取得義務等）

製造業（向精神薬及び麻薬系物質の製造又は加工、毒性化学物質・農薬又は殺虫剤・化学物質を使用するその他の物品の製造）

農業（種子の管理・植物育成者権）

漁業（内陸水域及び海洋における漁業）

林業（林業及び木材伐出・森林開発業）

鉱業（砂の採取並びに石油及びガスの採取及び精製を含む鉱業）

(4) 将来の措置に関してカンボジアは、次に掲げる分野において留保事項を付する（表B）。

全ての分野（零細企業及び中小企業に対して付与される特惠又は特別措置、補助金、協定の効力発生の日の前に署名され、又は効力を有する他の協定等に基づき各国に対して与える異なる待遇等、国防・公の秩序及び安全に関する措置、投資家又は投資財産に影響を与える地方行政機関又は地方行政当局が採用し、又は維持する措置、社会的又は経済的に不利な立場にある集団への権利又は優遇の付与、国有企業の実務及び運営に影響を与える措置、第八章に規定する義務の違反を構成しないことを条件とするサービスへの投資に関連する措置、中央政府が採用し、又は維持する措置、土地に関する措置）

農業関連産業、補助的な産業及び民芸手工芸品
不動産業

(4) 中国の表

投資に関する第十・三条、第十・四条、第十・六条又は第十・七条の規定により課される義務に適合しない現行の措置又は将来の措置について規定する。留保事項には、表Aについては、「分野」、「政府の段階」、「義務の種類」、「措置の概要」及び「措置の根拠」、表Bについては、「分野」、「義務の種類」、「概要」及び「現行の措置」の各事項がそれぞれ記載される。

(ア) 現行の措置に関して中国は、次に掲げる分野において留保事項を付する（表A）。

種苗業

漁業（中国の管轄の下にある海域内及び内陸水域内での水産物の漁ろう）

排他的経済水域及び大陸棚の探査及び開発

希土類及び希少鉱物の採掘及び選鉱

自動車製造業（特殊用途自動車及び新エネルギー自動車を除く完成自動車の製造）

通信機器製造業（衛星テレビジョン及び放送のための地上受信設備並びにこれらの主要な構成品の製造）

医薬品製造業（伝統的な中国の医薬用の材料、中国の煎じ薬の加工技術）

政府が許可する独占（葉たばこ・紙巻たばこ・再乾燥した葉たばこ・葉巻たばこ・刻みたばこその他のたばこ製品）

全ての分野（「外商投資参入特別管理措置」が対象とする分野に関し、同措置に掲げる要件に適合していない場合に免許

又は企業登録を認可しないこと等、株式・証券口座の開設・先物口座の開設、外国為替登録の完了・外国為替規定の遵守、個人事業体若しくは個人企業の形態での事業活動又は「農民專業合作社」の構成員としての事業活動の禁止等）

(イ) 将来の措置に関して中国は、次に掲げる分野において留保事項を付する（表B）。

原子力産業

生物学的資源の保護

全ての分野（少数民族及び少数民族地域への権利又は特惠の付与、障害者等を含む特別な集団への権利又は特惠の付与、非政府機関に関する措置、国有企業及び政府機関が保有する資産又は持分の取得・変更・譲渡・移転・処分、協定の効力発生の日の前に効力を有し、又は署名された二国間又は多国間の協定に基づきその締約国に対して与える異なる待遇等、香港・マカオ・台湾からの投資家及び投資に対して与える特別な取扱い又は有利な待遇、新たな分野及び産業）

国の伝統工芸技術

土地

(5-1)

インドネシアの表

サービスの貿易に関する第八・四条から第八・六条まで又は第八・十一条のいずれかの規定により課される義務に適合しない現行の措置又は将来の措置について規定する。留保事項には、表Aについては、「分野」、「小分野」、「政府の段階」、「義務の種類」、「措置の概要」及び「措置の根拠」、表Bについては、「分野」、「小分野」、「産業分類」、「義務の種類」及び「概要」の各事項がそれぞれ記載される。

(7) 現行の措置に関してインドネシアは、次に掲げる分野において留保事項を付する（表A）。

自由職業サービス（法律サービス）

通信サービス（郵便サービス、クーリエサービス）

海上運送サービス（国際旅客運送、国際貨物運送）

建設サービス（建築物の建設工事等）

(4) 将来の措置に関してインドネシアは、次に掲げる分野において留保事項を付する（表B）。

全ての分野（表Aで特定される分野及び小分野等に関する約束を除く第八・四条（内国民待遇）及び第八・五条（市場アクセス）の規定により課される義務に適合しない措置、協定が効力を生ずる日の前に効力を有し、又は署名された国際協定に基づきサービス提供者に対して与えるより有利な待遇、表Aに掲げる小分野に関連するものを除き協定が効力を生ずる日

の後に署名された二国間又は多国間の国際協定に基づきサービス又はサービス提供者に対して与えるより有利な待遇、他の締約国のサービス提供者に対し、国境を越えるサービスの提供の条件として自国の領域において代表事務所又は何らかの形態の企業を設立し、若しくは維持し、又は居住者となることを要求すること、外国のサービス提供者の業務上の拠点を合弁企業又は代表事務所の形態とすることを要求する措置等、非居住者である納税者に対する利子・配当等への二十パーセントの源泉徴収税の課税及び外国人の土地取得に関連する制限等、業務上の拠点を通じてサービスを提供する合弁企業に対して一定の水準以上の投資価額の総額を要求する措置、地方政府の段階における投資の実施許可に係る手続の側面に関連する措置、安全保障上の重大な利益の保護のための措置及びサービス貿易一般協定に基づく約束の範囲内において永住者を規律する措置、公共の電子システム運営者の文脈において政府当局のため及び政府当局に代わって事業を実施する条件として、自国の領域においてコンピュータ関連設備を運営し、利用し、又は設置することを要求し、並びに特定の情報を自国において保存し、及び処理することを要求すること等）

地域サービス、社会事業サービス及び人的サービスの一部（技術及び職業に関する中等教育サービス、語学課程及び語学研修等）

自由職業サービス（建築サービス等、エンジニアリングに関する助言及び相談サービス、工業工程及び生産に関する工学設計サービス、専門的な医療サービス・専門的な歯科サービス、専門家の看護サービス）

コンピュータ及び関連サービス（コンピュータ・ハードウェアの設置に関連する相談サービス、ソフトウェアの実行に関するサービス、データベースに関するサービス、コンピュータを含む事務機器の保守及び修理サービス）

研究開発サービス（学際的な研究開発サービス、言語学及び語学に関する研究及び実験開発サービス）

無人の賃貸サービス（乗組員を伴わない船舶の賃貸サービス、ビデオテープに関する賃貸サービス）

経営相談サービス（一般経営相談サービス・マーケティング経営相談サービス・人材経営相談サービス、建設に関するものを除く事業管理サービス）

その他の事業サービス（技術試験及び分析サービス、会議サービス、調査及び警備サービス、写真サービス、製造業に付

随するサービス、金属製品及び機器の製造に付随するサービス、エネルギーの流通に付随するサービス、地質学及び地球物理学に関するサービス、設備の保守及び修理サービス、包装サービス、電話応答サービス、市場調査サービス）

電気通信サービス（公衆交換電話サービス等、ビデオテキストに関するサービス等、電子データの交換、回線交換の公衆データ通信網サービス等）

通信サービス（映画及びビデオテープの制作及び配給のサービス、映画上映サービス）

音響・映像サービス（録音サービス）

建設及び関連のエンジニアリングサービス（建築物の建設工事等）

流通サービス（食品・飲料及びたばこの卸売等、直接販売、フランチャイズ等）

教育サービス（技術及び職業に関する中等教育サービス、中等教育以降の技術及び職業に関する教育サービス、語学課程及び訓練に係る成人教育等）

環境サービス（下水サービス、廃棄物処理サービス等、衛生サービス及び類似のサービス、排気ガスの浄化サービス・その他の環境保護サービス、飲料水用の水の管理）

保健関連サービス及び社会事業サービス（病院サービス）

その他の保健サービス（はり治療サービス）

その他の保健サービス（獣医サービス）

社会事業サービス（高齢者の社会福祉サービス等）

観光及び旅行関連サービス（ホテル、モーター宿泊サービス・貸別荘サービス、飲食店のサービスを伴う食事提供サービス、飲料提供サービス、旅行代理及びツアーオペレーターのサービス、観光ガイドサービス、ホテルを含む観光リゾート、国際的なホテル事業者、観光相談サービス）

音響・映像サービスを除く娯楽、文化及びスポーツのサービス（劇場及びオペラハウス、宝飾品類の博物館サービス、ゴルフコースその他の観光リゾート内の施設、マリーナ施設、ホテル経営）

海上運送サービス（船舶の保守及び修理、海上運送のための曳航サービス、船舶救助及び離岸サービス、旅客運送、コンテナ取扱サービス）

内国水運運送サービス（船舶の保守及び修理サービス）

運送サービス（航空機の修理及び保守のサービス・コンピュータ予約システム・販売及びマーケティング、道路貨物運送サービス、道路運送補助サービス、海上貨物運送サービス、保管及び倉庫サービス）

道路運送サービス（道路運送機器の保守及び修理）

その他のサービス（同位元素分析のためのコア解析及びその他の実験室試験、石炭の液化及びガス化、設計・調達・建設（EPC）サービス等）

インドネシアは、付録において、金融サービスについて特定の約束を行っている。

(5-2) インドネシアの表

投資に関する第十・三条、第十・四条、第十・六条又は第十・七条の規定により課される義務に適合しない現行の措置又は将来の措置について規定する。留保事項には、「分野」、「小分野」、「産業分類」、「政府の段階」、「義務の種類」、「措置の概要」及び「措置の根拠」の各事項がそれぞれ記載される。

(7) 現行の措置に関してインドネシアは、次に掲げる分野において留保事項を付する（表A）。

全ての分野（土地の取得又は賃貸、外国投資の設立のための登録要件、外国投資の有限責任会社の形態での設立、外国投資の現地販売代理店の指定、人事に関連する職位へのインドネシア国民の配置、公的企業、協定の効力発生の日の前に存在する会社又は事業、外国投資家が保有する会社株式の国内投資家への売却等、非居住者である納税者に対する源泉徴収税、現行の適合しない措置への第十・六条（特定措置の履行要求の禁止）に基づく義務の不適用）

漁業（捕獲漁業）

鉱業及び採石業（海砂の採取、鉱業事業免許及び金属鉱物等の競売への参加）

製造業

農業

林業

農業及び製造業（園芸）

(4) 将来の措置に関してインドネシアは、次に掲げる分野において留保事項を付する（表B）。

全ての分野（土地及び財産に係る慣習的権利に関連する措置、政府の資産等の民営化等、零細・中小企業等に対する特恵の付与、認識されていたか又は認識すべきであった分野以外の分野に関連する措置、協定の効力発生の日において有効な見過ごされた現行の措置（インドネシアは、他の締約国に対し、当該措置を留保事項に追加する少なくとも九十日前にその詳細及び協議する機会を提供する。）、地方政府の段階における投資の実施に係る免許又は許可の手続の側面に関連する措置、サービスの分野及び小分野における投資に関する措置、ライセンス契約の下での使用料に係る率又は額に関連する措置、協定の効力発生の日の前に効力を有し、又は署名された他の協定等に基づき非締約国の投資家及びその投資財産に対して与えるより有利な待遇、民間の電子システム運用者に対する電子システム及びデータへのアクセス提供の要求）

製造業

農業

林業

漁業

エネルギー（十メガワット未満の小規模発電所）

製造業、農業、漁業及び林業（食料安全保障上の緊急事態、大麻の栽培等）

(6) 日本国の表

サービスの貿易に関する第八・四条から第八・六条まで若しくは第八・十一条のいずれかの規定又は投資に関する第十・三条、第十・四条、第十・六条若しくは第十・七条の規定により課される義務に適合しない現行の措置又は将来の措置について規定する。留保事項には、表Aについては、「分野」、「小分野」、「産業分類」、「政府の段階」、「義務の種類」、「概要」

及び「措置」、表Bについては、「分野」、「小分野」、「産業分類」、「義務の種類」、「概要」及び「現行の措置」の各事項がそれぞれ記載される。

(ア) 現行の措置に関して日本国は、次に掲げる分野において留保事項を付する(表A)。

農林水産業及び関連するサービス(領海、内水、排他的経済水域及び大陸棚における漁業並びに領海、内水、排他的経済水域及び大陸棚における投資又はサービスを除く。)

自動車整備業(自動車特定整備業)

事業サービス(職業紹介業及び労働者派遣業)

回収代行のサービス

建設業

流通サービス(アルコール飲料に関連する卸売サービス、小売サービス及び問屋サービス)

教育及び学習支援業(高等教育サービス)

金融サービス(銀行サービスその他の金融サービス(保険及び保険関連のサービスを除く。)、保険及び保険関連のサービス)

熱供給業

情報通信業(電気通信業、インターネット付随サービス業、情報サービス業)

製造業(電子部品・デバイス・電子回路製造業、船舶製造・修理業、船用機関連製造業、医薬品・医療機器製造業、皮革製造業及び皮革製品製造業)

船舶の国籍に関する事項

計量サービス

医療及び福祉

鉱業及び鉱業に付随するサービス

石油業

自由職業サービス（法律サービス、外国法に関する法的な助言サービス、弁理士サービス、公証人サービス、司法書士サービス、公認会計士サービス、税理士サービス、建築設計業等のサービス、社会保険労務士サービス、行政書士サービス、海事代理士サービス、土地家屋調査士サービス）

不動産業

不動産鑑定業

船員

警備業

職業上の安全及び衛生に関連するサービス

測量業

運輸業（航空運輸業、航空機登録原簿への航空機の登録、通関業、貨物利用運送事業（航空運送を利用する貨物利用運送事業を除く。）、貨物利用運送事業（航空運送を利用する貨物利用運送事業に限る。）、鉄道業、道路旅客運送業、道路運送業、運輸に付随するサービス業（自動車道事業、水先人）、水運業（外航船舶運航事業者、水運業への投資、日本国を旗国としない船舶））

技能検定

上水道業

卸売業及び小売業（家畜）

航空宇宙産業（航空機製造修理業）

(イ) 将来の措置に関して日本国は、次に掲げる分野において留保事項を付する（表B）。

全ての分野（公的企業又は政府機関の持分又は資産の移転又は処分、電信サービス・公営競技等に係るサービス・郵便サービス等への投資等、認識されていないか又は技術的に投資若しくはサービスの提供が可能でなかった産業、協定が効力

を生ずる日に効力を有し、又は同日前に署名された他の協定等に基づき各国に対して与える異なる待遇、自然人の一時的な移動に関する規定及びそれに関する特定の約束に係る表の規定に従うことを条件とする自然人の存在を通じて提供されるサービス、領海・内水・排他的経済水域・大陸棚における投資又はサービス、自然人の存在を通じて提供されるサービス）
航空宇宙産業（宇宙開発産業）

武器・火薬産業（武器産業、火薬類製造業）

教育及び学習支援業（初等及び中等教育サービス）

エネルギー産業（電気業、ガス業、原子力産業）

金融サービス（銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）、保険及び保険関連のサービス、自然人の存在を通じて提供される金融サービス）

漁業及び漁業に付随するサービス（領海、内水、排他的経済水域及び大陸棚における漁業）

情報通信業（放送業）

土地取引に関する事項

法の執行及び矯正に係るサービス並びに社会事業サービス

警備業

運輸業（航空運輸業）（空港及び空港運営サービスへの投資又は空港及び空港運営サービスに係るサービス）

音響・映像サービス

雇用された自然人による家事サービス

テレマーケティング・サービス

運輸業（航空運輸業）

(7) 韓国の表

サービスの貿易に関する第八・四条から第八・六条まで若しくは第八・十一條のいずれかの規定又は投資に関する第十・三

条、第十・四条、第十・六条若しくは第十・七条の規定により課される義務に適合しない現行の措置又は将来の措置について規定する。留保事項には、表Aについては、「分野」、「政府の段階」、「関連する義務」、「概要」及び「措置」、表Bについては、「分野」、「関連する義務」、「概要」及び「現行の措置」の各事項がそれぞれ記載される。

(7) 現行の措置に関して韓国は、次に掲げる分野において留保事項を付する(表A)。

建設サービス

建設機械及び設備に関連する賃貸、保守、修理、販売及び処分のサービス

運送サービス(自動車の保守・修理・販売・処分及び検査のサービス・自動車ナンバープレートの発給サービス、鉄道運送及び鉄道運送に付随するサービス、国際海上貨物運送及び海上の補助的なサービス、航空運送サービス、航空機の保守及び修理のサービス)

流通サービス(たばこ及び酒類の卸売及び小売流通、農業及び畜産)

農業及び畜産(出資規制)

事業サービス(眼鏡技師及び検眼サービス、電子化された看板の事業者及び屋外広告のサービス、職業紹介サービス・労働力の供給・労働者派遣サービス及び船員のための教育サービス)

卸売及び小売流通サービス

医薬品の小売流通

クーリエサービス

電気通信サービス

不動産仲介業及び鑑定サービス

医療機器に関連する小売、賃貸及び修理サービス

賃貸サービス(自動車)

科学的研究サービス及び海図作成サービス

自由職業サービス（法律サービス、会計及び監査のサービス、税理士）

エンジニアリングサービスその他の技術的サービス（産業安全・保健機関・コンサルティングサービス、建築サービス・総合エンジニアリングサービス・都市計画及び景観設計サービス、測量及び地図作成サービス（地籍調査及び地籍図作成サービスを除く。））

調査及び警備のサービス

出版物に関連する流通サービス

教育サービス（高等教育、成人教育、職業能力開発訓練）

環境サービス（廃水の処理サービス、廃棄物の管理サービス、大気汚染の処理サービス、環境の防止施設の事業、環境影響評価、土壌浄化及び地下水浄化のサービス、有毒化学物質の管理サービス）

実演サービス

通信社サービス

生物学的製品の製造

エネルギー産業（原子力発電以外の発電並びに送電・配電及び売電、ガス業）

(イ) 将来の措置に関して韓国は、次に掲げる分野において留保事項を付する（表B）。

全ての分野（公の秩序の維持、国有企業又は政府当局が保有する株式持分又は資産の移転又は処分、防衛産業、重要な技術、認識されていないか又は技術的に提供可能でないサービス、自然人の存在又は移動を通じたサービスの提供、協定の効力発生の日に効力を有し、又は同日前に署名された他の協定等に基づき各国に対して与える異なる待遇）

土地の取得

火器、刀、爆発物その他これに類する物品

社会的・経済的に不利な立場の集団への権利又は優遇の付与

国が所有する電子情報システム

社会事業サービス

金融サービスを除く全ての分野（韓国の特定の約束に係る表に記載されたサービス貿易一般協定第十六条に規定する義務に適合しない措置）

環境サービス（飲料水の処理・供給サービス及び市の下水回収処理サービス等。ただし、自然及び景観保護サービスのうち環境影響評価サービスを除く。）

原子力エネルギー（原子力発電、核燃料の製造及び供給等）

エネルギーサービス（原子力発電以外の発電並びに送電・配電及び売電、ガス業）

流通サービス（原材料農産物及び生きている動物の問屋サービス、卸売及び小売）

運送サービス（クーリエサービスに関する陸上貨物運送サービスを除く道路運送サービス、内水における運送サービス及び宇宙運送サービス、倉庫サービス、海上旅客運送及び内航海運）

通信サービス（非独占的な郵便サービス、放送サービス、放送及び電気通信サービス、放送及び音響・映像サービス（共同制作の取決め、韓国作品か否かの決定基準の設定））

事業サービス（不動産サービス（仲介及び査定を除く。）、破産及び管財人サービス、地籍調査及び地籍図作成サービス、農業・狩猟・林業及び漁業に付随するサービス、規制対象産品・ソフトウェア・技術の輸出及び再輸出）

デジタル音響又はビデオサービス

事業及び環境サービス（原材料農産物及び生きている動物の検査、認証及び分類）

漁業（領海及び排他的経済水域における漁業活動）

新聞及び定期刊行物の出版

教育サービス（就学前、初等、中等、高等、成人及びその他の教育）

社会事業サービス（保健サービス）

音響・映像サービス（映画プロモーション、映写、宣伝又はポストプロダクションサービス）

その他の娯楽サービス（地方の観光、漁業及び農場）

賭博及び賭けのサービス

娯楽、文化及びスポーツのサービス

法律サービス（外国の法律コンサルタント）

自由職業サービス（外国公認会計士、外国税理士、その他の自由職業サービス）

獣医サービス

事業サービス（規制対象産品・ソフトウェア・技術の輸出及び再輸出）

航空サービス

酒類の製造

金融サービス（付録Bに記載したものを除く全ての関連する義務に関する措置）

韓国は、付録Aにおいて、サービス貿易一般協定の韓国の特定の約束に係る表に記載されたサービス貿易一般協定第十六条に規定する韓国の義務に関し、同表から市場アクセスが向上した分野を記載している。

韓国は、付録Bにおいて、保険及び保険に関連するサービス、銀行及びその他の金融サービス（保険を除く。）について特定の約束を行っている。

(8)
ラオスの表

投資に関する第十・三条、第十・六条又は第十・七条の規定により課される義務に適合しない現行の措置又は将来の措置について規定する。留保事項には、表Aについては、「分野」、「小分野」、「産業分類」、「政府の段階」、「関連する義務」、「概要」及び「措置の根拠」、表Bについては、「分野」、「小分野」、「産業分類」、「政府の段階」、「関連する義務」、「概要」及び「現行の措置」の各事項がそれぞれ記載される。

なお、ラオスは、適合しない措置が協定の効力発生の日において存在し、かつ、協定が効力を生ずる日から二十四箇月の期間において当該適合しない措置を通報することを条件として、表Aに記載のない適合しない措置を維持することができる。

(7) 現行の措置に関してラオスは、次に掲げる分野において留保事項を付する（表A）。

第一種有害化学物質に関連する事業分野（第一種有害化学物質）

中央銀行の通貨発行（紙幣、紙幣印刷のインク、紙幣印刷の機械及び貨幣鑄造装置）

製造業（織物・裁縫物、その他の木材製品・コルク、わら及び組物材料の製品の製造、磁器及び陶磁製品の製造、宝飾品類及び関連製品・模造宝飾品類及び関連製品の製造）

林業（国有林における木材及び非木材の林産物の開発、林業、木材伐出及び関連する活動）

鉱業（ウラン鉱及びトリウム鉱の採掘（放射性鉱物））

漁業（商業的な観賞用の漁業）

農業（グアノ（コウモリの糞））

(イ) 将来の措置に関してラオスは、次に掲げる分野において留保事項を付する（表B）。

全ての分野（国内投資家と外国投資家が合併企業を組成する場合における外国投資家の資本拠出規制、肉体労働を行う技術専門家等に関する会社における外国人労働者の割合規制等、外国人投資家及びその家族並びに海外の技術者及び専門家の居住に関する制限、投資許可の有効期間、使用料及び技術移転の要求に関する活動、投資保護法に基づく産業界による投資優遇措置に関連する措置、この表において特定されていない分野及び新規の分野又は産業）

特区への投資

製造業（他に分類されないその他の食品の製造、医薬品・医化学品・植物性生産品の製造）

農業（政府の特区での農業に投資をする場合の主要なデータの収集の許可、駆除剤）

漁業

鉱業（鉱業（探査及び開発等の許可）、投資財産により生産される物品を特定地域の市場又は世界市場に向けてラオスのみから供給するとの要件、石油及び天然ガス業）

(9) マレーシアの表

サービスの貿易に関する第八・四条から第八・六条まで若しくは第八・十一条のいずれかの規定又は投資に関する第十・三条、第十・四条、第十・六条若しくは第十・七条の規定により課される義務に適合しない現行の措置又は将来の措置について規定する。留保事項には、表Aについては、「分野」、「小分野」、「政府の段階」、「関連する義務」、「概要」及び「措置」、表Bについては、「分野」、「小分野」、「関連する義務」、「概要」及び「現行の措置」の各事項がそれぞれ記載される。

(7) 現行の措置に関してマレーシアは、次に掲げる分野において留保事項を付する(表A)。

全ての分野(個人企業又は組合の登録についての国籍・居住要件等、私的企業の役員等についての居住要件等、ライセンス契約の下での使用料に係る一定の率又は額の採用)

漁業(海洋捕獲漁業)

弁理士サービス等

自由職業サービス(エンジニアリングサービス・土地調査サービス等を含む。)

不動産サービス(報酬の支払又は契約に基づくもの)

通信サービス

教育サービス(教育サービス・技術訓練センター・職業訓練機関)

民間の保健サービス

通関代理人・通関仲立人

観光案内サービス等

運送サービス(国際海上運送サービス)

建設及び関連するエンジニアリングサービス

道路貨物運送サービス

製造業(パティックの織物及び衣類の製造、保税工場及び自由工業区域内の企業に対する輸出要求・石油精製に従事する企業に対する輸出要求・パーム油の精製に係る既存の事業の拡大の条件としての自社農園の原料の使用要求・パイナップル

缶詰製造の承認の条件としての自社農園の原料の使用要求)

法律サービス(仲裁を除く。)

卸売及び小売のサービス

獣医サービス(馬術又は競馬クラブの馬類に関するもの)

(イ) 将来の措置に関してマレーシアは、次に掲げる分野において留保事項を付する(表B)。

土地及び不動産業

全ての分野(政府が保有する機関又は資産の民営化等に影響を与える措置等、ブミプトラ等に関する措置、国及び州の信託財産に関する措置、協定の効力発生の日の前に効力を有する、又は署名された他の協定等に基づき投資家等に対して与えるより有利な待遇等、マレーシアの会社等の外国の持分等の制限措置に関する異なる待遇、マレーシアの通貨の非国際化に関する措置、外国金融サービス提供者から居住者へのサービス提供に対し適用される外国為替に関する措置、定款による外国持分制限、証券取引所に上場された証券に関する措置・利益の取得又は買収等に関する措置、海外居住者の雇用に関する措置、指定法人に限定された活動等、免許及び許可の発給、特別の法人の権利に関する措置、自国の安全保障上の重大な利益の保護のために必要であると認める措置、自然人の存在を通じて提供されるサービス、会計及び監査のサービス等六十五分野における市場アクセス条件、認識されていないか又は技術的に提供が可能でなかった投資及びサービス、技術移転の要求等、繁栄の共有ビジョン二千三十及び新産業マスタープラン)

鉱業及び採石業(石油及びガス、市民権を有しない者及び外国人に保有されている法人に係る国の当局の許可の取得等)

製造業(爆発物・武器・弾薬・軍事関連機器及び類似の製品の製造・組立て・マーケティング・流通)

ゲーム並びに賭博及び賭けのサービス(賭博サービスのための機器の製造及び供給(卸売及び小売を含む。))

原子力発電への原子力の応用(核燃料サイクル及び発電並びに燃料サイクルを含む。)、火力発電所

文化サービス

製造、卸売及び流通のサービス

下水及び廃棄物の処理、衛生その他の環境保護サービス

航空運送サービス

道路旅客運送サービス（タクシーサービス及び定期道路旅客運送を含む。）

法律サービス（仲介等を含む。）

社会事業サービス

獣医サービス（馬術又は競馬クラブの馬類に関するものを除く。）

民間の保健サービス

伝統的及び補完的な医療サービス

流通サービス（ハイパーマーケット・スーパーストア・百貨店・専門店・フランチャイズビジネス・コンビニエンスストア）

ア）

ガス供給、発電等、水道サービス、下水サービスに関する設備

武装した護送及び警護サービス

建築物調査サービス

教育サービス

研究サービス

郵便サービス（クーリエサービス及び急送便サービスを含む。）

農業

林業

通信サービス（スペクトルの分配等）

金融サービス（金融サービス（付録における特定の約束を除く。）、協定の効力発生の日の後に効力を有し、又は署名される他の協定等に基づき各国に対して与える権利、優遇及び異なる待遇）

信用調査サービス

内航海運及び政府の貨物

広告（酒類・アルコール飲料・タバコ等）

マレーシアは、付録において、金融サービスについて特定の約束を行っている。

(10) ミャンマーの表

投資に関する第十・三条、第十・四条、第十・六条又は第十・七条の規定により課される義務に適合しない現行の措置又は将来の措置について規定する。留保事項には、表Aについては、「分野」、「小分野」、「産業分類」、「政府の段階」、「義務の種類」、「措置の概要」及び「措置の根拠」、表Bについては、「分野」、「小分野」、「産業分類」、「政府の段階」、「関連する義務」、「概要」及び「現行の措置」の各事項がそれぞれ記載される。

(7) 現行の措置に関してミャンマーは、次に掲げる分野において留保事項を付する（表A）。

全ての分野（連邦政府のみが営む事業）（安全保障及び防衛のための製品の製造、国防のための武器・弾薬の製造及び関連のサービス、郵便切手の発行、郵便局及び郵便箱の設置等、自然林及び森林区域の管理（炭素排出量の削減に関する事業を除く。））、放射性金属の実行可能性調査及び生産、電力系統の管理、電気事業の検査）

全ての分野（外国投資家が投資活動を行うことを認められない事業）（ミャンマー語を含む各民族の言語による定期刊行物の発行及び配布、淡水魚の採捕及び関連のサービス、動物の輸出入のための検疫所の設置、森林地区及び政府が管理する自然林からの林産物の採取、中小規模事業のための鉱物の探査・実行可能性調査及び生産、中小規模での鉱物の製錬、外国人の査証及び滞在許可のための標章の印刷及び発行、ひすい又は宝石用原石の探査・採掘・生産等）

全ての分野（ミャンマー市民が所有する事業体又はミャンマー市民との合弁企業（外国の資本比率は八十パーセントを超えてはならない。）の形態によってのみ外国投資家が投資活動を行うことが認められる事業）（物揚場又は漁港及びせり売市場のための建設、漁業に関連する研究活動、獣医療の診療施設、農地における作物の栽培・国内市場及び輸出のための農産品の流通、プラスチック製品の製造及び国内マーケティング、利用可能な天然資源に基づく化学品の製造及び国内流通、

可燃性の固体・液体・ガス燃料及びエアロゾルの製造及び国内流通、酸化剤及び圧縮ガスの製造及び国内マーケティング、腐食性の化学品の製造及び国内マーケティング、圧縮・液化・固体の形態を含む産業化学ガスの製造及び流通、穀物製品の付加価値生産及び国内流通、全ての種類の菓子の製造及び国内流通、乳及び乳製品を除く食品の保存・缶詰・加工及び国内流通、麦芽及び麦芽酒等の製造及び国内マーケティング、全ての種類の蒸留酒・アルコール・アルコール飲料及びノンアルコール飲料の製造・蒸留・混合・精留・瓶詰及び国内流通、全ての種類の精製された氷の製造及び国内流通、精製された飲料水の製造及び国内流通、全ての種類のせっけんの製造及び国内流通、全ての種類の化粧品、化粧品の製造及び国内小売、共同住宅及び分譲住宅の開発・売却及び賃貸、映画制作）

製造業（麻薬向精神薬原料を使用して生産される医薬品の製造及び流通、出版業と放送業サービスの間の相互所有、外国語での定期刊行の新聞の出版、獣医学・生物学的製品の製造及び流通、動物用医薬品の製造及び流通、農業用殺虫剤・肥料・ホルモン剤・除草剤等の生産・保管・流通及び輸出、携帯電話機及び電話機の生産及び国内マーケティング、製紙用パルプの大規模な製造、ワクチンの製造、ワクチン及び診断用検査キットの生産に関する研究、機関車・旅客車・貨物車及び予備部品の製造及び保守並びに鉄道の保守、鉄道運行のために使用される電力の発電、衛星通信・レーダー通信・無線通信に係る物品等の生産及び流通、橋梁建設に係る物品等の生産及び国内マーケティング）

農業（商業的な畜産業、家禽の育種場及び孵化場、動物品種の遺伝子研究・遺伝子の保存及び流通、動物品種の輸入・生産及びマーケティング、飼料及び動物性生産品の安全のための実験に係るサービス、動物疾病の診断のための実験に係るサービス、動物の保健のための研究及び監視に係るサービス、種子の輸入・生産・国内マーケティング及び再輸出、植物の新種の輸入・生産及び流通、交配種の生産及び輸出、農業のための実験に係るサービス、農業及び農産品に関する研究、季節性作物の生産、伝統的な薬草の栽培及び生産、伝統的な医薬品の研究及び実験、真珠の養殖及び生産）

漁業（水産資源及び魚種に関連する投資、海洋漁業）

漁業（海洋魚類・えびその他の水生生物の漁業、魚類・甲殻類及び軟体動物の船上における加工に関連するサービス並びに他の関連サービス並びに海産物の採捕、淡水魚の採捕に関連するサービス、水産物の養殖及び加工の検疫上の品質管理並

びに養殖のための飼料・薬品及び化学薬品の供給に関するサービス)

林業(林地及び政府が管理する土地における原木伐採、人工林の設置、人工林の実施に伴う木材産業及び関連事業、森林区域及び自然林に基盤を有するエコツーリズム、輸入遺伝子組換え生物等の商業上の目的での複製及び流通、改善された貴重かつ希少な樹種の生産における高度な技術研究及び商業活動・保存及び組織培養生産、森林分野における先端技術の開発・研究開発及び人材養成、繁殖及び生産のための野生動植物の輸入並びに商業上の目的での輸出入を通じた国内又は海外における流通、鉱物の大規模な生産のための外国投資を伴う探査・調査・実行可能性調査等)

林業(チークの採取及び販売、木材産業等)

鉱業及び採石業(天然ガス及び石油の探査及び採掘並びにこれらに関連するサービス)

鉱業及び採石業並びにこれらに付随するサービス(鉱物の大規模な生産のための外国投資を伴う探査・調査・実行可能性調査等、鉱物の中小及び大規模な生産のための市民による投資を伴う探査・調査・実行可能性調査等、外国投資を伴う宝石・宝飾品類及び完成品の製造及びマーケティング、市民による投資を伴う宝石・宝飾品類及びその製品の探査・仕上げ・マーケティング)

鉱業及び採石業並びにこれらに付随するサービス(種々の沖合掘削の建設のための設備・附属品及び部分品の輸入・生産・建設・取付け、地質学的・地球物理学的・地球科学的方法による石油・ガスの探査及び解析のための設備・附属品及び部分品の輸入・生産・建設・取付け、石油・ガスの探掘・生産及び研究のための設備・附属品及び部分品の輸入・生産・建設・取付け、石油・ガスのためのパイプライン網の輸送及び建設のための設備・附属品及び部分品の輸入・生産・建設・取付け)

全ての分野のうち土地所有権に関するもの(土地等所有の禁止、土地の賃貸(原則として五十年間を限度とする。))及び利用の制限、ミャンマー市民である投資家の優遇等)

全ての分野(ミャンマー市民である投資家及び中小企業への資金拠出等)

全ての分野(有害又は有毒の廃棄物を生じさせ得る投資活動、国外で試験中又は使用等が承認されていない技術・医薬

品・動植物及び機器を持ち込み得る投資活動、民族の伝統的な文化及び慣習に影響を与え得る投資活動、自然環境及び生態系に多大の有害な影響を生じさせ得る投資活動、関係法令に基づき禁止される物品の製造又はサービスの供給に係る投資活動）

全ての分野（役員の居住要件）

(イ) 将来の措置に関してミャンマーは、次に掲げる分野において留保事項を付する（表B）。

全ての分野（協定が効力を生ずる日の前に効力を有し、又は署名された国際協定又は国際的な取決めに基づき非締約国の投資家に対して与えるより有利な待遇）

全ての分野（現行の若しくは将来における二国間の、地域的な若しくは国際的な協定又は取決め等に基づき投資家若しくはその投資財産に対して与える特惠的待遇等）

全ての分野（ミャンマーについて協定が効力を生ずる日において認識されていない分野又は産業における投資又はサービスの提供等）

全ての分野（国防、公の秩序及び安全に関連する措置）

全ての分野（関係省庁及び関係機関の法令によって管理・運用される投資財産、銀行業・保険業及び金融サービス業）

全ての分野（協定が効力を生ずる日の前に存在していた会社又は計画に対する免許又は許可の承認に係る措置等）

全ての分野（ミャンマー投資法に基づく投資財産の設立及び取得）

全ての分野（土地、文化遺産、土地に付随する天然資源及び鉱物資源に影響を与える措置）

全ての分野（土地の取得又は利用）

全ての分野（健康評価、文化遺産影響評価、環境影響評価及び社会影響評価）

全ての分野（不動産の開発、供給、管理、売却及び賃貸のサービス）

全ての分野（土地、文化遺産、土地に付随する天然資源及び鉱物資源）

全ての分野（国有の営利企業の実業・運営等に影響を与える措置）

全ての分野（ポートフォリオ投資に関連する措置）

全ての分野（中小企業への特惠又は優遇の付与）

全ての分野（ミャンマー投資委員会が発出する禁止される投資活動に係る通知）

製造業（たばこ及びたばこ関連製品、麦芽及び麦芽酒等の製造及びマーケティング、全ての種類の蒸留酒・アルコール・アルコール飲料及びノンアルコール飲料の蒸留・混合・精留・瓶詰及びマーケティング）

農業（季節性作物及び多年性作物の生産及び栽培、契約農業、採油用の種の生産及び輸出、果樹の生産、真珠の採取・輸出等）

漁業（海洋漁業、淡水及び海水における魚及びえびの養殖及び生産）

林業（木材及びチークの採取、林地及び政府が管理する土地における原木伐採、チーク・木材及び木材製品の販売、自然林から採取された原木を使用する木材産業に関連する全ての活動）

鉱業及び採石業並びにこれらに付随するサービス（天然ガス及び石油の探査・生産及び販売、天然ガス及び石油の探査及び生産に関連するサービス、金属の探査・採掘及び輸出、ひすい及び貴石の探査・採掘及び輸出、建設用及び装飾用の岩石の探査・採掘及び輸出）

鉱業及び採石業並びにこれらに付随するサービス（全ての鉱物・宝石用原石・金属鉱物及び工業用の鉱物又は石の探査・生産・購入・保管・加工・輸送・販売及び移転等）

発電（発電及び発電サービス）

(11) ニュージーランドの表

投資に関する第十・三条、第十・四条、第十・六条又は第十・七条の規定により課される義務に適合しない現行の措置又は将来の措置について規定する。留保事項には、表Aについては、「分野」、「義務の種類」、「政府の段階」、「措置の根拠」及び「措置の概要」、表Bについては、「分野」、「義務の種類」、「概要」及び「現行の措置」の各事項がそれぞれ記載される。

(7) 現行の措置に関してニュージーランドは、次に掲げる分野において留保事項を付する（表A）。

全ての分野（外国企業等による財務状況の報告等の義務）

農業及び農業に付随するサービス（乳牛の試験データに関する国のデータベースの管理、養蜂・果実の栽培等から生ずる一次産品の独占的なマーケティング等）

通信サービス（電気通信業、音響・映像サービス）

航空運送（国際定期航空業務の提供、ニュージーランド航空への外資出資規制等）

(4) 将来の措置に関してニュージーランドは、次に掲げる分野において留保事項を付する（表B）。

全ての分野（法執行・矯正サービス及び社会事業サービス、水に関する措置、政府の権限の行使として提供されるサービスの民営化等、国有企業の株式又は資産の売却、海外からの投資の承認に適用される基準、協定の効力発生の日の前に効力を有し、又は署名された他の協定等に基づき各国に対して与える異なる待遇等、保護された区域・保護種等の規制・管理・利用、動物の福祉及び植物・動物・人の生命及び健康の保全に関する国籍又は居住に係る措置、沿岸・海底・内水・領海・排他的経済水域・大陸棚に関する措置、国家的財産又は歴史的若しくは考古学的価値のある特定の場所の保護に必要な措置等）

事業サービス（法律サービス、研究開発、技術的試験及び分析のサービス、漁業及び水産養殖業並びに漁業及び水産養殖業に関連するサービス、原子力エネルギーの生産・利用・分配・小売、採掘に関する措置、鉱業に付随するサービス）

通信サービス（郵便、音響・映像サービスその他のサービス）

農業及び農業に付随するサービス（酪農企業の株式の保有及び資産の処分、加工していないキウイの輸出のためのマーケティング、輸出製品の流通権の割当計画、製品の輸出のためのマーケティングに関する計画）

娯楽、文化及びスポーツ（賭博及び賭けサービス・売春サービス、図書館・記録保管所・博物館その他の文化サービス）

海上運送サービス

金融サービス（サービス貿易一般協定第十六条、第十七条及び第十八条に基づくニュージーランドの義務に反しない措

置)

(12) フィリピンの表

投資に関する第十・三条、第十・四条、第十・六条又は第十・七条の規定により課される義務に適合しない現行の措置又は将来の措置について規定する。留保事項には、「分野」、「小分野」、「産業分類」、「政府の段階」、「義務の種類」、「措置の概要」及び「措置の根拠」の各事項がそれぞれ記載される。

なお、フィリピンは、フィリピンの表が効力を生ずる日から二十四箇月の期間においては、適合しない措置が協定の効力発生の日において存在することを条件として、表Aに記載する留保事項を追加し、撤回し、又は修正することができる。

(イ) 現行の措置に関してフィリピンは、次に掲げる分野において留保事項を付する(表A)。

全ての分野(会社の設立等に関する規制、群島水域・領海・排他的経済水域における海洋資産等に関する規制、外国人の雇用に関する規制、ライセンス契約の下での使用料に係る率又は額の採用)

漁業及び養殖

鉱業及び採石業(塩製造業、小規模鉱業)

製造業(国防関連の製造業及び修理業等、原子力エネルギー施設、マスメディア・印刷・出版、特定の金属製品の加工)

(イ) 将来の措置に関してフィリピンは、次に掲げる分野において留保事項を付する(表B)。

全ての分野(土地・水・天然資源の所有・探査・開発・保護・利用に関連する措置等、国家利益に従った特定分野の投資に対する措置等、地方政府の単位及び自治地域等に関連する措置等、外国投資(持分及び債務証書)及び外国貸付金のフィリピン中央銀行への登録に関連する措置、政府資産の民営化計画等に関連する措置、現行の協定等に基づき投資家又はその投資財産に対して与える特恵的な待遇等に関連する措置、認識されていたか若しくは認識すべきであった分野以外の投資又は技術的に実行可能でなかった投資に関連する措置、安全保障上の重大な利益の保護のために必要であると認める措置、技術移転等に関連する措置、全てのサービスの分野及び小分野における投資に関連する措置、電子商取引に影響を及ぼし、又は関連する措置)

林業及び製造業（林業、木材伐出及び木材加工）
漁業及び養殖（魚種の輸出入等）

製造業（特定の製造業のための合理化計画）

鉱業及び採石業（鉱物資源の探査・開発・利用）

農業（米及びとうもろこし産業）

(13) シンガポールの表

サービスの貿易に関する第八・四条から第八・六条まで若しくは第八・十一条のいずれかの規定又は投資に関する第十・三条、第十・四条、第十・六条若しくは第十・七条の規定により課される義務に適合しない現行の措置又は将来の措置について規定する。留保事項には、表Aについては、「分野」、「小分野」、「産業分類」、「関連する義務」、「概要」及び「措置の根拠」、表Bについては、「分野」、「小分野」、「産業分類」、「留保の種類」、「概要」及び「現行の措置」の各事項がそれぞれ記載される。

(7) 現行の措置に関してシンガポールは、次に掲げる分野において留保事項を付する（表A）。

全ての分野（拠点を持たない金融機関による現地通貨の借入の制限等、外国人等によるPSAコーポレーションの株式の保有の制限、個々の投資家が保有することができる特定の企業の持分の上限、現地の経営者の任用）

事業サービス（建築サービス、会計サービス（法定監査を含む）、土地調査サービス、弁理士サービス、人材派遣サービス、エンジニアリングサービス、不動産サービス、非武装の警備サービス等、国境を越える自動車等の賃貸サービスの提供）

教育サービス（医師の訓練に関する高等教育サービス）

保健及び社会事業のサービス（医療サービス・薬剤サービス等）

輸出入及び取引のサービス

電気通信サービス（設備に基づく事業者及びサービスに基づく事業者に係る拠点設置要件等、ドメイン名の割当て）

電力供給（電力の販売、電力供給の許可）

送電及び配電

観光及び旅行関連サービス（敷地内で消費される飲料の提供等）

ごみ処理、衛生その他の環境保護サービス（廃棄物の管理）

取引サービス（有害物質の流通及び販売、流通・小売・卸売サービス等）

製造業及び製造業に付随するサービス

精製されたガス及び天然ガスの輸送及び流通

運送サービス（海上運送サービス等、周遊船及びフェリーのターミナルの運営及び管理、自国籍船の登録に係る国籍要件、自国船員の登録に係る国籍要件）

自然保護区サービス（国立公園、自然保護区及び自然公園を含む）

(イ) 将来の措置に関してシンガポールは、次に掲げる分野において留保事項を付する（表B）。

全ての分野（自然人の存在を通じたサービスの提供、土地の開発又は利用等に関する措置、政府が所有又は支配する健康医療機関によって提供される健康サービスに影響を与える措置、社会事業サービス・公的な職業訓練等に影響を与える措置、国が所有する不動産に影響を与える措置、政府の権限の行使として提供されるサービスの民営化等に影響を与える措置、不動産に影響を与える措置、シンガポール・テクノロジー・エンジニアリング社の支配的利益の政府による保持、空港の管理・運営からの資本の引上げ、協定の効力発生の日の前に署名され、又は効力を有する他の協定等に基づき各国に対して与える異なる待遇、信用調査サービス）

国の電子的なシステムの管理及び運営

武器及び爆発物

放送サービス

興行及び文化サービス

(14)

事業サービス（弁理士サービス、武装した警護サービス等、賭け及び賭博サービス、法律サービス）

共同体サービス、個人向けサービス及び社会事業サービス（協同組合・労働組合によって提供されるサービス）

新聞の流通、発行及び印刷

取引サービス（流通・問屋・卸売・小売のサービス（輸入禁止等の対象となる商品の供給に影響を与える措置）、飲料水の供給、アルコール飲料及びたばこの卸売及び小売のサービス）

教育サービス（シンガポール市民に対する初等教育・中等教育）

保健及び社会事業のサービス（医療サービス・薬剤サービス等）

娯楽、文化及びスポーツのサービス（記録保管所サービス、博物館サービス・遺跡等の保存サービス）

外国人従業員のための寄宿舎サービス

下水及び廃棄物の処分、衛生その他の環境保護サービス（廃水の管理、その他の環境保護サービス）

郵便サービス

電気通信サービス（基本電気通信サービス等以外の電気通信サービスに影響を与える措置）

運送サービス（パイプラインによる輸送サービス、航空運送サービス、鉄道旅客運送等の陸上運送サービス、鉄道及び道路による貨物運送並びにその支援サービス、すべての運送手段における補助的なサービス、海上運送サービス（曳航、燃料・水等の補給、廃棄物の収集・バラスト水の処理等）、内陸水運サービス）

エネルギー（原子力エネルギー）

金融サービス（表Bの付録に記載したものを除く。）

シンガポールは、表Bの付録において保険及び保険関連のサービス並びに銀行サービスその他の金融サービスについて特定の約束を行っている。

タイの表

投資に関する第十・三条、第十・四条、第十・六条又は第十・七条の規定により課される義務に適合しない現行の措置又は将

来の措置について規定する。留保事項には、「分野」、「小分野」、「産業分類」、「政府の段階」、「義務の種類」、「措置の概要」及び「措置の根拠」の各事項がそれぞれ記載される。

なお、タイは、タイの表が効力を生ずる日から二十四箇月の期間においては、関連する適合しない措置が協定の効力発生の日において存在することを条件として、表Aに記載する留保事項を追加し、撤回し、又は修正することができる。

(ア) 現行の措置に関してタイは、次に掲げる分野において留保事項を付する(表A)。

製造業(遊技用のカード、紙幣及び貨幣の製造、富くじの製造、たばこ製品の製造)

農業(たまねぎの種子の繁殖、畜産農業)

漁業(深海用のいけすにおけるまぐろの養殖及びいせえびの在来種繁殖、タイの領海・接続水域・排他的経済水域における漁業)

鉱業及び採石業(大理石の採掘)

石油及びガスに関連する採掘

(イ) 将来の措置に関してタイは、次に掲げる分野において留保事項を付する(表B)。

全ての分野(国家平和秩序維持評議会の議長による命令等、タイについて協定の効力が生ずる日において国際標準産業分類(第三回改正版)において「他に分類されない」として特定される分野又は小分野に関連する措置、協定の効力発生の日の前に効力を有し、又は署名された他の協定等に基づき投資家又は投資財産に対して与えるより有利な待遇等、土地の取得又は利用に関連する措置等、協定の効力発生の日における政府の権限の行使としての投資の民間部門への移譲等、ポートフォリオ投資に関連する措置、非居住者による外国為替取引に関連する措置等、中小企業に関する措置、少数者又は不利な立場にある者に対して特惠又は有利な待遇を与える措置、環境・健康・文化に関連する措置、技術移転の要求に関連する措置、課税に関する使用料に係る要求に関連する措置、外国人による事業活動についての事業開発局からの免許又は証明書の取得要件等、外国人事業法に規定する基準及び要件、利益を付与される投資計画についてのタイ投資委員会及び特定産業競争力強化政策委員会による承認要件等)

農業（たまねぎの種子の繁殖及び畜産農業を除く。）

漁業（深海用のいけすにおけるまぐろの養殖及びいせえびの在来種繁殖を除く。）

林業（森林農園及び林業に関連する措置）

鉱業及び採石業並びにエネルギー（大理石の採掘並びに石油及びガスに関連する採掘を除く。）

製造業（自動車の製造等の小分野における外資出資規制）

工業団地（工業団地の設立又は拡大、工業団地における土地の権利取得）

全てのサービス分野（サービス分野における投資に関連する措置）

(15) ベトナムの表

投資に関する第十・三条、第十・六条又は第十・七条の規定により課される義務に適合しない現行の措置又は将来の措置について規定する。留保事項には、「分野」、「小分野」、「産業分類」、「政府の段階」、「義務の種類」、「措置の概要」及び「措置の根拠」の各事項がそれぞれ記載される。

なお、ベトナムは、ベトナムの表が効力を生ずる日から二十四箇月の期間においては、表Aに記載する留保事項を追加し、撤回し、又は修正することができる。ただし、関係する適合しない措置が協定の効力発生の日において存在することを条件とする。

(7) 現行の措置に関してベトナムは、次に掲げる分野において留保事項を付する（表A）。

全ての分野（協定の効力発生の日の前に発給した投資許可等により課される条件）

製造業（航空機製造業、鉄道の車両・予備部品等の製造）

(4) 将来の措置に関してベトナムは、次に掲げる分野において留保事項を付する（表B）。

全ての分野（ポートフォリオ投資、投資の手続、国有企業並びに政府基金による投資の監視及び管理、指定企業に制限された分野の指定企業以外への自由化等、土地・不動産及び天然資源に関する措置、中小企業の取扱いに関する措置、食料安全保障に関する措置）

製造業（花火を含む爆竹等の製造、工業用爆破装置の製造等）

鉱業及び採石業（石油及びガス、非金属鉱物及び一般建設用資材としての鉱物、その他の鉱物に関する措置）

漁業及び養殖

林業及び狩猟

農業（希少植物の栽培・生産・加工等）

電源開発

全ての分野（協定が効力を生ずる日に存在しなかった分野等、協同組合等の設立及び運営、証券取引市場の有価証券及び株式等購入に関する措置、社会的、経済的及び地理的に不利な立場にある少数民族等への権利等の付与、支店の設立の制限、国防及び安全、武器・爆発物等、原子力エネルギー、河川港・海港・空港、文化遺産・信条・宗教）

伝統的な市場
出版、印刷、プレス、通信社、マスメディア、ラジオ及びテレビ放送

全ての分野（技術移転の要求、使用料の要求に関する措置（保健、課税、国防及び安全、公共の利益に関するもの）等、海外居住者の雇用、全てのサービスの分野及び小分野における投資）

(四) 各締約国が自然人の一時的な移動に関して行う特定の約束について規定している（附属書IV）。

(1) オーストラリアの表

(ア) 商用訪問者

原則として三箇月を限度とする期間、サービス提供者の販売に係る代表者である場合には十二箇月を限度とする期間（最初の滞在は六箇月）の一時的な入国

(イ) 企業内転勤者

役員及び上級管理職については、最初の四年を限度とする期間（この期間は、延長され得る。）、専門家については二年を限度とする期間（この期間は、延長され得る。）の一時的な入国（いずれも雇用者による保証を条件とする。）

- (ウ) 独立の役員
- 雇用者による保証を条件とした、二年を限度とする期間の一時的な入国
- (エ) 契約に基づくサービス提供者
- 雇用者による保証を条件とした、十二箇月を限度とする期間（この期間は、延長され得る。）の一時的な入国（労働市場テストの対象となることがある。）
- (オ) (イ)から(エ)までの自然人の配偶者
- 当該自然人と同一の期間の一時的な入国
- (2) ブルネイ・ダルサラーム国の表
- (ア) 企業内転勤者
- 監査サービス等二十六分野において三年を限度とする期間（この期間は、合計五年を超えない範囲で二年を限度とする期間、更新することができる。）の一時的な滞在（経済上の需要を考慮するとの要件の対象となる。）
- (3) カンボジアの表
- (ア) 商用訪問者
- 最初の滞在として三十日間（この期間は、更新することができる。）の入国査証
- (イ) 業務上の拠点の設立の責任者
- 最大滞在期間の対象とはならない。経済上の需要を考慮するとの要件の対象となる。
- (ウ) 企業内転勤者
- 二年間（この期間は、合計五年を限度とする範囲で一年ごとに更新することができる。）の一時的な滞在及び就労の許可（専門家については、経済上の需要を考慮するとの要件の対象となる。）
- (4) 中国の表

- (ア) 商用訪問者
 - 一時的な入国及び九十日を限度とする期間の一時的な滞在
- (イ) 企業内転勤者
 - 一時的な入国、及び契約期間又は三年間のうちいずれか短い方の期間（この期間は、条件を満たす場合には更新することができる。）の一時的な滞在（他の締約国が数量制限等の対象としない場合には、中国も同制限等の対象としない。）
- (ウ) 契約に基づくサービス提供者
 - 会計サービス等九分野において、一時的な入国及び契約期間を限度とする（一年を超えない）一時的な滞在（労働市場テスト等の対象となることがある。）
- (エ) 機械・設備の設置・修理事業者
 - 一時的な入国及び契約期間を限度とする（三箇月を超えない）一時的な滞在
- (オ) 同行する配偶者及び子
 - 企業内転勤者（管理職及び役員に限り、少なくとも十二箇月の滞在期間を与えられたもの）に同行する配偶者及び子について、十二箇月を超えない、かつ同企業内転勤者の滞在期間を超えない期間の一時的な滞在
- (5) インドネシアの表
 - (ア) 商用訪問者
 - 入国及び六十日間（この期間は、百二十日を限度とする範囲で更新することができる。）の一時的な滞在
 - (イ) 企業内転勤者
 - 法律サービス等九十七分野において入国及び二年を限度とする期間（この期間は、二回を限度としてその都度二年の範囲で更新することができる。）の一時的な滞在（管理職及び技術的専門家については経済上の需要を考慮するとの要件の対象となる。）
- (6) 日本国の表

各区分に定める他の締約国の自然人は、経済上の需要を考慮するとの要件等の対象となることがある。

(ア) 短期の商用訪問者

一時的な入国及び九十日を限度とする期間の一時的な滞在

(イ) 企業内転勤者

一時的な入国及び五年を限度とする期間（この期間は、更新することができる。）の一時的な滞在

(ウ) 投資家

一時的な入国及び五年を限度とする期間（この期間は、更新することができる。）の一時的な滞在
資格を有する自由職業家

(エ)

一時的な入国及び五年を限度とする期間（この期間は、更新することができる。）の一時的な滞在

(オ) 独立の自由職業家

一時的な入国及び五年を限度とする期間（この期間は、更新することができる。）の一時的な滞在

(カ) 契約に基づくサービス提供者

この区分の約束は、他の締約国が当該区分の規定に基づく約束を行った分野及び小分野と同一の分野及び小分野に関して適用される。

日本国内の公私の機関（以下「日本国の機関」という。）と他の締約国内の公私の機関であつて日本国に業務上の拠点を有しないものとの間でサービスに関する契約が締結されていること及び当該契約の規定により、他の締約国の自然人と日本国の機関との間で、労働契約が締結されていることが確認されることを条件とした、一時的な入国及び五年を限度とする期間（この期間は、更新することができる。）の一時的な滞在

(キ) 同行する配偶者及び子

一時的な入国及び原則として、(イ)から(カ)までの規定に基づいて他の締約国の自然人に許可された一時的な滞在の期間と同一の期間の一時的な滞在

(7) 韓国の表

(ア) 商用訪問者

一時的な入国及び九十日を限度とする期間の一時的な滞在

(イ) 企業内転勤者

一時的な入国及び三年を超えない期間（この期間は、条件を満たす場合には更新することができる。）の一時的な滞在（経済上の需要を考慮するとの要件等の対象となることがある。）

(ウ) 契約に基づくサービス提供者（法人の被雇用者）

産業機器・機械の設置、維持管理、修理に係るサービス等十分野において一時的な入国及び契約期間（一年を超えないもの）を限度とする一時的な滞在（必要とみなされる場合には更新することができるものとし、経済上の需要を考慮するとの要件等の対象となることがある。）

(8) ラオスの表

(ア) 商用訪問者

法律サービス等八十五分野において九十日を限度とする一時的な滞在

(イ) 企業内転勤者

法律サービス等八十五分野において一年間（この期間は、条件を満たす場合には三年を限度とする範囲で六箇月ごとに更新することができる。）の一時的な滞在及び就労の許可

(9) マレーシアの表

(ア) 商用訪問者

法律サービス等四十七分野において九十日を超えない一時的な入国

(イ) 企業内転勤者

法律サービス等六十六分野において二年を限度とする期間（この期間は、二年ごとに更新することができる。）の一時的な

入国

(ウ) 機械・設備の設置・修理事業者

三箇月間又は契約期間のうちいずれか短い方の期間の一時的な入国

(エ) 金融サービス

付録で約束したサービスについて原則として五年を限度とする期間の一時的な入国

(10) ミヤンマーの表

各区分に定める他の締約国の自然人は、経済上の需要を考慮するとの要件の対象となる。

(ア) 商用訪問者

会計、監査及び簿記サービス等四十八分野において七十日を限度とする期間（この期間は一年の範囲で三箇月ごとに更新することができる。）の一時的な入国

(イ) 企業内転勤者

会計、監査及び簿記サービス等四十八分野において七十日を限度とする期間（この期間は一年の範囲で三箇月ごとに更新することができる。）の一時的な入国

(11) ニュージーランドの表

(ア) 商用訪問者

各年で合計三箇月を超えない期間の入国

(イ) 企業内転勤者

最初の滞在として三年を限度とする期間の入国

(ウ) 機械・設備の設置・修理事業者

いずれの十二箇月においても三箇月を超えない期間の入国

(エ) 独立の自由職業家

- (12) 附属書Ⅱで約束した分野において十二箇月を限度とする期間の入国（経済上の需要を考慮するとの要件の対象となる。）
 フイリピンの表
- (ア) 保険及び保険関連サービス
 条件を満たす場合には五年を超えない期間の一時的な滞在
- (イ) 商用訪問者
 附属書Ⅱで約束した分野において一時的な入国及び最初の滞在として三十日間（この期間は、更新することができる。）の滞在
- (ウ) 企業内転勤者
 附属書Ⅱで約束した分野において一時的な入国及び最初の滞在として三十日間（この期間は、更新することができる。）の滞在
- (13) シンガポールの表
- (ア) 企業内転勤者
 会計及び監査サービス等七十一分野において三年を限度とする期間（この期間は、合計五年を超えない範囲で二年を限度として更新することができる。）の入国
- (14) タイの表
 各区分に定める他の締約国の自然人は、経済上の需要を考慮するとの要件等の対象となることがある。
- (ア) 短期の商用訪問者
 エンジニアリング・サービス等九十三分野において一時的な入国及び九十日を超えない期間の一時的な滞在
- (イ) 金融サービスに関しては、九十日を超えない期間（この期間は、条件を満たす場合には一年を超えない範囲で更新することができる。）の最初の一時的な入国
- (イ) 企業内転勤者

エンジニアリング・サービス等九十三分野において一時的な入国及び最初の滞在として一年を超えない期間（この期間は、三回を限度としてその都度一年を超えない範囲で更新することができる。）の一時的な滞在
(15) ベトナムの表

各区分に定める他の締約国の自然人は、経済上の需要を考慮するとの要件等の対象となることがある。

(ア) 企業内転勤者

入国及び最初の滞在として三年間（この期間は、業務上の拠点の運営の期間を限度として更新することができる。）の滞在許可

(イ) その他の者

入国及び雇用契約の期間又は三年間のうちいずれか短い方の期間（この期間は、当該雇用契約の期間を限度として更新することができる。）の滞在許可

(ウ) サービス販売者

九十日を限度とする期間の滞在

(エ) 業務上の拠点の設立の責任者

九十日を限度とする期間の滞在

(オ) 契約に基づくサービス提供者

コンピュータ及び関連のサービス並びにエンジニアリング・サービス分野において、一定の条件の下での入国及び九十日間又は契約期間のうちいずれか短い方の期間の滞在許可

三 協定の実施のための国内措置

この協定を実施するためには、新たな立法措置及び予算措置を必要としない。

(参 考)

- 1 作成 令和二年（二千二十年）十一月十五日にブルネイ・ダルサラーム国のバンドルスリブガワン、カンボジアのプノンペン、インドネシアのボゴール、ラオスのビエンチャン、マレーシアのクアラルンプール、ミャンマーのネーピドー、フィリピンのマニラ、シンガポール、タイのバンコク、ベトナムのハノイ、オーストラリアのキャンベラ、中国の北京、日本国の東京、韓国ソウル及びニュージーランドのオークランドにおいて作成
- 2 効力発生 令和三年（二千二十一年）二月一日現在 未発効（少なくとも六のASEANの構成国である署名国及び少なくとも三のASEANの構成国でない署名国が批准書、受諾書又は承認書を寄託者に寄託した日の後六十日で、批准書、受諾書又は承認書を寄託したこれらの署名国について効力を生じる。）
- 3 署名国 十五箇国
オーストラリア、ブルネイ・ダルサラーム国、カンボジア、中国、インドネシア、日本国、韓国、ラオス、マレーシア、ミャンマー、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
- 4 締約国 令和三年（二千二十一年）二月一日現在 なし